

Title	戦後産業循環と企業倒産
Author	小嶋 康生
Citation	季刊経済研究, 25 巻 4 号, p.147-219.
Issue Date	2003-03
ISSN	0387-1789
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済研究会
Description	中川信義教授退任記念号
DOI	

Placed on: Osaka City University

戦後産業循環と企業倒産

小 嶋 康 生

序 章 Entwertungの戦後史

この小論は日本経済の戦後史を〈価値破壊〉の観点からみていく。通常、日本の戦後史は「高度成長」の四文字が端的に示す資本の価値増殖の歴史ということになっているが、果たしてそのようにバラ色で描ききれものなのか。景気の繁閑にかかわりなく、毎月1,000件を越す企業倒産が戦後このかた続いている。

手元にあるデータでは2002年の倒産件数は19087件、その負債総額は13兆7824億円である。2001年の倒産件数（19,164件で、その負債総額は16兆5196億円 ただし金融機関は除外されてある）とほぼ同じで、戦後四番めの高水準である（東京商工リサーチ調べ）。このなかには負債額が1000万円を下回る零細企業・家業は含まれていない。それに多くの場合、負債額は簿外負債などが出ることで、増大するのが常である。

万物に死があるように、企業にも「死」があって当然とする見方もある。むしろ「活性化」のため必要と捉える経済学も存在する。しかし、当然視して良いものであろうか。

企業倒産は典型的な〈価値破壊〉である。倒産によって企業が破綻すると、工場（あるいは店舗ほか）にはペンペン草がはえ、設備は凍結される。労働者は解雇され、下請け、取引先に累が及ぶ。連鎖倒産も日常的に起こっている。失業した労働者と家族が路頭に迷う、これまた日常的な光景である。

ここでいう〈価値破壊〉は、市場（取引）の中で生じるEntwertung（価値減少＝減価）¹⁾を指している。商品市場や株式市場などでの価格の低落による商品価値、資本価値の減価は日

〔キーワード〕 企業倒産、世界資本主義、Entwertung、同業経済システム、過多・過剰

1) Entwertungについて。マルクスはこの用語をさまざまな用法で使っている。大島清は、生産力の向上にもとづく商品価値・資本価値の減少という用法のほか四つの使われ方を紹介している（『資本論辞典』）。その一つは価格低落による商品価値・資本価値の低落で、通常多くは〈価値減少〉、〈価値低下〉と訳されている。ここではwertenの原義にもとづいた「破壊」をとっている。マルクスは、資本価値の減価という形で資本価値の破壊が進行し、資本家の破産に到るという捉え方をしている。

常的におきている。

価値破壊という場合、当然ながらGNPの代償として失った自然、文化、環境、人心を含めたものでなければならない。外部不経済といわれるもの、例えば公害、交通事故なども企業が生み出した価値破壊である。しかし、ここでは資本の価値破壊に絞って論じる。

倒産は徹底した価値破壊である。しかし、倒産には至らないにしても、危機回避のため行われる遊休中の機械などの生産手段の破壊も資本の破壊である。工場閉鎖にとまなうリストラ、レイオフは資本の破壊であるとともに労働力の価値破壊である。

今日、環境論で問題になっているのは大量生産→大量輸送→大量販売=大量消費→大量廃棄のサイクルである。大量廃棄（物）が造出されるから、そのおかげで大量生産が始まるとされる資源浪費型のシステムである。この大量消費のむだも問われてしかるべきであるが、もっと問題とされるべきは資本の回転が頓挫し、大量生産されたものがそのまま大量廃棄される現実である。われわれはしばしばブルドーザーで踏みつぶされるミカンや白菜などを見ているが、工場の中でも同じことが起こっている²⁾。

廃棄されるものは生産物=商品だけではない。資本も労働も、この壮大なむだが産業循環の中で排出されている。なかでも恐慌は富の制度的破壊である。

多くの〈市場すべて〉派からは資源の破壊や生産要素の破棄・廃棄は市場経済の随伴物、「非効率的なものの排出」と説かれる。他方では省エネ 省資源とかが、道徳的に説教されているが多分に空念仏である。

大量生産→大量廃棄。産業循環はその繰り返しである。資本主義的市場経済はこの「むだの制度化」を容認することで初めて「健在」なのだ。

なぜ、そのような「破棄」「破壊」が当然視されるのか。キーワードとなるのは〈過剰〉である。〈過剰〉とは何か。教科書風に記しておく。

2) 市場での取引は価格がバロメーターになって需給調整される。しかし、独占・寡占市場では数量調整される。経済学入門書にはそう書かれている。ところが、化粧品、トイレタリー商品、ファッション衣料品、書籍などは、その多くは競争市場であるが、メーカーは値引きでなく「廃棄」による価値破壊を選ぶ。かつて田子の浦で、漁師の網に不当投棄された大量の化粧品がかかった“事件”も起こった。指定を巡り疑惑が絶えなかった再販指定商品は制度的に売残り品の廃棄を奨励した形となっていた。「高いものは良い商品」という「神話」の上に成り立っているブランド品は価格維持をマーケティング戦略に据えている。法律でそれをサポートしたのが再販指定制度で、資生堂、カネボウといった大手メーカーの化粧品類がなぜか、長らく「保護」されていた。

素材産業では製品の直接廃棄は難しいが、国内市場の「安定」を図りたい。そこで伝統的な過剰品処理はダンピング輸出である。減価された商品はユーザーにとっては「余得」となるが、現地メーカーとの摩擦に発展することがこれまでも繰り返し生じた。

2001~02年、食品メーカーで相次いで起こった不祥事は、売残りにより、本来、食品衛生法などの安全規定により、破棄されるべき商品の日付を偽るなどの不正をして、価値実現を図ろうと企てたもの。商品としての価値を失ったものを購入させられた消費者は損失を転化させられた。

「…もう一つの（資本主義的生産様式における）矛盾、資本主義的生産はそのすべての潜勢力を発揮する時代は、決まって過剰生産の時代となって現れる。なぜならば、生産上の潜勢力がいくら充用されても、それによってより多くの価値が生産されるだけでなく実現されうるというわけでは決していないからである」（『資本論』2-2-16 原注32）

過剰生産は市場が競争的であれば不可避免的に生じる。それは「部門間不均衡」という形を取って現れることもあるし、如実に「消費制限」の形を取って現れることもある。原理的には資本主義的生産に内在的な生産と消費の矛盾という「根本的矛盾」に根ざすものである。

商品の過剰は資本の過剰でもある。商品の過剰生産は資本の生産物としての商品の過剰生産を意味するからである。好況期の末期、「過剰の塊」が現出する。〈過剰〉の程度・規模という『量』的なものであるが、しかし、それでも価格低下とか販売不振が生じ、企業倒産が生じる。倒産の連発、連鎖は恐慌に至る。「それ（過剰）が一定限度を越した場合には（『量』的なものから）一つの『質』的な意味を獲得し恐慌に転化波及していく」（林直道「再生産＝恐慌論と近代景気理論」『経済学雑誌』23-3号 1950年）。過剰生産は「恐慌の基本現象」をなすといわれるゆえんである。

マルクスは資本の過剰を「過多」（Plethora）という概念でも使用している。貸付可能先ないし投資先がなく貨幣形態のまま遊休している資本等のことと説明している。その遊休貨幣資本は投資信託やヘッジ・ファンドなどに流れていくことはバブル期に実証済みである。

「富」がそれほど過剰なのか。いうまでもなく有効需要に対して相対的に〈過剰〉なのである。価値増殖の反面に価値破壊がある。過剰蓄積の裏側に窮乏がある。富裕国アメリカの対極に最貧国のアフガンがセットとしてある。その貧富は産業循環を通じて市場が「“民主主義”と自由」でもって合法的に作り出したものにはかならない³⁾。

ところで、現代資本主義をどう捉えるかである。資本主義は通常、自由競争段階から独占段階、さらに独占の最終局面としての国家独占資本主義段階と捉えられてきた。これを形制的に見れば自由主義的資本主義、国家資本主義、世界資本主義と捉え直すことができよう⁴⁾。

3) 1997年の金融恐慌後、日本経済は厳しい局面が続いている。小泉首相の認識は違う。読売新聞社長の言によると、「小泉純チャンは発作的に反論するんだ。『銀座に行けばルイ・ヴィトン、チャンネルが大繁盛しているじゃないか。どこが景気が悪いんだ』と」（『週刊朝日』2003-1-17）。確かにこの国には大資産家もいるし、バブル長者もいるし、ニューリッチもいる。しかし、政策の失敗から「失われた10年」で積み上げられた困窮者、貧困者の数は膨大である。2002年暮れ、大阪の私鉄はほぼ毎日一回、どこかで部分運休した。列車飛び込みのためである。大阪城公園のホームレス群は日々、殖え続けている。この現実是小泉氏の目には入らない。

ソビエト崩壊後、世界的にも貧富の格差は拡大している。カーター元アメリカ大統領すらが2002年のノーベル平和賞受賞式典でのスピーチで「先進10か国の市民はドン尻の10か国の市民の75倍の所得をえている。その格差は年々、広がっている。そして、それぞれの国のなかでも広がっている」と市場主義の行く手に危惧を表したではないか。

日本資本主義は生まれ落ちたところから「国家資本主義」であったと認識している。「国家資本主義」は「遅れてきた」資本主義国の「上から」のそれ（state capitalism）だけではない。民意も大なり小なり反映した「国家資本主義（nation capitalism）」も存在しえた。様々なバリエーションがあるが、混合経済もその一つである。

戦後、アメリカの占領政策の中で「自由主義」的な市場経済が財閥解体の後に生まれた。通俗的にいわれている40年体制なるものは崩潰した。しかし、独占の再形成、復活の中で再び、独占と結合した日本的な国家資本主義が「同業経済システム」として形成された。資本主義は原理的には一国を越えた自由経済システムであるが、実際は一国枠内自由主義であった。

それが冷戦終結後、覇権的な世界戦略に裏打ちされた超大国アメリカの主導で、一国自由主義、一国資本主義から世界市場主義への過程に門戸を開きつつある。日本の独占はその利害をアメリカの独占資本と共通しており、なるがゆえに規制緩和など一連の「構造改革」が進められている。従い、いま足下で進んでいるのは古典的な自由競争段階から国家資本主義（nation capitalism）段階を経て、新古典的な世界資本主義の画期である。「戦後体制を崩す」というアメリカ追従の「改革」が平成金融恐慌を抜き差しならぬ深刻なものにしている⁵⁾。

この小論の方法問題に一言しておく。

一点、「産業循環と恐慌」の問題はこれまで数多くの論者によって千万の言辞が費やされてきた。「恐慌」に全く無頓着な新古典派経済学は別として、多くはマルクス経済学からの提議であるが、学派内論争にもかかわらず、訓詁註釈や体系糊塗に重心がかかり、現実の齟齬に多少の違和感を禁じ得ない⁶⁾。そこで、恐慌論解析の手法にも有用と考え、企業倒産をキーク

4) プハーリン；《Мировое хозяйство и империализм, 1915》『世界経済と帝国主義』（西田勲ほか訳 現代思潮社 1970）プハーリンの資本展開の図式 個人資本→株式資本→独占資本→金融資本→国家資本→トラスト→世界資本（世界資本主義化）の中で示された「国民化」と「世界化」の重層的な攻めぎあいはい今日の課題を示したものといえる。

5) 「国家資本主義」から世界市場主義に容易に進むものではない。小嶋康生「『アジア共同体』試論—国家戦略を考える—」（撰南大紀要『経営情報研究』2000—7）

6) 「で」か「を」か。一つの助詞を巡って「10年越し（ないしは25年越し）の論争問題」が今なお火花を散らしている。再生産論をどう理解するかを巡る論争だが、いささか泥仕合の感が否めぬ。問題になっているのは『資本論』第二部初校（第一稿）の末尾近くにある「第3部7章」への指示をどう読むかであるが、係争の箇所は「第2部第3章 流通と再生産」の9節「再生産の攪乱」にある“Zu betrachten ch. VII. Buch III.”の読み方である。『資本の流過程—『資本論』第2部第1稿—』（大月書店 1982年）の翻訳者 大谷禎之介氏（法政大学）はこの一文を「これは、第3部7章で考察すべきである」と訳した。異を唱えたのが富塚良三氏（中央大学名誉教授）で『資本論体系』（有斐閣）第6巻の本文と「月報」で大谷訳は誤訳だとした。そして「第3部第7章を考慮すべきである」と訳した。納まらぬのは大谷氏が膨大な文献を検索して反撃、その応酬がまだ続いている。マルクス学の大家の「激突」で、「で」か「を」か、そのとり方により「意味が逆になる」だけに両者とも引くに引けない。

ードにして現実的、具体的なものからトレースすることにした。なぜ、倒産を取り上げるかということである。

結論的にいって国家介入による市場、産業循環への働きかけは進化している。マルクスの時代から「国家のブルジョア社会に及ぼす影響、その干渉と侵害」「国家の影響、公債、租税など」があった。情報化が進む中で市場や循環の制御は少しずつ進んできている。

しかし、それは一つの方程式に基づいている。単に「恐慌の、換言すれば矛盾の先送り」ではない。矛盾は負担先を見つけて制度的に転嫁されている、その転嫁先は労働者大衆であり、途上国大衆であること。しかし、制御の手法がある程度「開発」されたとしても、それが政策として正確に行われるか、どうかはまた別である。体制内での政治闘争がからむからである。金融資本 対 産業資本、多国籍企業 対 中小企業など利害の対立が常に存在する。

また、いったん解消された矛盾は次の産業循環で新しい形でまた、発生する。従前の処方箋に書かれていない新たな療法が求められる。資本制的システムが続く限り、その永久運動が繰り返されることが明らかにされる。

もう一点、日本資本主義の戦後の産業循環をみると、80年代まで資本のスパイラル的上昇過程を見ることができる。これは技術革新をテコにした〈生産力〉の発展を主要因とせねばならない。その生産力の発展は（新しい分業関係を展開させて）当然のことながら産業構造の変化（「高度化」）を呼び起こす。この過程の中で劣位産業は競争力を失い衰退、多数の個別資本の市場からの駆逐（倒産）を結果する。信用が収縮する恐慌・不況期に整理が急激に進む。戦後史はそれを明らかにしている。

問題は企業の命運を握り、産業循環を転轍する金融である。大塚久雄は「経済史の方法」（『大塚久雄著作集 9巻』 岩波書店）で産業構造、「経済構造」と並んで「金融構造」を問題にする。この「経済構造」は、小論でいう「市場構造」と近似的なものである。要素資源としての「ひと」「かね」「もの」を価値増殖のため束ねた各種〈株式会社〉が取引、占有している市場は、その外枠の機構に支えられており、さらにその外側の制度に抱えられている。大塚の主張をわが田に引けば、金融は単なる機能では無く構造を形成している。それは商業信用、銀行信用をループしたもので信用の連鎖は固定的、永続拡張的である。通常、よく使われる比喻を用いれば、金融は身体のエネルギー系統や神経系統とは別個の血液循環系統と

それに富塚氏によると「2部3篇の再生産論は『資本論』全体系のうちにいかなる位置を占め、どういう問題視角から何を解明しようとするものであるかという、極めて根本的な重要問題と関わる論争」とのことだが、肝心の「再生産の攪乱」は、その後の稿でも、執筆されておらず、「第3部7章」もプランから消えた。それだけに「で」であれ「を」であれ、現実的意味合いは極めて少ない。したがってマルクスの念頭に何があったのか、その読み込みを巡る解釈論争になっている。

なる。ひとつの組織構造で、マルクスの言葉でいえば、現実資本の運動に対して貨幣資本の運動（金融）が相対的に独自の運動をする。その「独自の運動」が己の自己増殖を際限なく追及するため、産業循環の節目でしばしば、攪乱要因として働く。かくして倒産の多発、その将棋倒しの連鎖としての恐慌が発生するのである。かくのごとくに事態を把握していく⁷⁾。

第一章 戦後過程にみる倒産と恐慌

第一節 戦後全過程を根底的に規定した“冷たい戦争”

1-1 アメリカに従属的依存

第二次大戦後 日本資本主義の基本的特徴はアメリカ主導の「国際的協調体制」に徹底従属という形で組み込まれたことにある。東西冷戦の影響が経済を規定し、アメリカの世界的規模で行った軍事支援、経済支援、それに伴うスペンディング政策のおこぼれを直接間接受けた。その際たるものが朝鮮戦争特需、ベトナム戦争特需が日本の経済復興、高度成長に決定的な影響を与えた。朝鮮、ベトナムの国土破壊、人民の殺傷という最大規模の価値破壊の裏側で価値増殖が続けられた。

その戦争と冷戦のコストを負担したのはアメリカで、経常的なドル散超は1971年、ニクソン・ショック（金兌換停止）を引起こすにいたる。ペーパーマネー化したドルは信任を低下し、ドル価値下落を通して総フロート制が制度化される。これがかえって一国通貨の世界通貨化を結果し、無秩序なドル散布容認となり、さらなるドル安・円高を招く。

日本政府は一貫してアメリカの国益を追及する政策に全面追随した。とりわけ80年代にも殖え続けるアメリカの財政赤字をファイナンスしたのが日本で、生命保険会社などの米中期債購入は監督官庁の大蔵省によって「奨励」されていた。70年代以降の傾向的な円高はドル建て債券や蓄積外貨の目減りを余儀なくされていった。日本からアメリカへの巨額な価値移転は制度的容認され、国益の観点からの防御策は皆無であった⁸⁾。

7) マルクスの「恐慌論」は未完成であるとする立場に立つ。いわゆるブラン問題で最後の「世界市場」のところで、恐慌論を論じていた。『資本論』では多くの箇所断片的であるが豊富な記述はある。とりわけ1部1篇3章、2部2篇9章、3部3篇15章、30～35章に骨組みがある。さらに『剰余価値学説史』17章やノート類も検討されねばならない。そして、それらを繋ぎ合わせてマルクスの意図を推断することはできるが、この小論ではそこまで踏み込まない。今宮謙二「『資本主義的信用構造』の基本的特徴」（『経済』03年1月号）ほか参照。

8) 橋本総理が在任中の1997年6月、デンバー・サミットの帰路、コロンビア大学での講演のなかで、「（買うばかりの）米中期債を売りたいという誘惑にかられる」と発言した途端に外務省高官は「そのような総理発言はない」と否定した。市場への影響を懸念したものだが、役所の書いたシナリオにない発言はたとえ総理の発言でも認めない。これが対米従属を基本におく霞ヶ関の構造と論理である。

それは「日本の対米関係はquasi-independentであったから」（朝海元駐米大使）である⁹⁾。制度的に担保したのが日米安保条約であり、第二条（経済条項）の縛りは決定的である。最先端の開発技術や製品も「国防上」要請が出れば経済外取引も余儀なくされるし、武器輸出三原則も骨抜きになっている。国家予算の上でも「おもいやり予算」（03年度は2460億円）を毎年、計上し、駐留米軍に供与し続けている。その米軍はその役割の一つが日本（の軍隊）を瓶の中に閉じ込める「瓶の蓋」論であることを広言している。

ソ連邦崩壊後は「資本主義万歳」となり、アメリカの自国本位政策の展開が政治、経済両面で露骨となってきている。アメリカンスタンダード化の推進は実質的に日本経済弱体化策となっている。バブル期、日本の余剰資金がアメリカの土地やビルを買いあさったことへの「復讐」「反撃」ととれるが、逆にバブル後、日本の企業や土地は“秃鷹ファンド”の食いものになっている。

バブル形成期の常軌を逸した投機に対して本来、総需要抑制策がとられるべきであったが、その声はあがらなかった。内需拡大を求めるアメリカの要求が優先したからである。後でも触れるが、金融政策の自主性はもがれてしまっている。

1-2 戦後経済過程の特質

経済安定本部の出した最初の「経済白書—昭和22年度経済実相報告書—」、いわゆる「都留白書」は政府、企業、家計、この三つの経済主体を取り上げて分析している。なんとならば「これらはおたがいに、密接不可離の関係で結ばれているものであって、一つをおさえれば、他の一つがふくらみ、一つに刺激を与えれば、他の一つにまで影響を及ぼすという種類のものである」、つまり三者が並列で相互依存の関係があるからであった。

ところが、その後、マクロ分析といえば、GNP中心主義で、「白書」も、それを当然視している。企業第一、生産第一主義である。労働の現場では「パイを大きくする」ことを第一とする思想教育が徹底、メディアも喧伝、それが労働組合をして企業別の従業員組合、実際はアメリカでいうところの「会社組合」に変質させていった。耳障りのよい「パイを大きくする」とは資本蓄積の増強であり、無限に続く剰余価値の追求である。

「都留白書」では「国土の荒廃」、「企業設備の老朽化」、「学童体位の低下」を問題視し、「一分八間」の譬えを持ち出し、「現在ただちにおこなえば一分の補修で済むところも、一月のばし二月のばししたために、終には八間の補修を必要とするようなことがきわめて多い。ちょうど人間の病気も同じで…しばらく放置したために、取り返しのつかぬ事態を招く…」

9) 朝海駐米大使は退官後、NHKの特集番組のなかで、日本が半独立国である現状を述べ、「総理が就任すると、まずアメリカの駐日大使を赤坂の料亭に招くのが今までの慣例になっています」と語っていた。20年近く前のこの日米関係は今日なお不変で、総理のホワイトハウスへの「参勤交代」はもとより、日本の政策への関与は露骨となっている。

として、ただちに生産力の回復を説き、「勤労の果実がそのまま、働くものの生活を豊かにするように流れていく体制」にもっていくことが「基本的問題」としている。そのための当面の課題は「公定価格で計算されているよりも何十倍化の利潤がヤミ利潤の形で流通過程に介入している。このヤミ利潤を圧縮し、ゼロにすることこそが、勤労の果実をそのまま働くものの生活内容に結びつけるための最短距離である」と喝破している。

しかし、その後の政策は、独禁法改悪、各種の業法制定、再販指定など、そのヤミ利潤を制度化することに一路邁進していく。その結果、急速な蓄積は産業発展を著しいものにしたことは確かである。

焦土から立ち上がった欧州各国の戦後、とりわけ同じ敗戦国から再出発したドイツと比較した場合、「国土」、「国民」が忘れられた日本が浮かび上がる。労働分配率は「国民経済計算年報」によると、高度成長の期間、先進国の最低水準にあり、1955年86.1%から1970年78.0%へ傾向的に低下していった。その間、設備投資が一貫して増加したのと対照的であった。戦後50余年、その傾向を引きずり「生産」と「生活」のアンバランスがついて回ることになる。「生活」は企業体からトリクル・ダウン（したたり落下）する余剰を口を開けて待つのみであった。

1-3 加工貿易立国とドル蓄積

戦後日本経済の初期条件は、資源、資本、技術ノーハウ、設備の海外依存から出発せざるをえなかった。そのことは唯一豊富な労働力を梃子にした加工貿易立国への道が開かれていた。しかし、「限界供給者」としての輸出には「限界」がつきまとい、国際収支の壁は経済成長の一番の制約要因であった。ゴー・アンド・ストップ政策は外貨準備高で左右された。貿易収支が均衡化するのは60年代に入ってからで、民間企業の積極策が政府日銀の統制派を打ち砕き、輸出競争力を強化し、産業の好循環を軌道に乗せ、国際収支の20億ドルの壁を取り払った。

一面、「大きな胃袋」アメリカ市場依存が強まった。反面、伝統的な「満韓支市場」に背を向けることを余儀なくされた。この経済的な一辺倒は政治的文化的従属を一段と強めることになる。

対米輸出依存は高度成長を続ける日本経済の市場問題ともかかわっていた。労働者階級の消費限界、それに伴う消費手段の需給不一致は過剰生産物の捌け口としての海外市場を必要としていた。それに自己資本比率の低い日本企業は利子負担軽減のためにも不況期には伝統的に輸出ドライブがかかった。資金繰りをつけるためにダンピング輸出も繰り返された。

加工貿易立国の形成にとって見落とせないのは途上国からの割安の原燃料が寄与したことである。高度成長期の輸入物価は卸売物価や輸出物価に比べて相対的にも絶対的にも低下した。OPEC（石油輸出国機構）による石油戦略は一時、成功したが、他の一次産品のカルテル化は不発に終わった。慢性的な外貨資金不足に悩む途上国の多くはモノカルチャー的生産形態や封

建的土地所有の弱点を抱え、常にその生産物は買い叩かれてきた。過当競争、天候異変も絡み、鉄鋼価格差の事実上の存在は、途上国を窮状に陥れ、予期せぬ利益を日本企業にもたらした。価値の日本への移転は先進国と途上国の間に不平等交換があったといわざるをえない。

進展する経済の国際化は結果として「貧困」と「豊穡」の交換過程となり、「失業の輸出」「貧困の輸出」「公害の輸出」で「豊穡」の利得を得た。南北問題に現れる絶対的貧困、停滞を途上国にもたらした。アメリカの第七艦隊の存在はアジア・アフリカ途上国に経済外圧力を加えることで、日本企業に間接的に益したとさえいわれる。それだけに、そのアメリカから「日本は欧米や他国の雇用と収入を奪う重商主義の国だ」（クリントン大統領 94年2月11日 日米首脳会談の後）と批判され、ホコ先を向けられることになる。

しかし、絞ったつもりのものが絞られていく。日本企業が輸出で世界中からかき集めたドルはアメリカへ還流して蓄積される。多くは国債を購入し、満期になれば書き換える。アメリカ経済の輪の中で循環が進み、その輪から抜け出すことは至難である。その上、蓄積した資産はインフレと円高で傾向的に減価していつているのが実情にある。

1-4 「同業経済システム」の確立とそのゆらぎ。

業界主義をコアに、「政」「官」「学」を取り込んだ日本的「国独資体制」が「同業経済システム」¹⁰⁾である。スターリン主義で染められた国家独占資本主義は「失効」「破棄」を余儀なくされたが、国家資本主義の独占資本主義段階は否定できない。その〈一般性〉を踏まえねばならない。その上で、それぞれの国のもつ〈特殊性〉は無視されるべきでない。その場合、一般性としての国独資は全般的危機段階なるものの体制維持策としてのそれではない。一国資本主義の発展の階梯としての国独資である。経済的矛盾の解決方法の模索から生まれたもので、(あくまで資本に取ってであるが)「改良的進化」の一過程である。

戦後資本主義は高度成長の過程で過当競争は熾烈をきわめた。内に激しいシェア競争、外に向かつてはダンピング的輸出を続けたが、その行き先が40年恐慌での挫折であった。

同業経済システムは「40年恐慌」の後、財界世論として熟成させ、新日鐵誕生を契機に確立された。「競争」よりも「協調」を重視した内輪組織体で「資本家階級の友愛の実践」による〈組織された資本主義〉路線である。「産」「政」「官」一体化した実体はヴァルガの「計画的資本主義」とも近似性がある。「上出来社会」といわれた戦後日本資本主義は「同業経済システム」という市場構造を形成した、その限りでの〈特殊性〉をもっていたといえる。

しかし、その「封鎖体系」は80年代後半の日米構造協議でやり玉に上がり、内部からもシステムの制度疲労や高コスト体質が問題視された。アメリカ発の規制緩和の合唱とグローバ

10)「揺らぐ『同業経済システム』－日本資本主義の結節点の解明－」。この論文を収録してある『日本資本主義の諸層』（著者小嶋康生 I.P.M出版 1999年）は「同業経済システム」を基底にして編まれている。

リゼーション化のうねりのなかで「解体」に向かった動きになっている。

業界主義に対する、もう一つの軸は金融構造である。戦後、低蓄積の企業体は間接金融に依存した。企業にとって命綱は戦後、長期にわたり金融であった。

その間接金融にプラス「政策融資」体制が「同業経済システム」を支えた。資金は信用供与に基づき日銀→銀行→企業の列で流れた。銀行と企業の関係はメインバンク制、グループ化、株の持ち合いで結合、上位の銀行は要員派遣などで融資先をコントロールせんとした。その同じ銀行が金融情勢、取引先の動向をにらみ、時には強権的に“貸絞り”“貸し渋り”さらに“貸し剥がし”を行い、企業を倒産に追い込んだ。

しかし、同業経済システム下で〈管理不倒産〉による企業延命策がしばしばとられた。〈政策不倒産〉という言葉も使われた。要は銀行団と商社が主力銀行主導のもとで問題企業を管理し、レイオフなど合理化の徹底実施で倒産を回避させた。

80年代後半に入り、企業が直接金融の道を拡大する条件が出てきた。これが銀行を取り巻く環境を変えた。その変化に対応するため銀行は“変質”した。投機的マネーゲームを先導、自らが墓穴を掘っただけではなく、金融システムを混乱に陥れた。その状況は今日なお続いている。

第二節 戦後の産業循環の型と特質

2-1 戦後13回の「山」と「谷」

〈年月〉	〈特徴〉	〈経企庁の景気日付〉
45. 8～49	超インフレ期	
49～50年後半	ドッジ・デフレ	
50. 6～51. 6	朝鮮特需景気	第1循環 (51.6-51.10)
51. 10～54. 1	(53年7月休戦)	
54. 1～54. 11	ブーム反動	第2循環 (54.1-54.11)
54. 11～57. 6	神武景気	
57. 6～58. 6	ナベ底不況	第3循環 (57.6-58.6)
58. 6～61. 12	岩戸景気	
61. 12～62. 10	「転型期」論	第4循環 (61.10-62.10)
62. 10～64. 10	オリンピック景気	
64. 10～65. 10	「証券恐慌」	第5循環 (64.10-65.10)
65. 10～70. 7	いざなぎ景気	
70. 7～71. 12	ニクソン・ショック	第6循環 (70.7-71.12)
71. 12～73. 11	列島改造ブーム	

(56～73年	「高度成長期」)	
73. 11～75. 3	石油危機	第7循環 (73.11-75.3)
(75～85年	「中 (安定) 成長期」)	
75. 3～81. 2	スタグフレーション期	第8循環 (77.1-77.10)
81. 2～83. 2	第二次石油危機 (79年)	第9循環 (80.2-83.2)
85. 6～86. 11	円高不況	第10循環 (85.6-86.11)
(85年～	「低成長期」)	
86. 11～91. 2	平成バブル景気	
91. 2～93. 10	バブル崩壊	第11循環 (91.2-93.10)
(93. 10～	ITバブル発生)	
97. ～	平成金融恐慌	第12循環 (97.5-99.1)
		第13循環 (～現在進行)

注) 循環は「谷」から「谷」への期間を取るのが合理的とされており、企画庁統計もそのような日付になっている。上記の企画庁統計の一覧は技術的理由から「山」から「谷」としてある。「谷」は次の循環の「谷」と接続している。筆者の日付は事象を中心にしたもの。

経済企画庁（現・内閣府）の観測では戦後12回の景気循環があったことになっている。現在、1999年1月を底にした13回目の循環に入っており、2000年10－12月天井を打った後、下降局面が続いている。この公認された統計は分かりにくい。例えば、バブル崩壊後、通念では「失われた10年」といった言葉に表されているようにバブル後の反落から抜け出していないのだが、内閣府見解ではバブル崩壊は1993年で終わっている。その後、上昇に転じて、「IT景気」といったものが生じたが、それも短命に終わり、再び、下落した。竹中担当相は2002年初夏に「底打ち」宣言したが、その後、景気の諸指標は急速に悪化しているのが現状である。小論では第12、13循環は随伴的な小循環であって主循環とは認めがたいとする見解に立っている。

政府統計はこれまでもしばしば、政局をにらんで恣意的な解釈がなされたり、他官庁の横やり、アナウンス効果期待の要人発言でゆがめられてきている。しかし、膨大な情報の集積の中から出された公的判断であるだけに、一定の評価基準として論じていく。

2－2 innovationと産業移動

経企庁の調査によると、戦後日本の産業循環の期間は一循環で一番長かったのが83か月（第11循環 1986－93）、一番短かったのは31か月（第8循環 1975－77）。平均では一循環51.5か月（4年3か月）である。

マルクスやジュグラーはそれぞれ別個に19世紀の経験に基づき近代産業の〈生命循環〉は10年前後とした。日本資本主義も戦前はほぼ10年ごとに行われた戦争のよってきたるものが

10年ごとの産業循環として認識された。しかし、戦後は平均的には5年以下である。なぜ、変化したか、であるが、多くの論者の指摘どおり技術革新である。

固定資本の寿命は周期を持つが、その周期が産業循環の期間と関係をもつ。相次ぐ技術革新は現有設備の陳腐化を引き起こし、新規の投資の量、質に変化をもたらす。戦後のinventionがinnovationに直結したといえるが、科学評論家のD.S. ハラジーによると「過去1945年までの発明・発見の数を、その加速度的上昇の高さを10cmで表すなら、1945-60年の発明・発見は、この曲線の延長で示せば13階建のビルの高さの図表が必要」、それ程の発明・発見が産業とのかかわりあいを含めた。発明・発見の産業化といえようか。

その積極面は産業循環に反映、景気の「拡張」局面が長くなった。戦後循環の平均でみれば、「拡張」期間は34.1月である。技術を梃子に「突然の飛躍的拡張能力」が持続的成長を可能にした。それに対して「後退」期間は17.7月であるから戦後過程を「停滞」一色で見るのはいかに間違いであったかが分かる。「後退期間」短縮には政策関与が様々な形で行われた。

「拡張」期間の特色は産業間変動が大きかったことである。「高利潤なくして好景気なし」は資本の大原則であるが、高利潤、高収入を求めて資本、労働の移動が「拡張」期間に起こっている。その連鎖が高度成長を可能にさせたのだが、高度成長前期（1955-65）の中核は鉄鋼業で、その膨張が他産業の牽引役となり、その後、家電、自動車、コンピューターと“主役”の交替が続いた。

技術革新をテコに新規産業の現出があった。石油化学工業は60年代の産物で、その後はエレクトロニクス産業、情報産業などが誕生、産業構造の高度化が進んだ。

その産業移動を図式的におおまかに見ると、次のような流れを見ることがでる。

①一次産業から二次産業　そして二次産業から三次産業。②（ア）重工業（投資財）から軽工業（消費財）（イ）素材産業から加工産業（ウ）ハードウェアからソフトウェア（一例を挙げれば「楽器より楽譜」。ピアノは日本メーカーが世界市場を押さえているが、世界第2位の河合楽器製作所は業績不振で2002年現在無配。それに対してホリプロなどは不況知らず）（エ）もの作り（G-W...W'-G'）よりかね作り（G-G'）。③産業の高度化・情報化の方向（ア）Sophisticated化　（イ）Fine化　（ウ）Amorphous化。④経済社会の変化の方向（ア）ボーダレス化（イ）サービス化　（ウ）ハイテク化。これらが上向的発展の要因をなした¹¹⁾。

11) 長期スパンで戦後55年を見ると、スパイラル的上昇軌跡を確認できる。今後はどうか。スパイラル的低迷が予測できる。資源制約、環境制約、若年労働力不足、貯蓄率減少、膨れる財政赤字などの構造的課題に縛られている。硬直化した制度、慣行、法体系、人事の拘束で、閉塞感が強まっている。次代の若者から敢闘精神が消え、膨れる〈欲望の海〉のなかでジコチュウのmeイズムに陥っている。かつて唐代末期の詩人がうたったように「長安の男子　二十歳にして朽ちたり」の観なしとしない。それを打開するために市場化のムチをと絶叫する向きもある。逆である。すべては市場が産んだ〈過剰〉から発している。〈計画〉の概念をもう一度模索すべきである。そして、ゼロ成長時代を〈定常状態〉としてシンプルな生き方を模索せねばなるまい。

2-3 構造変化と価値破壊

価値破壊をもたらす要因を構造変動の中で見てみると、①少子化の影響、ベビー用品メーカー、幼稚園経営の悪化 ②競争力喪失（途上国追い上げ）クリスマス用品、傘、眼鏡などの雑貨メーカー、造船、繊維産業の危機 ③暮らしの変化（洋風化）着物などの和装品メーカーの衰退 ④産業政策の変化 石炭産業、畜産、コメ関連産業つぶし ⑤国際関係の変化 ⑥エネルギー高騰の影響 アルミ産業、非鉄産業の日本脱出など。しかし、他にも多くの産業が「中国の躍進」、アメリカの強引な門戸開放策やグローバリゼーション化によって変動をよぎなくされている。

単品の商品として暖房器具を取り上げると、火鉢は姿を消し、ストーブも減少、主力はエアコンである。しかし、セントラルヒーティングも徐々増えている。地域冷暖房というゾーンもある。このように暖房は不可欠であっても商品の形態、機能は進化している。火鉢が姿を消したということは火鉢業者が姿を消し、職人が姿を消したということである。火鉢製造者がストーブや地域冷暖房を手掛けるのではなかった。

シャープペンシルのシャープは、その後、ラジオメーカーに、テレビでは先駆し、家電大手となったが、さらに、事務機部門に進出、現在はエレクトロニクス機器メーカーである。“変身”に次ぐ“変身”である。資本は自己増殖が目的であり、形態はとわれない。鉱石ラジオにこだわったメーカーは鉱石ラジオが終わった段階でまもなく姿を消した。

商品とメーカーとの関係の一例を示した。産業循環の中で企業の栄枯盛衰があり、価値増殖と価値破壊が表裏の関係で進んでいることが分かる。

議論は飛ぶが、20世紀の代表的産業は鉄鋼業である。それをリードしたのはソビエトで、日本の高炉メーカーは戦後、同国からの技術輸入に依存した。そのソ連は製鋼炉で平炉にこだわった。LD転炉は1980年だ末にやっと30%（日本は1970年代初めで80%）。

平炉の生産効率は上昇はしていたが、LD転炉には及ぶものではなかった（荻野和己阪大工学部名誉教授の報告から）。なぜ、LD転炉導入を急がなかったか。資源の有効活用の観点に立てば道徳的摩損（実際は反道徳的）は容認しにくかったのではなかったか。競争のない国内市場では「ものは大切に使う」ということは有意義であったが、競争のある国際市場では通じず、割高の鋼材を使った商品の国際競争力は低下した。それにもかかわらず国営製鉄所は“健在”であり続けた。問題はその是非である。市場競争のあるところ価値破壊が当然、生じる。生き残りをかけた合理化競争は自然破壊、資源浪費をよぎなくされる。我々は何をどう選択するのか。

第三節 連動する倒産と恐慌

3-1 戦後二度の恐慌

産業循環は「谷」と「山」を往復しているだけではない。マルクスは「中位の活況、生産

の繁忙、恐慌、沈滞」¹²⁾と区分している。その際の「恐慌」の意を「下降局面」とか「上位転換点」とか様々に読まれてきたが、恐慌局面を中心において周期性を把握していたといえる。19世紀から20世紀中葉にかけて周期的に恐慌が起こっていたことは資料などで確認できる。ジュグラーが1860年に報告した中期波動説は景気循環が商業恐慌の規則性として把握されている（瀬尾美巳子京大名誉教授）。ただ、「10年ごとの循環」も含め、19世紀のイギリスと現代資本主義との差異は大きい。

戦後、金本位制停止など諸要因の変化もあり、世界的に連動した恐慌は確認されていない。もちろん、恐慌をどう定義するかにもよるが、周期的過剰生産恐慌は戦後1948、1957、1974、1980年に発生したとする見解もあるにはある。

恐慌をpanicと捉えるのかKriseと捉えるのか、把握の仕方でおイル・ショックもスタグフレーションも恐慌の現代的発現形態となる。現にスタグフレーションを「インフレーション・クライシス」と呼ぶ論者もいる。

小論では高度成長の踊り場とされている1965年を「証券恐慌」、バブル崩壊後1997年以降を「金融恐慌」ととらえている。判定のメルクマークは何か。①現象的には大型倒産の連続があること、②その結果、物価、国民所得、総資産の低落・減価があること、③政策的対応として金融政策では日銀特別融資の発動があること、④財政政策では赤字国債を担保に公的資金の投入があること、なかでも①と③である。

戦後13回の産業循環の中で恐慌発現は二回で、その他は産業循環の転換点や下方局面で点恐慌や地域恐慌¹³⁾は発生しても、それが部分恐慌に終わっている。一国を包む恐慌を必ず現

12)『資本論』原典（以下 原）661p. また、別のところでマルクスは産業（景気）循環のリズム性について次のように記している。

①例 「中位の活気」（景気の上昇）→「高圧のもとでの生産」（「累積・成熟」していく矛盾）→恐慌（挫折・反転）→沈滞（不況局面）→……→好況初期

②例 「静止期」（不況）→「需要復活」（活況）→繁栄→〈過度緊張（überanspannung）〉→恐慌。繁栄の終末期を独立して取り扱っている。〈過剰生産〉、〈過剰投機〉つまりバブルの時期を「繁栄」とは別に括っている。

林直道教授は「恐慌・景気循環における信用の役割」（経済理論学会編『戦後景気循環と二つの経済学』青木書店 1963年）の中で『資本論』3巻5篇（以下 表記は3-5）に現れた産業循環の型を12種類抜き書きしている。

13) 恐慌には幾つもの種類と形態がある。経済界全体を震撼させるものは全般的恐慌（それは世界恐慌につながる）や金融恐慌をあげることができる。部分恐慌は業種ごとに現れる。「証券恐慌」、「商業恐慌」、「農業恐慌」などである。

それらとは別に「地点（点）恐慌」「地域恐慌」の概念設定ができる。どのような倒産であれ、倒産は企業内にパニックをうむ。企業社会の一点の中でのパニックを「点恐慌」と呼んでいる。一企業倒産で生じる「点恐慌」が取引先や納入業者など関連企業の連鎖倒産を呼ぶと、パニックが信用不安という形で地域全体に広がる。「地域恐慌」である。40年証券恐慌の前段階で山陽特殊製鋼の倒産が起こったが、当時大阪では「姫路の手形に触るな。危ない」といわれた。姫路地区に起こった信用不安は「地域恐慌」の発現であった。「点恐慌」が拡大したケースに貸金業ニシキファイナンス（本社・大阪、資本金2億円）の倒産（95年8月）がある。手形先預り商法で中小零細企業640社の連鎖倒産が出た。

象させるものではない。

多くの論者の指摘どおり、産業循環は資本主義的生産の内的矛盾の外化の形態である。「沈滞」の局面に数多くの倒産がでるのは「内的矛盾の外化」である。過剰企業が放出されると、また新たな条件のもとに新規企業の参入が続き、「中位の活気」を呼び戻す。この繰り返しが循環を形成する。

それでは倒産とは何か。「倒産とは資本の集積過程における強制された価値破壊」と定義しておく。現象的には、イ再生産不可能に陥った状況、ロ市場競争のもとたした敗北、ハ企業瓦解、ニ金融市場からの締め出し、ホ支払い不能となり、債権者に被害を与えるにいたった状況—などとして現れる。

倒産の原理的考察は別項で用意しているので詳細には触れないが、〈倒産の不可避制・原理性〉は以下の四点から説明し得る。

①「貨幣による購買と販売の分離」 売るために作るが、作ったものが売れる保障がないということ。②「個々の工場内の生産の組織性と全社会における生産の無政府制との対立」。「個別」的生産の「前進」と「全体」のジレンマである。③「信用の連鎖の糸」 他者である金融機関に命綱が握られていることである。④トーナメント方式の市場競争 「勝つか負けるか」である。

①に関してマルクスは次のようにいっている。「それゆえ、売りと買いとの同一性は、商品が流通という錬金術の坩堝に投げ込まれたのに貨幣として出てこなければ、すなわち商品所持者によって売られず、したがって貨幣所持者によって買われないならば、その商品は無駄になる、ということを含んでいる」(『資本論』原1-127P)。

マルクスはここで〈恐慌の可能性〉に触れているのであるが、まさに恐慌は倒産の連鎖としてあり得ることを言外に含んだものとなっている。「恐慌」といったものが破裂して倒産の連鎖が起こるといった論述が多いが、事実、史実は逆である。恐慌は企業倒産の四方八方将棋倒しとして現象する。

3-2 大型倒産と国家の経済介入

「競争は敵対する兄弟の戦いに転化する」。戦いは明暗を分ける。「ある資本は遊休させられ、他のある資本は減ぼされ、第三のものは単に相対的な損失を受け、またはただ一時的な減価を受ける…」。流れに乗れなかった産業、企業、技術革新に追走できなくなった企業は破綻していく。既存産業は斜陽化し、〈衰退産業〉の中から脱落組がでてくる。

〈消える産業〉、〈縮まる業種〉も数多い。その分、価値破壊が進む。人員削減、「社内失業」、生産規模削減、撤退、廃業、倒産多発など、ネガティブな反対面が広がる。経済成長の裏側の部分である。

落ちこぼれ組だけに歪みが集積するのではない。原理的にいって資本の高蓄積は矛盾の高

蓄積を伴う。「得たもの」と「失ったもの」は隣り合わせである。それが資本の自己展開がもたらした帳尻である。

独占資本の段階では大企業の倒産連鎖は社会的影響が大きい。制度混乱につながりかねない。自律的回復、「自然の治癒」は待てない。そこで、経済過程への国家介入は不可避なものになってくる。それは経済危機の後処理だけではなく、矛盾発動を押さえる前処理も含まれる。管理通貨、規制、公的経済部門拡大など制度的枠組もそのためのものでもある。

戦後、ケインズ主義台頭も資本のための「計画的調整」が必要なためで、恐慌の〈計画的整理〉という論者もいる。1929年恐慌の学習効果として市場の盲目的衝動の制御をはかることにあった。

産業循環の人為的（政策的）コントロールは国独資体制（同業経済システム）で、ある範囲内で可能になっている。なにしろGNPに占める政府予算は2割にも上っている。取引に占める公的資金のウエートが大きいということである。市場で発生する問題はほとんどが金銭で解決する。その資金を際限なく用意する「最後の貸し手」が存在すれば、恣意的な貨幣供給策や公的資金投入で事態を誘導することは可能であるとされる。

現に補正予算の常態化、財政法精神の無視、「組織化された公金私消」などは日常化している。なるがゆえに「認可企業不倒産の原則」が生まれたし、また、「船団行政」が多くの業界で組まれた。なるがゆえに金融業界では戦後長らく倒産ゼロが続いた。

〈政治主導〉の大企業救済やテコ入れもある。佐世保重工業やチツソなどが、その例である。“造船不況”のあおりを受けて主力銀行が見切りをつけた佐世保重工を救ったのは福田首相の強い指示であった。なぜか。一番の理由は同社がアメリカ第七艦隊の修理工場であったからとされる。取引18金融機関は「政治」に押し切られた¹⁴⁾。

しかし、財政のばらまき策は別の問題を生んだ。一つは大幅な財政出動の効能の問題である。建設業中心の公共投資に乗数効果の低下があらわれたこと、一つは、これらの政策を維持するコスト（巨額国債発行）の死重化である。明らかにその処理は先送りされている。

これら問題点はブキャナンやワグナーらが半世紀前に提出、ケインズの主張はハーベイ・ロードの仮説とされたが、その後、補強なり、積極的な検討が加えられということも耳にせ

14) 佐世保重工業（資本金 当時45億円 現在84億円 本社東京 呼称SSK）は1978年造船不況の中で経営が破綻、主力の第一勧銀と大株主で社長を派遣していた日本鋼管は再建を断念した。ところが政府方針に基づき財界が再建に動いた。再建のため切り札となったのが坪内寿夫来島どつく社長。三か月間の紆余曲折を経て“四国の大将”坪内が佐世保重工社長についた。当時、毎日新聞は「佐世保重工 救済の100日」を綴った『なぜ?』（1978年）という奇妙なタイトルの書籍を出版したが、なぜ、佐世保重工だけが救済されたのか、「?」であった。

坪内はバイタリティーと厳しい経営手法でSSKを再建する。しかし、その後、母体の来島どつくが新聞、レジャー、学園・金融など手広く広げた貪欲なまでの拡大策に躓き、SSKからも手を引く。病で倒れた坪内は自力で築いた“坪内王国”を失い、不遇の晩年となった。

ぬ。ただ、政策当局の財政たれ流しが続いている。

トフラーにいわせれば「問題は、我々が大きな信頼を寄せているその“監督機構”そのものが、今や時代遅れとなり、すでに事態を管理し得なくなっているということである」(A. Toffler: “THE ECO-SPASM REPORT” 1975)。先にも触れたが、恐慌は同じ姿で登場するのではない。新しい経済環境の制約を受けて新しい事態が生じてきている。そのため過去の政策も適応力がなく、機能不全に陥ってくる。

第二章 戦後の産業循環点検

第一節 「廃墟からの出発」～Panic & Krise

1-1 絶対的窮乏

敗戦は日本近代史上、最悪の混乱をもたらした。人々は字義どおりPanicに襲われ、Kriseの中をさまよった。アイケルバーカー中将の「命令」とMPの監視が敗戦国民の言動を縛った。暮らしが直面した一番の問題は食糧危機とインフレであった。「愛国国債」は紙屑同然となり、物資不足のなか物価はうなぎ登りになり、庶民を収奪した。ヤミ市 停電 タケノコ生活バラック小屋が生活実態であった。

他方、企業の閉鎖・休業・倒産が相次ぐ。軍需産業は解体され、海外資産（「満州国」、朝鮮、台湾、樺太などにあった企業資産）は放棄となる。当然ながら、その株式価値はゼロとなる。重工業の機械類は占領軍に封印され使用不能に。このような中で大量の失業者が発生した。空襲被害などで企業の資産価値は低下し、信用網は切断され、金融・資本市場は機能不全となった。戦争被害は4兆2000億円（非軍事施設 1948年末価格）に上り、住宅、工場、道路なども多大の損傷を受けた。山河は荒廃し、人々は絶対的窮乏に陥れられた。それが15年戦争の報いであった。

GHQは占領後、いち早く、財閥（独占資本体）解体に乗り出した。非軍事化政策と経済民主化を目的としたものであった。1945年12月8日に覚書を送り、18財閥354社と財閥家族56家の資産凍結したのを皮切り、八次にわたる追加指定（指定取消も）をした。その処分株式は2億3300万株、141億1000万円に達した。あわせ過度経済力集中排除法を制定することで、財閥傘下企業を中心に325社の分割が指定された。財閥中核の三井物産と三菱商事には徹底的解体を指令、1947年11月30日に両社は解散した。日銀は混乱防止のため両社の不渡りを阻止したが、実質、倒産であった。

財閥解体は日本資本主義史上、平時における最大規模といえる資本の価値破壊である。占領軍命令といえど安直に進んだわけでない。三井、三菱財閥が抵抗したからである。

当初、自発的解体の勧告であったが、三菱財閥総帥・岩崎小弥太は三菱首脳を集め、「三菱

は解散せねばならぬような罪悪は何一つ犯していない。日本のために全力を尽くしてきた」といって、あの手この手の抗戦を始める。三井財閥は大番頭池田成彬が外相吉田茂を動かして、彼の口から「今度の戦争で不当に利益をむさぼったのは、新興財閥である。占領軍の矢が大財閥に集中することは的はずれである」といわしめている。

占領軍は「財閥が軍事的侵略に都合のよい手段、機構であった」と、侵略戦争の「共犯」と認定していた。なかでも三菱、住友は軍需産業の支柱であったことは明白だったが、「財閥改革」で生き残りを図ろうとした。

占領軍の担当官クレーマー大佐は陳情を繰り返す財閥首脳に「ことし（1945年）の稲作は不作だ。いまのままでは数百万人の飢餓が起こる。これを救うには連合国の援助しかない。財閥が自分の言い分にこだわり、解体を渋っていると、食料支援に影響が出るかもしれない。少しは日本全体のことを考えたかどうか」といって席をたった。その後、財閥解体の実質指令が出た。

しかし、それでも三菱の岩崎は抵抗した。説得にきた渋沢敬三蔵相に「ハラはきめた。しかし、一つだけ条件がある。解散配当を五分でも、六分でも出すことを保証してほしい」とのべた。渋沢はGHQに解散配当の件を求めるが、当然のことながら握りつぶされて、落着、岩崎はまもなく憤死する。（鈴木松夫『戦後日本財界史』20-29p 実業之日本 1965）

1-2 独占資本の解体と自由化

この一連の経済民主化策により、独占と統制で窒息していた市場が復活した。いわばゼロからの出発である。自由競争が復活し、もの不足だけに、作れば売れた時代でもあった。ヤミ市という無法と自由が同居した市場から戦後を代表するホンダ、ソニー、ダイエーなどが生まれ、育った。財閥支配のもとでは予想だにできなかったことであった。

その後、「日本を全体主義の脅威に対する防壁たらしめる」とするロイヤル（米陸軍長官）声明で流れは変わる。非軍事化政策は棚上げされるが、経済民主化は労組の諸権利確保を含め一定の定着をみた。

しかし、戦後日本の現状分析の中で経済民主化否定の論調もきかれた。戦後も財閥は形を変えて存在し、独占資本主義に変わりはない。独占（財閥）は依然、健在なりと。この論点を明確にしたのはソビエトの学術機関で、日本の運動体や論壇に大きな影響を与えた。『日本資本主義講座』（岩波書店 1954）はその提議のもとで編まれた。

バズネルの『日本の独占資本（財閥）—第二次世界大戦時および戦後における—』の刊行、それに対するカーニンの「日本の独占資本についての氏著作の誤謬」（『プラウダ』紙 1951年8月29日）と題する批判がその一例である。

このなかでカーニンは「日本には5万の生産会社があるが、資本金1億円以上の大会社は200にも達していない。これらの会社を思うままに動かしているのは一握りの巨大株主であ

り、その背後には日本金融資本の巨頭連中が動いている。株主総数のわずか0.2%が全株式資本の34%を握っている。依然として日本の産業の多くの部門は一握りの巨大会社の手中にあり、財閥の銀行は、従来通り、金融市場に君臨している」と述べ、マーク・ゲインの『ニッポン日記』の中に登場するGHQのベン・ロック産業金融課長の話、「財閥を根こそぎつぶしてごらん。近々十年の間に混乱が広がるか、または社会主義経済が起こるだろう…」を引用している¹⁵⁾。

確かに独占企業分割はうやむやとなる。分割された11社も有利にことを運んだ。三菱重工業の場合、当初のGHQ案は26分割であったが、徹底抵抗して3分割でホコを収めている。それに銀行が温存された意義は大きい。やがて銀行を核にしたグループ化が形成されていくのだが、この時期、その体制も動態もなかった。

第一に、独占体の存在と独占資本主義とは同一ではない。技術的条件から電力、鉄鋼、鉄道など基幹産業は生まれ落ちた時から独占体（「自然独占」）である。「大男は相撲取り」という言い方は真ではない。それにこの時期、独占を拘束する力が働き、独占資本の機能も形態も変化した。肝心の独占力は弱まった。政治的経済的影響力を見ても力は削がれていた。それは当時の財界人事や財界理念（「修正資本主義」を旗印に掲げた）に現れている。

GHQニューディール派、なかでも反トラスト課長ウエルシュの目指したものはある程度制度化されたためである。財界人パージ、独禁法制定、公正取引委員会の設置、労組・消費者団体の登場などをみると、市場機能は曲がりなりにも復活した。当時のメディアはニューディール派は「日本経済解体派」とし、反ニューディール派は「日本経済再建派」という括りかたをしている。しかし、前者は「日本資本主義 いちから再出発」論であり、後者は独占の対米従属的再編成を意図したものであった。その後の流れは政策的誘導もあり、後者に有利になっていくが、当時の市場経済は自由競争の段階といえた。ここではそれ以上、多くは触れないが、現在上場している企業の8割以上が「戦後派」であることは、戦前・戦中との中断があったからである。

1-3 「傾斜生産方式」

再建の本格始動は戦後の枠組みが固まった1947年からで、背景にはトルーマン・ドクトリン（1946年7月）を転機に、占領政策に変化があった。基幹産業振興策が打ち出され、鉄鋼、

15) 内田穰吉 古畑義和『戦後日本の政治と経済』（新興出版 1953年）の付録からの引用。「原理主義者」の内田氏は、「オオカミ老年」といわれるほど、「大恐慌の到来」を必然としていた（2002年没）。『経済評論』終刊号（1993-5）で「新しい世界恐慌への道程」を論じたが、その中で、プラザ合意以降のアメリカ政府のドル安円高政策の意図は「自国の経済恐慌の日本への振替えにある」ことを強調した。

石炭に要素資源を投入する「傾斜生産方式」がとられた。生産設備は戦災で打撃を受けたが、それでも戦時中、Ⅱ部門設備のⅠ部門への供出もあったこともあり、戦前水準を上回る潜勢力はあった。主力設備は賠償指定になったが、その後は解除され、戦後復興の戦力となった。それを誘導したのが「傾斜生産方式」であった。

この官主導の考えは戦後の復興を奇跡呼ばわりして称賛するのが常だが、果してそうか。この思考方法は企業第一、生活第二の戦後の日本資本主義の鋳型になるものであり、強制的なⅡ部門抑制策であった。「生産」復興は望ましいものであったが、その生産第一主義の制度化は資源の配分を大企業に「傾斜」的に独占させることで独占資本復活の一里塚となった。

国家資金を投入した重工業政策が政府の特定産業・企業保護をめぐり利権のお手盛りとなり、疑獄が相次いだ。昭電疑獄（48.6 芦田均首相、大野伴睦、西尾末広ら有力政治家逮捕）、造船疑獄（土光敏夫ら財界人71人 福田赳夫ら高級官僚が逮捕、佐藤栄作・自由党幹事長に逮捕状）では、戦後を代表する政治家や財界人が逮捕された。国民の税金を奪い合う構造的な腐敗が、戦後の出発点から始まった。

復活した市場を支配したのはジャングルの法則であった。この時期、旧日本軍物資隠匿や米軍物資横流しなどが横行した。米軍依存で蓄財したのも数少なからずいた（小佐野賢治・田中清玄ら）。なにをおいてもヤミ市場が一番の価値増殖の場であった。かくしてヤミ成金が続出するが、またたくまに没落するものもふえた。

国税局公表の1947年の高額所得者は一位加藤尚（織物 所得3500万円）、二位池田重利（繊維 2044万円）。四位佐藤繁次郎 六位杉浦つなであったが、その後、それぞれが脱税や隠匿物資で摘発され、破綻。なかでもヤミ金融業・光クラブ破綻は戦後の社会風俗の一面を垣間見せたものとして話題となった。

いわんとするのは再出発した市場経済が創り出したものは一方の富裕・過剰ともう一方の貧困・欠乏であった。人々が当時、口にしたのは「貧しきを憂えず等しからざるを憂う」であった。

第2節 ドッジ・ラインと「安定恐慌」論

2-1 デフレ政策強行

インフレ収束のため占領軍の出した経済安定九原則（1948年12月18日）、続くドッジ・ライン（1949年3月7日）は弱体化した個別資本をさらに窮地に陥れるものであった。この政策不況は恐慌的な一面を示した。日本経済を安定するために避けられぬ「安定恐慌」という捉え方がなされた。

占領軍がこの時期、インフレ退治に直接乗り出して、吉田内閣をサポートしたが、戦後危機が一番深刻な時期、悪戦苦闘したのが片山・社会党内閣であった。そのブレーンであった労農派学者グループの有沢広巳は渦中であって次のように書いた。

「インフレーションの収束は、必然的に安定恐慌を惹起する。生産は激減する。失業者は町にあふれる。なぜなら、すべての企業が戦争以来の総決算をしなければならず、すべての事業が整理されねばならないからである」(機関紙『前進』1947-12号)

有沢教授は第一次大戦後、敗戦国ドイツがインフレ収束のため一年間、安定恐慌の期間をくぐらねばならなかったことを上げ、「わが国のインフレーションは、このまま放置すれば今後20か月内外で破局が来るであろう。われわれは状況を支配する力を次第に失いつつある」とし、「これは…解決されるか」と自問自答する。そして、解決の方法の一つは「外国資本の導入である。しかし、資本は慈善として贈られるものではない。巨額な外国資本の支配 *überfremdung!* それは経済の自主性を失うことである」とし「残るただひとつの道は組織労働者(農民組合をも含んで)の労働力の緊張、労働の強化以外ない。…組織労働者が自分達の組織と力で生産を再開しようとする創意と決意とに基づく生産闘争でなければならぬ」とのべていた。

有沢東大教授の上述の論文で「すべての企業が戦争以来の総決算」とあるところを「バブル期の総決算」、「インフレ」を「デフレ」と置き換えてみれば、「第二の敗戦」ともいわれている現在、日本経済のおかれている状況が丸見えでないか。krise突破の選択肢のひとつが「外資依存」であることも同じだが、当時と異なり、有沢が期待した「組織労働者」群は気力を失っており、禿タカ外資に対して抵抗する勢力もなくなっている。

2-2 朝鮮戦争の特需ブーム

裏のないメタルはない。意図的なデフレでインフレは収束に向かったが、実態経済は厳しい状況に追い込まれる。

トヨタは倒産寸前にまで追い込まれていた。東芝など大手の人員整理旋風が起こる。物価は1949年 前年比8%下落、翌50年は16%続落した。なかでも、すでに輸出で稼いでいた繊維産業はアメリカの景気後退と重なり、「49年末から恐慌状態に」突入。例えば綿糸(20番手 1コリ)、49年6月36万円だったものが50年3月に8万円にまで低落、さらに下をうかがった¹⁶⁾。

「神風」となったのが朝鮮戦争である。米軍の軍用資材特需が湧き、日本経済は息を吹き返した。大手企業の社史をめくれば、この間の事情は一目瞭然である。『トヨタ自動車50年史』では当時の石田退三社長が「特需という神風に恵まれ、倒産寸前のトヨタは大きく息を吹き

16) 長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』(岩波書店 1981年) p32. C.M.メニシコフ『インフレと恐慌』(1979年)からの引用。

参考値 綿糸(大阪 20単 1コリ=181.4キログラム) 2002年来高値51,000円、同安値41,000円(2003年1月末現在)。

1950年段階で繊維製品の出荷高は5501億円で、全工業に占める比率は23.2%、付加価値額は20.4%。事業者数、労働者数は1973年をピークに減少、出荷額も1978年には6.1%にまで落ち込んだ。

返した」と語っているが、「戦争景気」に手を合わさんばかり心情が読取れる。

一年間の日本企業に発注された特需は3億4000万ドル、朝鮮戦争前の滞貨推定額1000億円を上回った。予期せぬく過剰の肩代わりであった。特需はその後の4年間で23億7000万ドルに上った。同期間の入超19億4500万ドルを上回った（有沢広巳監修『日本産業百年史』p364 日経 1966年）。外貨保有高は1949年末2億ドルから51年末9億4200万ドルに膨れた。

朝鮮特需はその後、「数量景気」に繋がっていく。ドッジ不況の重苦しい雰囲気は吹き飛び、糸へん景気 金へん景気に沸く。当時の新聞や雑誌を繰ると、「近江絹絲 彦根荒神山の宴」、「ガチャ万景気にホクホク」といった記事が並ぶ。その波及効果は好循環を生み、続いて「三白景気」（硫安 紙パルプ 砂糖）につながり、王子紙、十条紙などが3～4割配当を実施した。朝鮮戦争を機に世界的な軍拡競争が始まり、戦時備蓄の恩恵を受けたためだ。

朝鮮半島の戦禍では山河も町村も破壊され、160万人越える戦死者がでた。この壮大な価値破壊が結果として隣国の日本経済を潤した。「戦争は買い」、15年戦争から5年後、日本企業は再び、戦争で稼いだ。それは次の高度成長を準備する「再版原蓄」と呼べるものであった。

片面講和による独立（1952年4月28日）は、東西冷戦のもとでのその後の日本の進路を規定した。とりわけイエスマン総理・吉田茂が単独で調印した日米安全保障条約によって独立国・日本は外交、防衛面で自主性をはぎ取られる。

独立後、安保条約の枠組みのなかで戦犯の政界復帰など「逆コース」過程が大手を振って進む。旧財閥もグループ化の形で「復活」していく。池田蔵相の「貧乏人は麦を食え」発言（50年12月7日）や、その後の通産相時代の「中小企業の五社や十社が倒産してもやむを得ない」発言（52年）は、大企業優先路線を明確にしたものであった。

朝鮮戦争は1953年7月27日、休戦協定が調印されるが、3月5日にスターリン・ソ連首相の死去、同月末、中国から休戦提案が出るや株価や商品相場は暴落した。日本経済の戦争依存体質を露呈したもので、とりわけ糸へんのウエートの高い関西経済は三品が恐慌相場を現出させ、船場の問屋街は半休状態に陥った。

大手商社も新三品（ゴム 原皮 油脂）暴落で、痛手を受け、日銀のユーザンス制度を活用して思惑輸入したものが外れる。伊藤忠商事も倒産の淵に立ち、紡績資本や住友銀行が救済に乗り出した。この時期、名門の船場八社の過半が破綻した。

朝鮮戦争終結で在日米軍調達部からの特需発注が止まる。「朝鮮動乱成金」の一群も次々破綻した。代表的な兵器メーカー日平産業は1955年4月、倒産した。「興亜型『軍商』の復活」と大宅壮一にいわしめた社長の宮島鎮治。タカ派の木村篤太郎保安庁長官を顧問に据え、「経済が伸びるのは兵器しかない。日平産業をアジアの兵器廠に」と説いた「夢ももう一度」組である。政界に救済工作に駆けづり回ったが、倒産の直前に、業務上横領で大阪で逮捕された。宮島のように朝鮮戦争勃発とともに彗星の如く現れ、また消えていった“死の商人”は

数多い。

スターリン暴落（53年3月5日）は金融業伊藤斗福の「保全経済界」破産（53-10-23）のきっかけを作った。全国に189の支店・出張所を持ち、8～15万人の会員から60億円をかき集めた。ヤミ農家の筆筒預金に目をつけ、「一万円出資すれば5年後に200万円」と派手な宣伝を繰り返したが、スターリン暴落とその年の風水害による農民の解約続出で破綻、伊藤は詐欺容疑などで逮捕された。大衆の蓄えた小金を詐取する手法はその後も金地金のペーパー商法で6万人の被害者を出した豊田商事（大阪、85年破綻）事件を筆頭に繰り返されるが、その典型であった。

ただ、保全経済界の社員の多くは当時、恩給もなく困窮していた地方の元軍人であった。伊藤斗福が営業政策上に、意図的に採用したのだが、結局は被害者の農民から怨嗟の声を浴びることになる。時代の一様相を示した。

この反動期 戦後成金は一掃された。貴金属・洋装の銀座レインボー社長坂内ミノブの借金事業も破綻する。千葉銀行頭取古荘四郎とともに逮捕されるが、彼女だけは逆転無罪が確定する。しかし、戦後の自由主義経済が生んだ個人事業家の時代終わりを告げた。

第三節 「高度成長政策」＝多数倒産政策

高度成長（上向的発展）の出発点となったのは1955年である。56年の「経済白書」は「もはや戦後ではない。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる」と記した。“神武景気”の始まりでもある。牽引したのは川崎製鐵であった¹⁷⁾。アントレプレナー西山弥太郎社長は政府・日銀、同業者の反対を押し切って千葉製鉄所の建設を独断専行、53年、一号高炉に火を入れた。

この川鉄の成功に刺激され、住友金属、神戸製鋼が高炉建設を表明、56年からの鉄鋼第二次合理化計画に織り込まれる。「鉄が鉄を呼ぶ」投資ブームが生じた。なかでも機械産業へ受注が急増（56年2.7倍）するが、部門間不均衡から鉄鋼、電力などで生産隘路が出現した。その隘路を打開する新たな投資が、資本係数の上昇という経路をたどりながらも、波及効果を大きくした。

17) 戦後復興から高度成長への道順をつけたのは関西系企業であった。難関を切り拓いたのは川鉄であるが、神鋼、住金がそれに続いた。新興の石油化学工業も、大阪湾の環境を踏みつぶす代償を払って林立した。「関西経済と戦後」を考えた場合、問題は、これら素材産業の素材を受けとる二部門の未成熟にあった。わずかに「家電三社」の隆盛だけに終わった。「自動車」、「コンピュータ」、「工作機械」は育たなかった。紡績の大阪だが、ファッション産業は興らなかった。戦後の新産業・新業種は「大阪発」とされ、インスタント食品、プレハブ、消費者金融、アルサロ、サウナ、カラオケなど全国に広がった。多分に大衆の生活水準を現わした業種で、「次世代産業」につながらなかった。関西経済の地盤沈下は大衆に購売力を与えなかったことから生じたといえる。

重化学工業化路線の重視策から要素資源の重点配分がなされ、海外から最新技術の導入や世界銀行借款も積極化した。その後、外貨事情の悪化から、ナベ底不景気を経験するが、その間、中小企業を振り落とすように整理して、“岩戸景気”と呼ばれた局面にはいる。

外需主導型であるが、内需にも波及効果が現れる。小作農解放後、自由をえた農村からやがて都会へと電化製品が浸透、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフがはやしたてられていく。それが60年代に入り、「三種の神器（テレビ 冷蔵庫 洗濯機）」が徐々、家庭に入り、さらに3C（カー クーラー カラーテレビ）へと“欲望の拡大再生産”が続く。第二部門の労働手段需要が高まると、それがまた第一部門の投資需要の膨らみとなり、この好循環過程を生んだ。一連の消費需要喚起のなかで、「大量生産 大量販売」を可能にした「流通革命」が起こり、スーパーマーケットが登場した。

生産現場の変化が暮らしの場を変えていく。「近代化（Industrialization）」と肯定的に評価されるのが常だが、下駄屋、帽子屋、鋳掛屋、一文菓子屋、さらに八百屋、魚屋など町の風景が消えていった。多くは廃業であり、生活手段の喪失である。伝統的地域社会丸ごとの価値破壊である。

これらの家内工業と小売業の消滅は小商品生産構造の変化と一言で片付けられているが、なぜ家業は駄目で、株式会社でなければならないかは問われぬままである。多くの地域社会で生活事業体が消滅し（一部地域の生協などは除いて）、それに比して「競争力」優位の営利事業体が暮らしの場を占拠していった。後継者不足など家業の側の問題とされるのが常だが、終身就職の職人世界の消滅はまさに「道徳的」摩損といえた。

通常、企業＝社会的（生産）、家業＝私的（生産）と捕らえるが、逆でないか。企業は利潤追求という私的目的に専念するが、家業は地域社会の再生産要素を構成しているから逆に社会的である。非社会的な企業の社会化が進む中で矛盾が膨らみ、その先が恐慌論にもつながっていく。それはさておき、近年、イタリアの〈家族資本主義〉が見直され、ボローニア詣でが続いているが、60年代に踏みつぶされた等身大の生活世界の復活はたとえ、それが求められたとしても、容易ではない。

近代産業の中でも同様のことが起こっている。産業政策転換による、①「石炭から石油」②公共輸送機関を軽視した「モータリゼーション推進」などである。産業間競争の盛衰とはいきれない。

傾斜生産方式で産業育成が図られた石炭産業は50年代後半、「油主炭従」に一転、崩壊の危機Kriseにたたされた。石油メジャーの後押しがあって、エネルギー政策はコスト的に優位に立つ石油中心に据えられた。石油製油所が林立し、火力発電所とのコンビナート化が進み、石炭化学から石油化学工業へと道を開いた。

エネルギー自給が見込める埋蔵量を持つ炭鉱は政策的に次々、廃鉱に持って行かれた。「ヤマを守る」炭労の戦いは1959年から三井鉱山三池で労働運動史上に残る長期かつ山ぐるみで

繰り広げられた。政府は老朽炭鉱の買い潰し政策を取り、閉鎖財源の一部を負担したが、1965年末で石炭産業の累積損失は2000億円にも上った。中小炭鉱から順次、倒産・廃業が始まり、大手炭鉱も優良炭鉱を残し、閉鎖していったため、戦後の最盛期約45万人いた炭鉱労働者は合理化に継ぐ合理化で1967年には10万人そこそことなった。「黒ダイヤ」の時代は終わった。

1951年、上場企業の中で石炭会社は大日本炭鉱、北海道炭鉱、雄別炭鉱鉄道、常磐炭鉱、明治炭業、三菱炭業、井華炭業、三井炭山、日曹炭鉱、日本炭鉱と10社もあったが、その後、ほとんど姿を消した。その後、北海道炭鉱などは倒産、三菱炭業などは転業していった。2003年現在、石炭を取り扱っているのは三井松島産業と住友石炭炭業だけ。それも輸入炭扱いが主である。

かつて長者番付上位を独占していたのが炭鉱主。国税庁発表の1951年度のトップテンのうちベスト3を含め8人が、1952年度ではトップを含め9人が炭鉱主であった。彼等の栄耀栄華のエピソードはいまなお語り草となっているが、炭鉱労働者は相次ぐ炭鉱事故、過酷な労働条件に耐え抜き、その揚げ句、ヤマから追い出された。

「石炭から石油」というエネルギー革命はモータリゼーションの進展に平行して進んだ。そのモータリゼーションは公営鉄道、私鉄を「食う」形で、生活の中に入り込んだ。1955年、国鉄、私鉄など公共輸送機関の乗客は97億81百万人。乗用車利用はその10分の1以下の7億06百万人。40年後の1995年は公共輸送機関の乗客は226億30百万人、それに対して乗用車利用は430億58百万人。公共輸送機関の乗客減少→運賃値上げ、サービス低下→乗客減少の悪循環は止まらない。

国鉄は運輸行政の失敗もあり、収支破綻し、事実上、倒産。第二会社のJRに移行するに至った。その過程で、赤字路線の廃止が次々と進んだ。町民・村民の“足”が奪われ、過疎地帯の過疎化がより進む。いわば「国民の財産」でもあったレールがはがされていく、典型的な価値破壊が国策としておこなわれた。

モータリゼーションはメーカーと利用者には利便を与えたにしろ、排気ガス、交通事故、騒音公害など外部不経済を排出し続けている。マクロ的にみればバランスシートの上でも、社会的有用性の上でも「合成の誤謬」をもたらしているのでなかろうか¹⁸⁾。

18) 「石炭から石油」、「モータリゼーション推進」の背後に貿易・資本の自由化を押し進めるアメリカ資本の意向があった。その無言の圧力を受け、通産省の産業政策は航空機産業、コンピュータ産業の「育成」を切り捨てた。自動車産業にも消極的であった。松下がコンピュータから撤退したのも、この「国策」をみての判断で、「10年の空白」を作ってしまった。通産省のアメリカの主力産業への“遠慮”は不作為の罪であり、機会費用の損失といえた。

第四節 「昭和40（1965）年恐慌」－「競争段階から独占段階へ」への契機

1962年の「経済白書」は「日本経済は転型期にある」と述べ、「転型期」論を打ち出した。「岩戸景気」の後、国際収支の赤字幅が戦後最高を記録し、ミニ・リセッションにはいった局面をとらえた論説である¹⁹⁾。その根拠となったのは過大な設備投資で「設備投資が一段と高まった結果、国民総生産に占める設備投資の比率が23%と世界一の高水準になった現状」に注目した点にある。

確かに矛盾は累積されており、それは「40年恐慌」となるのだが、その後、証券恐慌を乗切ると、再び、旺盛な設備投資が起こり、高度成長を続ける。62年「白書」は「なぜ、日本の経営者はかくも設備投資競争に熱心なのだろうか」と疑問符を呈した後、技術導入競争とシェア競争という能力拡大競争が利潤動機を軽視しておこなわれたとし、そこには「期待が期待を呼ぶ」効果があったと説く。

しかし、高度成長の期間、投資をしては潰す、その中で勝ち組みを作る、その繰り返しが続いた。1961年の投資率は上述したように23%と高まったが、消費支出の比重は50%まで落ちた。「設備投資だけがとくに大幅に増え続けた経済の不均衡成長」（『経済白書25年』「転型期は正しかったか」）をいうが、国民不在の政策をだれが取り続け誘導したのか、財界の要請に応え続けた「政」と「官」でなかったか。

「高度成長」の歪みをもたらしたものが、恐慌となって現れる。現象的には東京オリンピック（1964年）景気の反動が出る。東海道新幹線を始め大型公共投資が一段落した後、金融の引き締めで、産業循環は反転、受注減から生産活動は低下、設備投資激減となった。その結果、減産強化、下請け受注量減というスパイラル的低下が起こり、倒産ラッシュとなった。

1965年の倒産件数は6,141件、負債総額で5644億円に上った（東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」）。なかでも世間を震撼させたのは山陽特殊製鋼（本社・姫路市、資本金73億8000万円、荻野一社長）の倒産（1965年3月6日）であった。負債総額は520億円。当時、史上最大の倒産として騒がれた。この倒産は粉飾決算、会計士のごまかし監査、背任横領の摘発、ヤミ献金、社長の資産隠し、役員への賠償請求、大手商社の駆け込み担保設定等々、倒産事案にまつわるすべての出来事が詰まっていた。

山特鋼の倒産は「鉄の町」播磨工業地帯をパニックに巻き込んだ。激しい地区恐慌である。政府の金融支援で地元下請けの将棋倒し倒産は回避されたが、全国的に少なからずの取引先が行き詰まった。その余波は隣接する日伸製鋼、播磨鉄工、さらに時間的には少し後だが、

19) この「転型期」論は論壇でも論争になったが、「白書」を支持した代表者が篠原三代平・一橋大学教授で、それに沿って悲観的予測を発表した。「日本経済は転型期にあるか」（『中央公論別冊経営問題特集』62年1号）。その所説は空振りに終わるが、その後も経済企画庁ご用達で“健筆”をふるう。

日本砂鉄、大谷重工などの上場企業の破綻につながっていった。

山特鋼倒産三か月前には名門の日本特殊鋼（1915年創業）が負債172億円を抱え倒産（64年末）した。特殊鋼市場は高炉メーカーの住友金属、川鉄などの参入で乱戦状態となっており、市場競争に敗れた。山陽特殊鋼はあくまで強気の拡大路線を目指し挫折したが、日本特殊鋼は三菱製鋼との間で合併交渉が進んでいた。しかし、土壇場で、日本特殊鋼の財務内容に問題がでて倒産に追い込まれた。日本特殊鋼は戦後派の山特鋼と異なり、業界最古参であり、大塚万丈（1950年死去）が戦後、社長をしていた会社である。大塚は経済同友会で「経済民主化研究会」を組織、「修正資本主義」の旗振りであった。大塚の「優しい」資本主義は食うか食われるかの戦いの前に破れた。

1965年、山陽特殊製鋼のほか10社の上場企業が倒産した。大日本機械製作所、日本繊維工業、山本鉄工、灘珪瑯、中須製作所、横浜造船、大阪土木工業、松岡ビンスク機器、日本鋳鋼、昭和金属工業である。資金繰りの悪化が直接の引き金になった。

その前年（1964年）、引き締めの影響で上場企業の倒産が12社もでていた。とりわけそれは年後半に集中した。日本特殊鋼のほか、サンウェーブを筆頭に東京発動機、品川製作所、高森産業、日満興業、福泉醸造、関西工業、東京電気製造、ネスコ、新生乳業、日電工業である。

いずれもが過当競争の結果の敗退である。直接の引き金は資金ショートであるが、倒産要因に過剰投資があった。市場は競争的であり、生き残りのためには個別的費用価格引き下げが必要であり、新生産方法の導入を競わざるをえなかった。しかし、自己資本比率は低く、銀行からのオーバーローンに依存してきただけに引き締め期にはいると、金融費用負担増、借入枠縮小で窮地に立った。

実態経済の危機は金融、資本市場に反映する。株式市場は四年来低迷が続けていたが、1965年7月には東証旧ダウが1020円にまで低落、4年前の高値（1829円）の四割以上の下げとなった。株価の下落の影響をもろに受けたのは投資信託で額面割れが次々と出た。背景には株式の供給過剰があった。設備投資資金を確保するため上場会社の増資ラッシュが続いていたためである。

株式買い入れ機関「日本共同証券」が金融機関と四大証券の共同出資で1964年に設立され株価をテコ入れした。さらに翌65年には「日本証券保有組合」が証券会社の共同出資でつくられ、投資信託組み入れ株を買い入れ、市況改善を図った。日銀はこれらの機関に日本証券金融を通じて2600億円の救援資金を供与した。証券会社の窮屈になった資金繰りを間接的に支えるためであった。

それにもかかわらず山一証券、大井証券などの不安説がくすぶり続け、やがて表面化した。「山一 経営危機」報道がでたことが決定的となり、山一に取り付け騒ぎが起こった。投資信

託や運用預り金融債の解約殺到から破局状態に陥り、信用不安は他の証券会社にも飛び火、「証券恐慌」の様相を呈した。

山一証券が倒産すれば、その影響は証券業界にとどまらず、銀行波及の恐れがあった。懸念されたのが、都銀最下位の神戸銀行であった。倒産した山特鋼の主力銀行としてダメージを負っただけでなく、有力取引先から倒産企業が続出していた。日伸製鋼、高森産業、倉毛紡績、播磨鉄鋼、などなど²⁰⁾。

事態の悪化を恐れた田中角栄蔵相は素早く断を下した。日銀法25条（「日本銀行ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ信用制度ノ保持育成ノ為必要ナル業務ヲ行フコトヲ得」）発動である。5月28日日銀氷川寮で極秘で持たれた大蔵、日銀の首脳会議に興銀、三菱、富士銀行の頭取も召集され、これまで「禁じ手」とされていた日銀特融を決めた。その深夜、田中蔵相、宇佐美日銀総裁は「証券界が必要としている資金は日本銀行が特別融資をおこなうことを決定した」と発表した。日銀の無担保・無期限の融資は昭和金融恐慌以来で、25条発動は1942年の日銀法改正で盛り込まれてから初めての措置であった。

山一証券には6月7日から7月28日までの間に八回、282億円の特別融資がおこなわれた。さらに大井証券（後の和光証券 現 新光証券）には7月7日から五回、53億円の特別融資された。いうまでもなく企業の不足している資金がそっくり供給されるとなると、連鎖倒産は止まる。

政府・日銀は特別融資で恐慌の沈静化をはかったが、さらに景気の浮揚を図るため、財政支出の繰り上げを行うほか、それまでタブー視されていた国債発行（2590億円）に踏切る。ドッジ・ライン以降続いた均衡財政主義は放棄され、公共事業主導の景気回復が意図される。当時、それは「カンフル剤」と一時的な対策であることが強調されたが、その後ズルズルと公債発行が膨らみ、「公債に抱かれた財政」となっていく。

ところで1964、65年、上場会社が年間10社以上も倒産した。このような事態は戦後初であり、その後も97年までなかった。大型倒産が続出し、日銀特別融資や赤字国債の発行といった非常事態対策が打たれた。まさにこれは「恐慌」である。

しかし、官製の資料は「40年不況」と捉えられている。それに引きずられたわけでないにしても、論壇でも「1965年不況」が定説である。鶴田満彦・中央大教授は『現代日本経済論』（青木書店 1973）でも「マクロの好況、ミクロの不況」といった表現を引き合いに出し、「65年不況」と位置付ける。そして、輸出の増大や政府・日銀の不況対策的金融・財政政策で「恐慌へ発展することを阻止された」と説く。『戦後日本経済 成長と循環』（筑摩書房 1968）

20) 相次ぐ取引先の大口倒産で問題銀行と情報操作された神戸銀行に石野信一・元大蔵省事務次官が頭取として天下った。“危ない”というわけでもなかったが、スキャンダラスな告発や噂がきたてられた。大物次官の頭取就任で、岡崎一族の“岡崎銀行”の終焉となり、代って“MOF銀行”となった。その後、歴代、大蔵出身者が頭取となり、やがて「神戸」の文字も消えた。

の中村隆英東大教授は「世界市場でも初めての高率の成長」に目を奪われ、賛歌している²¹⁾。従い「1965年不況」を書いてはいるが、単なる「高度成長の踊り場」（その言葉は使っていない）という程度の見方である。俗流経済学者にいたっては政府刊行物に従って「太鼓たたいて笛吹いて」である。

そこで、鶴田の「恐慌に至らなかった」論であるが、それは政府当局者の「戦後初の恐慌を起こさないため（の特別措置策）」と同じ論法で、それでは産業循環論から恐慌というカテゴリーは消えてしまう。政策当事者には「恐慌」の実現は有り得ないことになっているからである。問題は恐慌とは何かの定義になる。小論では、先述したように大規模な連鎖倒産、日銀特融、赤字国債の発行、国内総生産マイナス、メディア論調などの指標の過半が認められると恐慌と見ている。症状は風邪か肺炎なのか。医者が肺炎を心配してカルテに肺炎と書き、ペニシリンを打てば肺炎なのである。従い証券恐慌対策が取られた。

なお、山陽特殊製鋼の倒産は、その最新鋭設備を富士製鐵（新日鐵）が実質、取得するドラマの展開であった。今でいうデッド・リストラクチャリング（債務の再構成）である。倒産して負債が消えた企業をただ同然で買収してしまう。アメリカでは90年代にはいつからビジネスとして大流行であるが、富士鉄はその原型を作った。

ところで、40年恐慌から財界は何を学び、求めたか。一言でいえば「秩序ある競争体制の確立」である。言い換えれば、「過当競争排除」という名のもとで“談合”追求である。それは制度的に「産業再編成」、「独占禁止法の改正・骨抜き」、産業保護の業法と行政指導によって進められた。

八幡・富士製鐵の合併 新日鐵誕生（1971年4月）は、その象徴的出来事であった。これを機に紙パルプ、紡績・合繊、商社、銀行などで再編成がブームのようになった。市場支配、これは「同業経済システム」としての国家独占資本主義の成立の内的必然性であった。稲山嘉寛・経団連会長（新日鐵会長）は“ミスター・カルテル”と呼ばれた人物で、「価格はコストプラス適正利潤」論者。価格は市場で決まるのではなく企業が決めるが持論で、「適正利潤」の「適正」も企業の判断事項とされた。その独占価格の維持のため行うのが操業調整で、七割操業黒字体制を基本に置いた。この資本価値維持策は最終消費者に独占価格を通じて、コストを転嫁することで可能であった。「政」「官」を動員することで、それを制度的に構築したといえる。

21) 中村隆英・東大助教授（後 教授）は『戦後日本経済』は「はしがき」で、その著のねらいについて「学殖によって、常識的な日本経済観を棄てることが、刻下の急務である」と記している。40年恐慌を巡って当時のメディアは「証券恐慌」と報じていた。「学殖」によってこね回し、政府の言い分を正当化するよりも、一般の「常識的」な受け止めがより現実的でなかろうか。

動員された「官」が何をしたか、その具体例を付記しておく。

産業政策や行政指導は外圧による影響もあったが、多くは業界大手の意向に沿って進められるのが常であった。

大蔵省が証券恐慌乗り切り策の中に挟み込んだのが、証券業者の免許制。敗戦後、それまでは登録制であったのを事故防止の名目で切り換えた。これは弱小証券の締め出し策で、53年証取法改正（証券業は株式会社形態が必要となる）とあいまって1000社を超す証券業者が淘汰された。合併もあったが、廃業が多かった。実際、地方の証券会社が潰され、証券マンが転職を余儀なくされていった。そして、大手による市場支配が進んだ。後に「池の中の鯨」といわれた大手4社支配が出来上がるが、「官」がそのテコ入をしたからである。

通産省管内での事例として輸出検査法による検査制度をあげておく。「悪かろう 安かろう」の粗悪品の輸出防止が建て前であるが、大手による中小排除策に使われた。検査指定品目は501品目にも上ったが、問題は検査の基準である。501の業界で大手がクリアできる基準が設定された。カメラ業界の事例を見ると、当初は66社が検査協会で受験したが、年々、その数は減り、今日の5社中心の寡占体制にいきついた。「四畳半メーカー」といわれた中小のアウトサイダーはすべて政策的に振り落とされたのだ（竹内淳一郎「軽工業と輸出検査制度」『産業学会研究年報 2000年度』）。

第五節 オイルショック後の世界不況

5-1 ニクソンショック

戦後日本資本主義の画期となる三つの「事件」があった。第一は、川崎製鐵の千葉進出であり、二つ目は山陽特殊製鋼の倒産、三つ目は八幡製鐵と富士製鐵の合併、新日鐵の誕生である。第一は戦後、市場に自由が回復した象徴であり、高度成長の牽引車であった。二つ目は、その自由主義経済が終わりを告げた事件であった。三つ目は独占資本体の完成であり、「同業経済システム」という組織されたnationalな国家独占資本主義の形成の契機となるものである。いずれもが「民」不在で、資本の論理展開として進められたことを見ていく。

「40年恐慌」で、戦後最大級の価値破壊が生じたが、財政、金融両面からのテコ入れ策が功を奏して、1965年末から回復基調に入り、高度成長軌道に戻る。この後期高度成長を支えたのがベトナム戦争特需であった。再び、戦争が日本経済を潤した。その原資はアメリカの財政支出であり、巨額なベトナム戦費に加えて、ドミノ的に反米政権がアジアで樹立されるのを阻止するための「防共」費用であった。

アメリカのこのスペンディング政策は60年代末には行き詰まりを見せる。ドルと武力が全能でないことを超大国は思い知らされる。ベトナム侵略戦争のつけは大きく、1971年8月、アメリカは金ドル交換停止に追い込まれ、ドルは下落し始める。表裏一体となることだが、国

際政治の上でも中国封じ込め政策が破綻する。“二つのニクソンショック”である。

加工貿易立国としての日本経済はドルの破綻により、市場多角化への機会と条件が出る。隣国・中国との国交回復を通じ貿易の拡大も生まれた。しかし、安保体制の枠のなかでアメリカ追隨の域を出なかった。

高度成長期は独占の確立期であった。価値増殖は競争が競争を否定する中で進み、独占が市場を支配していく。しかし、多くの先進資本主義国がそうであったようにエンゲルスが予期したような一社体制まで進まなかった。寡占的協調で利益の分け前を図ったからである。競争による価格低下は資本の減価につながる。その分、消費者が利得を得る、そのようなことは資本中心主義では容認できないものであった。その論理が「同業経済システム」につながる。「過当競争」から「協調体制」への移行するなかで、横並びの「列島カルテル化」が進行した。

5-2 列島改造計画による土地ブームと石油危機発生

資本の膨張が進むなかでシステムにネックが現れた。生産・資本の集積が太平洋ベルト地帯に集中、つれて「200万の民族移動」といわれた労働力の農村地帯から都市部へのシフトが起こった。さらに、それは東京一点集中へという流れを呼んだ。過密・過疎問題の発生である。大企業の工場とオフィスの内側だけが「高度成長」し、外側は発展から取り残され、とりわけ生活のインフラ整備が遅れた。公害発生も絡み、劣悪な生活環境、崩れる地方産業基盤が問題になった。

そこに目を付けたのが1972年に誕生した田中内閣で、列島改造計画を掲げて、大規模公共投資を打ち出した。これが土地買いブームを巻き起こし、公共投資関連の鉄鋼、セメント、砂利、木材などが値上がりし、全般的な物価上昇を引き起こした。

この日本経済の過熱とパッシングしたのがオイル・ショックであった。石油価格の高騰のきっかけは第三次中東戦争であり、アラブ産油国が石油を戦略として使ったことによる。背景に世界的にインフレが忍び寄っており、その間接的な大きな要因として日本の列島改造があったといえる。

オイル・ショックは字義通りPanicとKriseを引き起こした。「石油危機」と呼ばれるゆえんでもある。原油高騰がすべての価格体系に激変をもたらし、新価格がどの水準で落ち着くか不明なこともあって、買い溜め、売り惜しみが発生した。大阪・千里などで起こったトイレット・ペーパー買い占め騒ぎはその典型である。「千載一遇の好機」とうそぶき、組織あげて便乗値上げに邁進する悪徳商法が氾濫したが、石油製品の入手ができず倒産した中小企業は数あった。移転した価値の負担先をどこに求めるかを巡る「闘争」であった。

その中であって証券市場に波紋を巻き起こす倒産があった。大阪証券取引所で人気銘柄であった空調設備工事の大手・日本熱学工業（本社・大阪 資本金10億円 牛田正郎社長）が1974年5月17日が8億5000万円にものぼる約束手形の不渡りを出して倒産した。負債総額は447億円（兄弟会社のエアロマスター＝資本金4億円 牛田正郎社長＝の負債額183億円を加算すると630億円）。当時では戦後最大の倒産と騒がれた。日熱学は家庭用小型クーラーのリースというアイデア商法がヒットして躍進、ベンチャー企業の出世頭として何かと話題が多かった。オイルショック前後に太陽光研究所（伊丹市）を設立、クリーンエネルギー研究でも注目されていた。しかし、株価工作のために「作られた」材料が多く、倒産原因は拡大一辺倒の放漫経営であった。

倒産後、日本熱学は1971年度から三年間にわたり粉飾決算を重ね、虚偽の決算書を公表していたことが明るみに出た。その一方、同社はその期間、四回にわたり公募増資を繰り返していた。同社の株価は倒産直前まで千円台をキープしており、東証一部上場半月後の倒産ということもあり、多くの個人投資家が被害を受けたことになる。社長らが刑事責任を問われたのは当然であるが、公認会計士の虚偽の監査証明も問題となった。元引受証券会社の責任や証券取引所の監視体制など多くの問題や疑惑が出されたが、経理担当副社長が青函連絡船から投身自殺したため肝心な部分はいまいのままとってしまった。追い詰められた企業は生き残りのため不法行為も無法な振る舞いも避けられない、喰うか喰われるかの企業社会とはそういうもの、といった陰の聲が、お抱えの公認会計士が真実をありのまま表記できるのかという議論の中で当時、聞かれたものだ。ディスクロージャー（情報公開）とか説明責任もgoing-concernの範囲内という認識がいまだまかり通っている。「家庭にもエアコンを」というさきがけ商法は先を見越したものであったが、ドロドロした企業実態が明るみに出たため、会社更生法の適用申請が初めて却下された。

その後、高騰した原油は一転して世界不況を導いた。先進主要国は軒並み鉱工業生産がマイナスとなったが日本も例外ではありえなかった。1973年 前年比伸び率14.9%もあげたが、1974年は-4.0%、1975年は-11%にまで落ち込んだ。

オイル・ショック後の長期不況を示す概念としてスタグフレーションstagflationという新語が生まれ、「資本主義世界はスタグフレーションというの病にかかった」と報道された。stagnation（経済停滞）とinflation（物価騰貴）の同時的排他的共時存在で、「不況下の物価高」現象が現れ、そこから抜け出すことは容易ではなかった。

日本資本主義は先進資本主義国のなかで原油高を吸収し、スタグフレーション状況から脱出するのが相対的ではあるが早かった。省エネ、省人、省資源、省力を目指した一連の合理化競争で一步先じたからであった。同業経済システムのなかに労働組合も組み込まれており、労資一体となった会社主義の「勝利」と喧伝された。

しかし、高度経済成長の時期は過去のものとなった。価格体系の変化で石油大量消費を伴

う“重厚長大”型の産業は資本蓄積力を急速に落とした。二ケタ成長は望むべくもなくなった。

5-3 高度成長の終焉

オイル・ショック後の国民総生産の成長率（実質）は見ておくところ。

74年-1.4% 75年3.2% 76年4.0% 77年4.4% 78年5.4% 79年5.6% 80年2.7% 81年3.0% 82年3.3% 83年2.4% 84年4.0%である（『国民経済計算年報』）。

日本経済は「中」成長の時代に入ったということを数字は示す。オイル・ショックは1979年にも再度、“襲来”したわけだが、省エネ効果も浸透し、危機的状況には至らなかった。

この時期、倒産が少なかったのも日本型資本主義（同業経済システム）の組織された機能が働いたといえる。当時の官庁用語でいえば「管理不倒産」。主力銀行の主導で銀行団が組まれ、問題企業を役員派遣などを通じ「管理」、倒産を回避させた。時には「官」「政」の「指導」も入った。当時、筆者の小文を引用すると一。

「ある金融機関の調査では、上場企業で債務超過企業は1977年9月段階で67社あり、累積損失が払込資本金に食い込んでいる企業は92社に上っている。これは、上場企業の一割が、なんらかの支援を受けていると見られ“問題会社”の急増を示している。だが40年不況の際、上場企業の倒産が27社にものぼったのに比べると、77年のそれは4社にすぎない…銀行による『管理不倒産』…それは今回の不況の特色ともなっていた」（『エコノミスト』78-3-7号 イニシャルK）。

この中にはチッソ、蝶理、函館ドック、ジャパンライン、不二サツシ工業などがあつた。銀行が高蓄積を続けていたこと、景気の先行きと経済の右肩上がりへの確信が、それを支えた。銀行がグループ企業救済に動いた典型例が函館ドック。1978年3月期、125億円の赤字を出し窮地に追い込まれた函館ドック（当期の売上高389億円 資本金17.8億円）を芙蓉グループが支援した。富士銀行が金融面を、日本鋼管が経営面を、丸紅が販売面を担当、グループぐるみの救済となった。

その年、佐世保重工救済は政府の直接関与で行われた。動いたのは永野重雄日本商工会議所会頭。政財界首脳がそろって支援に参画した。“軍港佐世保”を守るためであった。当時の記録ではマンスフィールド駐日大使は佐世保市に入り、辻市長に「米軍の修理基地として佐世保港を重視しており、佐世保重工の再建に関心を持っていた」と語っている。また、再建か倒産かの渦中の最中、揺れていた原子力船「むつ」の佐世保港受け入を県市が表明するなど、極めて政治色の強い救済劇であった。「管理不倒産」の極め付きといえた。

論点は石油危機をもって恐慌といえるかどうかである。内外の多くのマルクス経済学者は世界恐慌と捉えているが、小論の定義からすれば当てはまらない。確かに第一次オイル・シ

ショックはpanic（ろうばい）を招き、Krise（危機）であったが、経済学的な恐慌といえるのか疑問とする。価値破壊が広がったのではなく、大きな価値移転があったことによるpanicであり、Kriseであった。問題は価格の急上昇をだれが負担したかである。大手企業の破綻がなかった一事をもってしても、消費者が、それも年金生活者のような低所得者が負担を背負わされた。

オイル・ショックで大企業の破綻は出なかったと記したが、間接的にはオイル・ビジネスに失敗した十大商社の一つ、安宅産業が破綻した。カナダのニューファンドランド州に建設した石油精製事業につまづいた。特務機関出身のレバノン系アメリカ人の政商に振り回された揚げ句の失敗だが、同族の“ファミリー経営”の弱点によって、この危機を乗り切ることができなかった。

形の上では伊藤忠商事に吸収合併されたことになっているが、実質、主力銀行による解体であった。石油メジャーを相手にした海外事業の難しさを示した一件である。その後、石油公団などが原油開発に公的資金を投入し続けたが、そのほとんどは効果は出ず、失敗に終わっている。

オイルショックは産業の構造転換のきっかけを作った。素材産業の多くが構造不況業種となり、家電、精密、ファイン・ケミカル、加工食品、アパレル、自動車、ハウジングなどの加工産業が優位にたった。なかでも省エネ産業でもあるコンピューター産業の台頭が目だった。構造不況業種から吐きだされる余剰人員は三次産業の流通サービス産業に流れ、かなりの部分が吸収された。

構造不況業種の整理は80年代にかけて進んだ。多くは業種転換に失敗し、金融機関の切り捨てにあった。砂糖産業では台糖、砂糖プラントメーカーの田中機械。繊維産業では興人坂本紡績、第一紡績。平炉メーカーでは国光製鋼。農機産業では減反政策の影響から佐藤造機。関西企業が多いのが特徴的といえた。それだけ地盤沈下が進んだ。それぞれドラマのある倒産であったが、坂本紡績は資産を韓国に移したあと倒産したことが批判的となった。

関西経済の地盤沈下の意味するところは全体的に相対的な価値減少（Entwertung）が生じていることである。市場の容量との比較において過剰資本の存在があったからである。もちろん、市場（この場合は、商品や金融市場）を海外も含めて関西圏外に求める衝動は強い。しかし、商品によっては不可能であるし、可能であっても成功を収めるとは限らない。

大阪域内の企業が東京市場に進出して失敗、倒産したケースを上げておく。

1981年3月20日、大阪証券信用（本社・大阪北浜 山内隆次社長）が和議申請をして、倒産した。負債総額980億円。東京地検に摘発された株式の仕手集団の「誠備」グループへの巨額融資の焦げ付きが原因であった。

大証信は大阪証券取引所の振興を目的に大証正会員協会（会員は証券各社）、大証福祉事業団と都銀が40年証券恐慌の後、設立したノンバンク。資本金は1億円だが内外の金融機関から1000億円も借り入れし、株の信用取引をする顧客に融資していた。うち誠備グループに仕

手戦の資金として、当時の報道によると、480億円も融資したが、その多くが焦げ付いた。山内社長は「田舎者が東京にいて大いに稼いで北浜の皆さんに喜んでもらおうと思ったのに大失態をやらした、ということです」と“敗戦の弁”を語っていたものだ。“北浜振興”のため大証信を設立したが、地盤が沈下している大阪証券取引所では成績が上がらない。そこで、「東証でひと旗」と焦って墓穴を掘った

第三次産業は膨らんだが、テレビに食われた映画産業が斜陽化した。全国津々浦々にあった映画館が次々と廃業、永田雅一ワンマン経営の大映、アクションと青春ものの日活、ピンクものの新東宝などの代表的な映画会社が破綻した。戦後、国民の娯楽を独占、1958年ピーク時の観客動員数11億2745万人を記録し、60%配当（53年、大映）という稼ぎぶりだったが、興行師スタイルの経営手法が失敗を生んだ²²⁾。

オイル・ショック後、高度成長期を引っ張った素材産業が頭うちになり、加工産業がリーディング・インダストリーとなった。それまた輸出主導型であったが、国内市場ではハウジング産業が注目の的になった。「衣食足って住を知る」といわれ、株式市場でも成長株と持てはやされた。

その成長業種の中で躍進してきたプレハブ大手の永大産業（本社・大阪 資本金77億円4300万円）が1978年2月20日、会社更生法の適用申請をして、倒産した。負債総額1800億円。当時、戦後最高の倒産といわれた。申立書では過当競争で採算割れが続いたこと、オイル・ショック後の長期不況による販売不振、後継者の無能力などを上げていた。乗っ取りを含めた積極拡大策、モーレツ経営を続けた創業者の死後、経営のかじ取り役が不在で失速した。一時は銀行団が協調し、主力の大和銀行出身者が社長についたが、累積損がその後も拡大、

22) 倒産した大映は、一度は徳間書店が再建を引き受け、従業員ぐるみ「日本のハリウッド」、調布市の撮影所を引き取った。その後、徳間書店の業績が悪化、角川書店の角川映画に売り渡された。日活は倒産後、ゲーム機メーカーが買い取る。この間、映画産業の労働者の身分を守る戦いも続いているが、縮小傾向はなお続く。松竹大船撮影所は消滅、東映東京撮影所も土地の切り売り。阪急の子会社・宝塚映像もじり貧状態にある。（映画監督の島田耕の「宝塚映像のたたかいから」『保存会ニュース』参照）

「映像の時代」といわれる。活字離れが深刻化する中で劇画的アニメ的文化花盛りである。そのなかで、なぜ、映画産業が不振に陥ったか。現にアメリカやフランスなどでは映画産業はその国の文化を代表するものとして依然、人気もあり、輸出産業として好調を持續している。映画そのものが絶望的なのではない。映画会社の体質や経営姿勢が問題なのであった。娯楽の王様としてあぐらをかき、見せ物興業感覚から抜け出せなかった。暴力団とのつながりが切れず古い体質を示した。危機感もなく、近代化、映像多角化への取り組みも遅れた。

それでも日本でも総合レジャー産業大手の阪急グループの一翼を担う東宝は安定配当を続けている。東映もビデオやテレビ映画で活路を開いた。演劇の老舗、松竹は「寅さん人気」で息をついたが…。どことも、テレビとの棲み分け・共生を目指して、多角化や「合理化」努力が続いている。

銀行団の足並みが乱れた。「管理不倒産」の枠組みが崩れた最初のケースとなった。主力銀行の力量が取引先企業の命運を分けることになった。

第六節 プラザ合意と「円高不況」

資本主義世界で80年代の問題はアメリカにあった。「強いアメリカ」を志向するレーガンのアメリカは軍拡路線に走り、継続するドルの垂れ流しで、貿易収支と財政収支そろって“双子の赤字”が結果した。日米貿易は日本の出超が一貫して続いており、90年代末に到るまで毎年、アメリカは500～600億ドルの対日貿易赤字をだしている。アメリカにとっては不満の種で、経済摩擦が各業種で生じた。

日米間最初の摩擦が60年代末、繊維でおこる。ニクソン大統領は輸入規制を選挙で公約、日米繊維協定でおしきった。「縄（沖縄）と糸の交換」といわれたものである。繊維産業のトップ経営者がデモ行進の先頭に立ち「1000万人の繊維（繊維産業の扶養人口）を殺すのか」と反対行動を繰り返した。結局は地場産業に補償費を出すことで決着、織機が各産地でハンマーで打ち砕かれた。政治によって「価値破壊」が行われた。

繊維産業の後、続いて鉄鋼、カラーテレビ、自動車、半導体、通信機器、板ガラスなど次々とダンピング訴訟、通商法201条（輸入数量制限）提訴などにあった。手前ご都合の自由貿易の「規制」である。オイルショック後、燃費の良い日本の小型自動車はアメリカの消費者の間で人気が出たが、これが自動車摩擦となった。日米自動車交渉でアメリカから一方的な要求をつきつけられ、輸出を165万台に抑制することで決着した。いつものごとく「泣く子と米国には勝てない」経済外圧力に屈した²³⁾。

しかし、この種の輸出企業の“モグラ叩き”は問題解決にはならなかった。アメリカの消費者ニーズを反映して83～85対米輸出年平均22.2%急増したが、輸入は2.3%にとどまる。

日本の市場開放がアメリカの次なる要求である。日米構造協議の場で構造的改革を求めるとともに場外では“日本叩き”ともいえる「日本特殊論」を展開、非関税障壁の撤廃を強く迫った。この流れはアメリカの意を受けた小泉政治の構造改革につながっている。

日米にとって転機はプラザ合意であった。「強いアメリカ」が作った矛盾である。1985年9月、先進五か国蔵相会議（G5）はニューヨークのプラザホテルで、過度のドル高是正のため協調介入に乗り出すことを申し合わせた。当時1ドル 240円だった円相場は1ドル 140

23) 日米自動車交渉でアメリカの一方的な主張を通産省は飲んだ。交渉の任にあったのは天谷直弘審議官。「日本をアメリカに売った男」と批判された。その天谷は「自動車業界のお気持ちはよく分かるけれど曲げてお願いしたい。日米自動車問題を決裂させることは日米両国にとって最悪の貿易戦争を招くことになる」と東京・吉兆の座敷で石原俊・日本自動車工業会会長に畳に頭をこすりつけて懇請したことを書き残している。短歌をものにする天谷の歌に「わが国は町人国にありければ稲穂の如く頭垂れなむ」。『日本経済興亡50年』（日経新聞社 1994年）で筆者の岡田任弘氏は「アメリカに押さえ込まれた無念の心情がよく表れている」と記している。

円高にまで円高に進んだ。

企業の成長、価値増殖が外需に依存している構造を持っている限り、「円高」克服が最大の課題となる。求められるのは円高相当分のコスト削減である。企業一家主義を標榜する「日本の経営」なるものは徹底合理化の追求に都合のよい制度であった。しわ寄せはもっぱら労働者と下請け業者におよんだ。

しかし、企業が「円高」を乗り越え輸出を伸ばすと、さらに「円高」が進むというジレンマに直面、「悪魔のスパイラル現象」と呼ばれた悪循環に陥る。さらなる輸出は「昼働いて、夜働いて」の長時間労働を常態化し、カロウシ（過労死）、風呂敷残業といった残酷な新語を生んだ。この「日米貿易戦争」に打ち勝ったサラリーマン戦士たちの暮らしは“早めし”、“通勤地獄”、“兎小屋”、ローン地獄、そして退職後は「ぬれ落ち葉」…。それが代償であった。

さらなる「円高」は産業を“勝ち組”と“負け組”に分けた。“勝ち組”は自動車、電気、精密などの比較優位産業で、このグループの競争力が「円高」を作った。その他の比較劣位産業は円高被害を受け、厳しい調整にさらされることになる。

比較劣位産業にとって抜け道は資本の海外進出で、アジア新工業化の波に乗らんとした。難点は土地、賃金などが国際的に割高になったこと。当時の日本開発銀行が、資本金10億円以上の製造業を対象にしたアンケート調査では、どの業種も10社のうち8社以上が価格面で勝負にならないと答えている。アジアのどの地域をとっても平均2割は安い、それは厳然たる事実であった。「高コスト国、日本」からの脱出が、一つの流れとなった。80年代後半から、工場移転も進み、産業空洞化が結果した。そして、それはイントラアジア貿易の定着につながった²⁴⁾。20世紀末には日本のアジア向け輸出がアメリカを上回ったことで、動かしがたいものになった。

円高による明暗は産業別に分かれたただけではなかった。“勝ち組”の中にも格差が出た。“負け組”はアジア、なかんずく中国に進出して、商品のブーメラン現象化で巻き返しを図った。三洋電機などがその例である。それを追うように“勝ち組”も中国に向かった。松下、トヨタなどである。

もう一つ、“負け組”の生き残り戦略は外資との提携である。自動車産業の“負け組”日産、マツダ、三菱自動車は外資の傘下に入っていった。

24) 「イントラ・アジア貿易」(intra-Asian Trade)については、大阪市大経済研究所・中川信義編『イントラ・アジア貿易と新工業化』(東大出版会 97年)に拠る。アジア経済の大潮は1970～80年代には「アジア太平洋トライアングル貿易」(アジア諸国・地域の対日機械・部品・素材輸入＝対米製品輸出)といえた。「アジア勃興」の90年代以降、その傾向は「イントラ・アジア貿易」となった。中川教授は「イントラ・アジア直接投資」と多国籍企業内国際分業の展開を重視して、「イントラ・アジア貿易」を基礎づけたものとしている。

このような国際化の動きが円高対応を契機に加速されだした。〈一国資本主義〉乗り越えの動きである。それは一国資本主義のなかで組み立てられた「同業経済システム」の行き詰まりを示すものであった。変わって国際的なシステム形成への一步である。“勝ち組”は世界市場の中での戦略的な位置付けを目指して動いた。

総じて80年代、日本資本主義は安定期にあった。成長率は前半が平均5.8%、後半が6.3%（名目）と穏やかな「中」成長をキープした。ジャパン アズ ナンバーワンとの評価を受けた。

考えさせられることはプラザ合意後、円が急速に上昇し、「円高不況」で騒がれたが、1988年から3年間、倒産件数は年間10000件数を割り込んだ。70年代以降、初めてのことである。なかでも大型倒産が減った。1987年から5年間、上場企業の倒産はゼロであった。円高対策で金融が緩んだことが要因であろう。それがやがてバブルに向かったわけである。企業がバブル期をいかに謳歌したかということにつながっていく。

第七節 三光汽船沈没

80年代、特徴的な企業倒産をあげるとすれば三光汽船である。日本の船舶量の二割を保有する世界最大の海運会社であっただけでなく、オーナーの河本敏夫が政権政党の派閥の領袖であったことから話題性は大きかった。

倒産したのは1985年8月13日。神戸地裁尼崎支部に会社更生法の適用申請をした。負債総額は9342億円。バンカーオイルなどの買い掛け債務を含むと1兆円と報じられた。三光汽船が行き詰まったのは海運不況が背景にあったが、投機的な船舶発注の失敗であった。同社の運航船舶は264隻 21,444千重量トンであったが、1983年に小型バラ積み貨物船81隻を発注、業界を驚かせた。その後も新造船を追加、84年1月には125隻、さらに中型タンカーの発注は56隻にも上っていた。

瀬戸内の朝鮮航路から出発した三光汽船が大海運会社に飛躍した秘密には同社の投機性の高い逆張り経営があった。船舶発注は船価が低迷する不況期。市況が回復すれば、安いコストで作った船が他社より利益を上げる。そればかりでない。運賃や船価が急騰すれば、持ち船を売却して稼ぐ。押さえておいた船台の権利まで売却する、そのような手法で成功してきた。

しかし、二度のオイル・ショックを経験した後、省エネが進み、タンカーの荷となる石油の消費量は急減したことから船舶需要は低迷。それに各国とも政策的に海運に挺入れしてきたから船舶は慢性的に過剰になっており、海運市況は低落したままの状況が続いた。海運の構造的変化を見抜けなかった“三光商法”は借入金を膨らましたまま、座礁に乗り上げた。

三光汽船の経営を任されていたのが、興銀出身の会長・岡庭博。同社は“船転がし”だけ

ではなく証券市場でも仕手筋として暗躍したことは知られているが、それを指揮したのが株式評論家の肩書きも持つこの人。三光汽船は高株価政策で増資を繰り返し資金調達する手法を駆使した。

今日ではアメリカ企業の高株価経営が手本のようにされているが、30年前の“三光商法”は異端視されていた。なにしろ三光汽船の株価は1973年末には2560円を付け市場最高値を記録した。時価総額で新日鐵を抜き一位となったこともある。株式市場でえたプレミアムで株式投機にも走ったが、なかでも海運大手のジャパンライン株（現、ナビックスライン）買い占めは話題と憶測を呼んだ。当時のジャパンライン社長が河本と同じ自民党議員だったこともあるが、乗っ取りの意図が不明で、そのうえTOBは当時の土壤に合わなかったこともあり、反撃を喰った。

三光は一貫して独自路線を歩いたきた。戦後、中堅の海運会社だった同社が注目を集めたのも、63年に運輸省の主導した海運再編成に加わらなかったことにある。この新海運政策は国家資金の貸付、手厚い利子補給などいたれりつくせりの業界保護策であるが、自由主義経済の原則にもとるものと河本は拒絶した。この政策を機に徐々に、形取られた海運界の〈同業経済システム〉に背を向け、アウトサイダーとして存在感をいやました。河本の政治家としての力量がそれを可能にしてきたが、運輸省、海運界からは目の敵にされていたものだ。

それだけに三光汽船危機に対して国がどう動くか、大物政治家と行政機関の関係を見る上でも、注目の的であった。

河本は当時、中曽根内閣の国務相で、政局を握るキーパーソンの一人。それだけに最後の最後まで紆余曲折があった。実力政治家・金丸信の一言で各官庁が三光汽船再建に向かって動き出す。当時の運輸相は河本派の山下徳夫であったこともあり、運輸省は余剰タンカーの廃船を進めるため「海運業信用基金」設立する方針を明らかにする。海員組合などが求める船員の雇用確保のためというのも名目の一つになっていた。

繰り返すまでもないが、企業が行き詰まるのは〈過剰〉処理につまづくことが多い。三光の場合、思惑に失敗し抱え込んだ過剰なタンカー、輸送船を適正に処理できれば打開の道が開ける。タンカーの共同買い上げは、それに真正面から答えたものであった。

しかし、問題は用船契約の解消資金など繋ぎの融資。最終的に主力銀行の大和銀行、準主力の東海銀行、日本長期信用銀行三行の追加融資の了解が得られなかった。

メインの大和銀行の「体力」の問題であった。大和銀行の融資残は940億円に達していたが、大口融資規制枠（自己資本の20%）に抵触する金額に近くなっていた。準主力銀行はメイン次第という“金融村のルール”に沿って動く。腕力のある政治家たちも政治献金“ご三家”筆頭の都銀には無理強いは通じなかった。

しかし、この大型倒産は、その後、関連会社など6社の連鎖倒産を呼んだが、負債の割には大きな波紋を広げなかった。債権者が大口であったからである。金融機関117機関、それに

商社、造船所に船主などであった。河本は倒産の日、国務相を辞任、首相の目は消えた²⁵⁾。

その他、この時期、目立った倒産のひとつに専門商社の大沢商会（資本金15億7500万円、東証一部 従業員1017人）がある。1984年2月29日、会社更生法の適用申請して倒産した。負債総額1250億円。元は京都の柱時計屋で、1890年創業の老舗であった。倒産の遠因は第二オイルショックとアメリカの急騰した高金利の打撃を受けたため、埼玉銀行など金融機関との取引は多かったが、商社では珍しく確たる主取引銀行がなかった。銀行の力が強い時代だただけに「メイン・バンクなき悲劇」といわれた。

カメラ・メーカーのマミヤ光機との間で独占販売契約を結び、事実上その親会社となっていた。海外の現地法人14社はマミアのカメラに依存していたが、いずれも大赤字で致命的となった。

マミヤ光機（資本金8億4000万円 東証二部）はカメラのプロ用器材メーカー。カメラが精密機械から電子機械へと変化することについていけずエレクトロニクス技術導入に遅れた。

そのマミヤ光機買収に乗り出したのがコスモ・エイティ（東京 碓井優社長）。17億円でマミヤ株を取得し、傘下に収めたが、大沢倒産の余波でマミヤ光機も倒産（負債総額250億円）。ベンチャー企業の寵児で、兜町がもてはやした“コスモ銘柄”の碓井もマミヤの倒産で、躓き失墜した。

第三章 バブル発生とその崩壊

3-1 誤判となったアメリカ追随政策

バブル崩壊後、“バブルの陶醉”、“失われた10年”を巡って数多くの論考がなされてきた。論者の幾人かは直接、政策当局とのかかわりの中で発言しているが、その抗弁にもかかわら

25) 三光汽船オーナーの河本敏夫は「企業政治家」の代表格。自民党左派グループの三木派を継承、「新政策研究会」（河本派）を率いていた。“わらわん殿下”といわれたほど謹厳実直な政治家であるが、政治資金の捻出のため三光汽船の株価を操作した、高株価で増資プレミアムを吸い取ったとの疑惑がついて回った。それに対して河本は三木派の金庫番であった頃、「正常な企業活動をして資金を得る分にはなんら問題はない」と抗弁していた。

学生時代の河本は反軍活動で名をあげた。姫路高校時代の1929年で、後の神戸市長の宮崎らとともに検束されたため、放校された。その後、日大にはいったが、特高の監視を受け、まともな就職ができないとして、義兄の海運会社「三光海運」の役員となり、1937年、社長に就任。日中戦争を見込んで造船の発注をしたが、そのさい、野村銀行（後の大和銀行）が融資をした、その「恩義」から最後まで大和銀行を主力にした。

倒産後も派閥の領袖としての地位は維持したが、総理・総裁の芽は潰れた。竹下「後」の政局の中で河本を押す声もあったが、「企業を潰したものに国家はまかせられない」と退けられ、河本派の海部俊樹が総理・総裁となった。

ず、2002年末現在、実体経済は改善の気配すら見せていない。正しい治療を行うには、正確な診断がまず求められるが、多くの論者は「誤診」の連続である。

代表的な論客として官庁出身のエコノミスト吉富勝氏²⁶⁾の所説を取り上げることとする。吉富氏は『日本経済の真実』（1998）で「通説を超えて」と題し、政府施策と自説を擁護した論調を展開した。

論点の一つは、あのバブル経済がなぜ、発生したかである。吉富氏はバブル発生メカニズムを次のように論ずる。少し長いが引用する。

一見過剰に見えたマネーサプライは、実は資産インフレが通貨に対する需要を、通常の通貨需要以上に膨張させた結果にすぎない。資産インフレが過剰なマネーサプライを追加需要で吸収してしまっていたからこそ、財・サービス市場での一般インフレは少しも加速しなかった。マネーの「過剰供給」説から、資産インフレによる通貨の「追加需要」説へと、視角を「逆転」させることで、過剰なマネーサプライがなぜ、財・サービス市場に向かわず一般インフレを加速しないで、資産市場だけに向かったのか、これまでの「通説」が明らかにできないでいたパズルも解けることになる。

…では資産バブルそのものは、どういう要因で生じたのか。…株価（企業の割引現在価値）の一つの決定要因は、企業利潤の期待成長率である。実は、80年代の後半の異常に高い設備投資の「山」は、多分にこの期待成長率の高まりと関係している。同じ期待成長率の高まりが、株バブルと民間設備投資の異常に高い「山」の両者を説明する一つの共通な要因だった。もう一つこの投資の異常な「山」を作ったのは、日本のコーポレート・ガバナンスの大きな変貌、とりわけ銀行離れを起こした大企業に対してメインバンクの監視が及びにくくなったことが、大企業に過剰な投資を許してしまったかも知れない。

…土地バブルは、同じくこのメインバンク制を取り巻く経済環境が大きく変わったこと、それによるメインバンク機能低下に基本的要因がある。…メインバンクは、この大企業の銀行離れ…の中で、新しい顧客を求めて中小企業に向かい、その中に多くのハイリスク・ハイリターンの不動産融資を含むことになった。

果してそうか。吉富氏が経済企画庁の要職にあり、バブル期前と後の経済政策に関わっ

26) 吉富勝氏はバブル崩壊後の経済政策が失敗し、“泥沼不況”に陥った“犯人”として三重野康・日銀総裁とともにやり玉に上がった。1992年8月、政府は「総合景気対策」を打ち出したが、吉富氏はその時の経済企画調整局長。この「総合景気対策」は結果的に対応遅れで、証文の出し遅れとなった。これに対して吉富は「あす雨が降るからといって、きょう傘をさす必要はない」と開き直った。退官後は日本長期信用銀行常勤顧問に天下り、その後、アジア開発銀行研究所長等。（小柳津英知・三菱総研研究員ほか）

ていただけに、その言説は無視出来ない。

吉富氏の主張はバブル発生そのものは認めているが、80年代後半、政府・日銀の超金融緩和策を軽視し、もたらされた影響を恣意的に頬かぶりしているところにまず問題がある。もちろん、吉富氏とて「プラザ合意（85年）、ルーブル合意（86年）、ブラック・マンデー（87年）の下で持続された金融緩和策」そのものを否定できない。90年代もこれまた徹底した金融緩和策が続けられているが、それだけではバブルは生まれていない。しかし、80年代後半の超金融緩和、それに伴う過剰なマネーサプライは間違いなく資産インフレの「原因」となった。氏は「資産インフレが過剰なマネーサプライを追加需要で吸収してしまった」と需要側の盲目的突進を問題にするが金融市場の資金をコントロール出来るのは供給側である。供給側の日銀が野放図に需要に引きずられていったということか。

バブル膨張のきっかけは1987年2月23日、金融市場が加熱していた中で強行された金融緩和策であった。この時期、資産市場はインフレ症状を示していたので、金融市場では金融引き締め観測が流れていたが、政府・日銀は逆に公定歩合を3%から史上最低の2.5%に下げた（図表5）。

なぜ、定石から外れた奇手が打たれたか。アメリカ政府からの要請であった。当時、“双子の赤字”に苦しんでいたアメリカは高金利を目当てに流入する外資を引き止めるために日米金利格差固定は至上命題であった。このため日本の公定歩合はアメリカのそれになかば強制的に連動させられた。したがってバブル発生の根源には日本の金融政策の対米従属にあることがはしなくも露呈された。宇野派の一翼を担った吉富氏も経企庁の高官としては、アメリカ追従の是非を論ずることは禁句に属するのであろう。

そこで吉富氏は、マネーサプライの急増が資産インフレの「原因」であることを拒否し、「結果」とであるとする。それならばバブルはどこから沸いてきたのかとなる。そこから坊主の高説は枝分かれしていくが、土地インフレの場合、要は銀行信用が不動産部門という「特定部門への集中」したことが鍵という。先に引用したように「大企業の銀行離れで、新しい顧客を求めて中小企業に向かい、その中に多くの不動産融資を含むことになった」と述べ、中小企業の土地投機があたかもバブルの“犯人”のように描く。一方、銀行というモニター役のいないガバナンスの空白が大企業の過剰投資の「山」をつくったと設備投資ラッシュや株高を説明する。

「真実」は、政策的な金融緩和の追い風を受けて、吉富のいう「賢明な」銀行というモニター役が貸出競争に狂奔した、そのユーフォリア現象がバブルを生んだ。溢れた過剰流動性は投機の渦をまき散らした。吉富氏の主張とは逆に大企業も財テクに走る企業が相次ぎ、「貸付資本の過剰は産業資本の停滞を表」す現象を示した。確かに多くの大企業の銀行離れは資本市場でデリバティブ取引という技法を駆使して一時的とはいえ成果を上げ、「自己資本による営業の優勢にもとづき商業信用が銀行信用から相対的に独立」を示した。その股間を縫っ

て「他人の信用資本を当てにしている投機師達が出動してくる」のもバブル期のいつもの特徴と言えた（『資本論』3-2-p511）。

それを後押ししたのが金融・証券の自由化で、CD発行の自由、外為法改正（'80年「原則禁止から原則自由」に）、国債の銀行窓販、海外の金融証券業者の上陸など相次いだ。詳細は別項に譲るが、この時期の銀行の過剰融資は犯罪的な手口で繰り返され、それがバブル後10余年を経てもなお、不良債権の「山」となり、当の銀行は当然の報いとして、日本経済全体が窮地に立たされている。

3-2 バブルの形成

1985年のプラザ合意は中成長から低成長への下方屈折の分岐点となったが、その分、現実資本の蓄積は足踏みした。その分、溢れた貨幣資本は投機に回り、株と土地買いによる資産インフレの形成へと動きだした。この年の流行語が「バブル」（自由国民社編「日本の100年を117の流行語で振り返る」）。

バブルを資産価格が投機目的で異常に上昇することと定義づけると、歴史上しばしばバブルは繰り返されてきた。唐時代の牡丹投機や17世紀、オランダのチューリップ投機熱は有名である。庶民レベルの小粒な投機だが、明治の初めなぜかウサギやカナリアにフィーバーした。明治政府は1873年にウサギ一羽に月1円の課税をしたため沈静化したとのことである。封建制度が支配的なウクライナの中でも投機が生じた。まして価値増殖を制度的に目的化した資本主義社会では当然のことであった。

牡丹投機の資金がどこから出ようが大した額ではなかったろう。しかし、平成バブルの資金を供給したのは金融機関である。土地、株券を担保に低利資金調達を手軽に可能であった。企業やノンバンクに渡ったバブル融資は98兆円。総貸出の27%におよんだ。89年のGNPの25%である。それに加えて海外発行のドル建てワラント債や転換社債の存在である。これらエクイティファイナンスで入手した資金が投機的な動きを加速させた。ジャパンマネーと称されたその一部は土地、ビル、別荘地、貴金属、レジャー施設（ハリウッド他）、絵画、シャトーなど世界中の資産買いあさりに回った。まさに投機は投機を呼ぶ、〈カジノ資本主義〉の狂気であった。

しかし、バブルはいつかは弾ける。ボトルネックとなったのが土地であった。「生産の繁忙から恐慌」という上位転換点は、労働力不足→賃金の高騰→利潤率の低下というプロセスを辿るとする「資本の絶対的過剰」説がある。しかし、戦後日本資本主義の13回の産業循環には当てはまらない。敗戦後から高度成長期までボトルネックとなったのは国際収支の天井であり、オイル・ショック以降は土地であった。

バブル期も「土地を食ったものが土地に食われた」。土地投機が成長の制約となるのは地代

の急上昇、家賃（ビルのテナント料）の急騰という過程をたどる。中でも大都市とその周辺の土地インフレは急激なものであった。因みに六大都市の市街地価格指数を見ると、1990年を100とすれば、出発点となるブラザ合意の1985年は33.5であるから、いかにギャラッピングな土地投機が起こったかが分かる。

最初の地点、部分恐慌が起こったのはコーヒー店からであった。サラリーマンを相手とする都心のコーヒー店はテナント料の急騰から一杯のコーヒーが800円という計算価格がでた。80年代末にコーヒー店が相次いで廃業に追い込まれたのは、このためである²⁷⁾。（バブル後、廃業相次いだコーヒー店の後釜に座ったのがスターバックスに代表される外資系のチェーン店であった）。

土地インフレが生活インフラを直撃し、社会問題となった。例えば、政府、地方自治体の用地取得難、銀行に預けたマイホーム預金が不動産業者のマネーゲーム資金に融資され、「遠のいたマイホームの夢」、利用価値は不変なのに高額となった相続税、等々。

このため政府・日銀は引き締め政策に転換、89年5月31日、公定歩合を2.5%から0.75ポイント引き上げた。実に9年振りの引上げである。しかし、バブル熱は勢いがついており、多少の水を掛けたぐらいで冷え込むことはなく、それ以来、年内に計三回、4.25%まで引き上げる。それにもかかわらず株価は上昇、1989年12月29日に旧ダウ平均株価（日経平均）は最高値38915円を付けた。リスクを察知しながらも投機のウズから抜け出せない、CM風にいえば「止まらないったら、止まらない」が、資本の物神性であった。

翌年90年3月には遅ればせながら不動産融資総量規制を実施、公定歩合はさらに6%まで引上げた。この過程で株・債券・為替トリプル安を引起し、景気は反転。地価は1991年から暴落、狭い日本では土地は下落しないという「土地神話」が崩れる。その土地や金融商品を担保にして融資がなされていただけに土地や株の下落は金融機関と取引先全体に大きな影響を与えた。

伸びきった信用は切れ、収縮をはじめ、「右肩上がり」の終焉となる。土地や株式の含み益は急速に萎み、投げ売りが出る中で恐慌的局面となった（図表6）。その後処理にからみ、住友銀行・伊藤萬事件がおこったほか、次々スキャンダルが続出し、社会問題化した。

3-3 何が〈過剰〉であったか

「90年代不況」をどう読むか。つまり、何が〈過剰〉なのか、論点の一つである。

27) 毎日新聞、毎日放送のSBN放送が「都心からコーヒー店がなくなる」と放映した。筆者が関与した番組で、景気の上昇転換が、どのような契機で起こるか、が関心事であった。バブルは起こったがインフレにはならなかった論を繰り返す論者がいるが、現実には土地インフレが再生産過程を攪乱した。地代の騰貴が都心での事業継続を困難にしたからだ。これが日銀の政策転換を呼んだ。金利の上昇は限界地での事業採算が悪化、反転への一步となった。

海野八尋・金沢大学教授がまとめているその論争を引用する²⁸⁾。そこでは、何を原因に求めるかで次のように区分けしている。「過剰在庫処理のための循環的ストック調整」論（野口悠紀雄、鈴木淑夫ほか）、「日銀の金融引き締め」論（宮崎勇）、「バブル崩壊による債務増大とクレジットランチ」論（宮崎義一 斉藤精一郎）、「多品種少量生産や情報化投資の非採算性」論（高橋乗宣）、「世界の蓄積構造の停滞」論（降旗節雄）…。

ここでは個々の主張を点検する余裕はないし、その是非はその後の事態の推移で決着がついている。しかし、論争の火付け役でもあった宮崎義一の『複合不況』（中公新書、92年）に触れておく。宮崎は実物経済の面での過剰生産と過剰設備を挙げて「循環的」要因を指摘する。その一方で「金融的」要因を挙げる。「金融自由化の帰結としての金融再編成過程とバブル崩壊から実体経済へ波及していったリセッション」であるとして、それを「複合」的な「新しい不況」とした。

10年前の作品をあげつらうつもりは毛頭ない。ただ、大きな要因が金融自由化・国際化だとしても日米を同一の事情のもとに置いているのは納得しがたい。それに「金融再編成過程」とバブルが直結するものでなからう。また、「世界経済を動かすマネーの流れ」を持ち出すでもなく信用の膨張をもたらした土壤に問題があった。強調せねばならぬことは冒頭に吉富批判を述べたが、外圧によってもたらされたジャブジャブの金融緩和政策が〈金融肥大〉をもたらした。この貨幣資本の過剰が実物経済（土地）と結びつき、その過剰融資がコゲついたことがすべてでなかったか。「蓄蔵貨幣貯水池が平均水準を越えて目につくほど溢れるということは、商品流通の停滞または商品変態の流れの中断を暗示するものである」（『資本論』1-3-160p）。

バブル期の頂上地点で設備投資の伸び率が1998年16.5%、99年12.3%、2000年11.3%の三年間、オイル・ショック以後の最高の伸び率を示した。これはプラザ合意後、「円高不況」対策で内需拡大策が一貫してとられてきたことと関係はしているが、設備投資の中身は従前とは変わっていた。

製造業の比率の低下である。高度成長期は全産業比50%を超していたが、バブル期は30%台である。代わって増えたのが不動産やサービス産業、なかでも銀行・保険である。

それに製造業の設備投資も能力増大型は影を潜め、情報投資や新規技術開発投資が膨らんだ。産業界はプラザ合意以降、円の対ドルレートが2倍以上高くなったことで、成長率は「中」成長から「低」成長に落ちると見ていたし、次世代産業のバイオ、ITは先行投資の段階と捉えていた。

したがってバブル崩壊期、実物経済での過剰生産、その過剰生産をもたらした過剰投資は

28) 海野八尋・金沢大学教授「90年代不況と経済政策」（『経済理論学会報32集』 青木書店 95年）このほか姫野教善「1990年代不況の性格規定について」（『経済と社会』7号、時潮社 96年）、長島誠一「20世紀末資本主義をどう解釈するか」（『経済と社会』 98年）など。

〈伝統派〉が教科書的に指摘し、議論されたほどではなかった。〈過剰〉はもう一つの「金融」面に集中していた。それは〈組織化された〉「同業経済システム」からの〈自由化〉、つまり〈金融自由化〉と経済外的圧力の結果がもたらしたものであった。序章で触れた一人歩きする金融の問題である。

何をもってそういうか。バブル崩壊直後の大型倒産を見てみると、土地、株式取引の失敗がほとんどである。村本建設（奈良）（負債総額5300億円、93年倒産）、料亭・恵川（大阪）（負債総額4300億円 91年）、不動産業ナナトミ（負債総額2863億円 91年）、リースマンションのマルコー（同2774億円 91年）、ゴルフ会員権売買のジージエス（同2600億円 91年）、金融業イージーキャピタル アンド コンサルタンツ（同2300億円）等々（図表1）。

多くは無名に近い企業である。それに大手の金融機関が競って貸付けていた。負債額が三光汽船を上回った村本建設は官庁工事主体の老舗のゼネコン。それがバブル期に九か所でゴルフ場開発を手掛けて行き詰まった。過剰が金融にあり、来るべき金融恐慌の前兆がみえ隠れした。

目立つのが土地関連である。問題業種としてゼネコン、不動産、流通、とりわけ「上場30社問題」はすべて土地絡みである。これら三業種は業として土地が必需品であった。平成金融恐慌が〈経済のサービス化〉とリンケージしていた事は明白であった。

バブル崩壊後、地価は急速に下落を続けた。当然のことながら土地投資を続けた企業は行き詰まった。

上場会社では中堅ゼネコンの東海興業（東京 負債額5110億円）が1997年7月に会社更生法の申請をして倒産した。倒産が数多い建設業であるが、上場ゼネコンの倒産は戦後初めて。メーンは北海道拓殖銀行であった。この東海興業を皮切りにゼネコン倒産が堰を切ったように続いた。多田建設（東京 97年7月倒産 負債総額1714億円）、海洋土木の大都工業（東京 97年8月 負債総額1592億円）、日本国土開発（東京 98年10月 負債総額4067億円）、青木建設（大阪 01年12月 負債総額3721億円）、佐藤工業（東京 02年3月 負債総額4499億円）、大日本土木（岐阜 02年7月 負債総額 2712億円）などである。

「ゼネコン危機」を生んだ一番の要因は「債務保証」。代表的な受注産業だったゼネコンはバブル期、積極的な「事業提案型」に代っていていた。プロジェクトを企画し、不動産会社などに提案、そのさい切り札となったのが用意した土地と債務保証。

東京商工リサーチの草刈克二情報部長によると、「債務保証は魔法の杖。ゼネコンの保証先は信用に乏しく資金調達力のない新興の不動産会社。ゼネコンも保証をした金で仕事ができ、ゴルフ場、リゾート開発などに次々債務保証の手法が取り入れられた。バブル後暗転、新興不動産会社は行き詰まり、ゼネコンに保証の履行が回ってきた」（『倒産の研究』日経BP 97年）。

それにもかかわらずゼネコンは潰さない、倒せないといわれてきた。裾野にはピラミッド型に数多くの二次下請け、三次下請け、それに数多くの納入業者がいてからだ。

当初は処理の「先送り」、そして債権カットが焦点になったのもゼネコン。政治家や建設省の“圧力”も加わり、綱引きが続いていた。債権棒引きも飛鳥建設7300億円、三井建設5000億円、熊谷組1419億円、フジタ（ACリアルエステート）1109億円などと続いた。青木建設も2049億円の債権カットを受けたが、持ちこたえることができなかった。

ものの作り専業のところも財テクに失敗したところが数ある。

旧大倉財閥の中核企業の機械商社大倉商事（東京 資本金93億円）は98年8月21日、自己破産を申し立て倒産した。負債総額は2523億円。倒産原因は不動産投資の失敗であった。ガラス食器メーカーの佐々木硝子（東京 資本金55億円）は99年4月26日、東京地裁に会社更生法を申請して倒産、負債総額466億円。倒産原因は創業一族の資産管理会社がのめり込んだ財テクの保証債務が膨らんだため。

大手企業の欠損も点検すれば子会社の金融会社やノンバンクの傷を背負ったためというケースが多い。松下電器は98年1月、金融子会社 エヌ・エルファイナンス（NLF 本社大阪）を解散させたが、NLFの損失は累計3000億円。松下が1200億円を特別損失に計上して処理した。

松下の場合、本体を揺るがすほどでもなかったが、バブル崩壊後10余年、いまだ財テクの失敗が尾を引いている企業は数多い。02年3月期の無配会社は上場企業で445社、その大半が金融子会社、不動産子会社の失敗である²⁹⁾。

そごうの倒産、ダイエー行き詰まりも行き着くところは土地。ユーフォリア的熱気に押された。バブルによる「架空需要」の激増、その「外観的繁栄」、それを加速させたのが外圧による金融システムの一連の規制緩和措置であったといえる。40年恐慌時に過剰投資で倒産した山陽特殊製鋼やオイル・ショック後、石油精製に乗り出し失敗した安宅産業などとは質的に違った倒産であった。

3-4 平成金融恐慌

経済企画庁の「景気の日付」によると、バブルの頂点は1991年2月で、次の「谷」は1993

29) 1997年のアジア危機はヘッジファンドのタイのバース売りに端を発した。しかし、危機の環境を作ったのは日本で、いわば「恐慌の輸出」といえた。

日本の都銀はバブル崩壊後の不況下にもう一つの課題、バーゼルの8%条項（ないし4%条項）への対応に迫られていた。各行のとった対応は分母になる貸出金の削減である。

このため銀行は一斉に貸し剥し・貸絞りに入った。「緑の薄いところから切っていく」やり方が一般的で、最初は海外支店の貸出削減から始まった。

バブル期、各都銀は「勃興するアジア」融資に力こぶを入れた。その拠点が香港で、貸出競争にはいっていた。それが一転、“貸し剥し”競争ともいえる流れとなる。さらに悪いことに貸出先の現地企業の経営が日本の不況のあおりを受けて不振になっているところが増えていた。日本企業がアジアからの輸入を減らし、逆にアジアへの輸出を増やしていたためだ。これらの動きをキャッチして為替投機を仕掛けたのがアメリカ系のヘッジファンドであった。

年10月、公共投資ジャブジャブ効果もあり、政府発表では景気は上向き、そして第12循環が始まり1997年5月に「山」を迎える。しかし、その後、金融危機を迎え、景気は急速に失速していく。それも1999年1月に「底」を打ち、「危機脱出」をいうが、政府主導の「演出されたIT景気」は海外要因もあってはげ落ち、その後は、再び株価、地価は低落、倒産、失業者は急増している。

経企庁のいうバブル破裂後の3回の景気循環は小循環であると認識する。それも公共投資の注入で作り出された小さな波であり、全体を通してバブルの後始末ができないまま、逆に金融機関の抱える不良債権が膨らんでいる。この間、growing-out政策はとられたが、それは従前型の公共投資の繰り返して産出効果は小さかった。古い政治・経済体質の温存が図られただけで、危機意識も危機管理もなかった。

上述したように経企庁が93年10月には「バブル後不況」の底入れ宣言しているのであるから、いかに現状認識が甘かったことか。水面下で増殖する不良債権の実態を直視することなく、現状を糊塗することに終始したからである。そして「平成金融恐慌」を迎える。

95年に入り、くすぶっていたノンバンク・バンクの危機が表面化した。その代表的なものが住宅金融専門会社（住専）7社。いずれもトップに歴代、大蔵省OBが居並ぶノンバンクで、その破綻処理に最終的には公的資金投入となった³⁰⁾。

30) 問題となった「住専7社」とはー。

(社名 設立 母体行 上場有無 不良債権=95.6 MOF調査)

◇日本住宅金融(1971年 三和、さくら銀行など9行 東証一部 不良債権14367億円)

◇第一住宅金融(75年 長銀 野村証券 東証二部上場 9914億円)

◇日本ハウジングローン(76年 興銀 日債銀 大和、日興、山一証券 16743億円)

◇住総(71年 信託7行 12907億円)

◇住宅ローンサービス(71年 富士、一勤、三菱、住友銀ほか5行 10833億円)

◇総合住金(72年 第二地銀65行 9606億円)

◇地銀生保住宅ローン(76年 地銀64行、生保25社 6951億円)

住専の役目は、銀行が個人向けローンの分野に参入した段階、つまり子会社にやらしていた仕事を親会社がやりだした段階で、終わっていたのである。しかし、いったん出来上がった組織は生き残りをかけているんなことをやりだす。本来の個人向け融資から不動産担保融資に実質、衣替えし、住宅開発業者や不動産業者貸付へと傾斜していった。それも母体行が直接融資できない問題企業にも住専を迂回して融資していった。

その住専処理は、どうあるべきであったか。「住専国会」(96年)での議論が示したように与野党とも損失は母体行負担で行うべしであった。しかし、公的資金の投入となった。しかも一番の貸し手であった農林系統の言い分、それを声高に代弁する農林族議員の主張に押された揚げ句の投入という受止め方が広がった。先の著作で吉富勝氏も「世界の基準はプロラタ方式」と矛先を農協系金融機関に向けた。都銀にケジメをつけさせない、その甘やかしがまかり通った。住専問題は不良債権処理をどう進めるかのさきがけのケースであった。その後、不良債権がとめどもなく広がり、公的資金の投入が一度ならず行われるが、監督官庁の「もたれあいの思想」からは解決策は生まれず、ただ、納税者・預金者・中小の借り手に累が及ぶだけである。この住専処理は橋本内閣の大蔵官僚のかいたシナリオであるが、大蔵大臣は社会党の久保氏であった。

なぜ、住専がクローズアップされたのか。それは不良債権問題の象徴として把らえられただけでなく、銀行と大蔵省の責任で起こった問題の後処理に、なぜ税金が使われねばならないのかであった。

90年3月、遅まきながら不動産融資総量規制がなされたが、なぜか、そのさい住専は規制の対象外に外された。当然ながら不動産業者は住専に殺到した。

その結果は言うまでもなかろう。地価下落で不良資産が膨脹し、92～93年にそろって債務超過になる。そのさい大蔵省は不良債権の先送りを指示し、糊塗しようとした。

その後も地価下落が続き、95年には住専七社の貸付金13兆円のうち7兆5000億円が回収不能になり、処理段階で6兆4000億円の穴が開いた。なんと融資の半分以上が焦げ付いていたのだ。

あわてた大蔵省は母体行の都銀に融資全額の3兆5000億円、一般行に1兆7000億円、農林系統金融機関に1兆2000億円の債権放棄を求めた。それに対して「弱い」体力の農林系金融機関は受け入れれば連鎖倒産必至と反発、母体行の都銀は「それ以上、負担すると株主代表訴訟に持ち込まれる」と“逃げた”。

最後は政治決着となる。農林系の放棄額は5300億円にして、残り6850億円の穴埋めに公的資金投入がきめられた。いずれも敗戦処理で、住専七社はその後、清算された。つまり、この大蔵省関連会社群はミスジャッジのツケを税金投入の形で国民に回した。それにもかかわらず住専トップも大蔵省もだれも責任とらなかった。批判の渦中にあった大蔵省は進む金融危機に手を打てず、対策は先送りだけ。そのあげくが1997年金融恐慌に発展していった。

金融危機はじわじわ進行していた。1994年12月 東京協和・安全信用組合の経営が破綻し取り付け騒ぎがおこった。1995年8月30日 預金高信用組合一位の木津信用組合（本店・大阪市）が8000億円の不良債権を抱えて業務停止し、日銀特融がおこなわれた。同時期に預金量第二地銀トップの兵庫銀行が破綻した。これまた日銀特別融資。金融不安はさらに拡大し、ついで太平洋、京都共栄、そして阪和銀行が破綻した（図表2）。

危機は1997年に表面化、暴力的調整の形態をとった。まず、1997年11月 三洋証券が会社更生法申請し、倒産する。

続いて北海道拓殖銀行が倒産した。都市銀行初の倒産である。それも金融当局の破綻処理ではなく、市場の圧力から資金調達が困難となり、やりくりがつかず破綻した。

さらに四大証券の一角にあった山一証券が倒産した。連鎖的反応である。相前後して生損保の倒産も相次ぐ。日産生命を皮切りに千代田生命、東邦生命、第百生命、大正生命、第一火災と次々破綻していった（図表3）。

そして、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行の倒産に至る。「大銀行はつぶれない、つぶさない」の「神話」は崩れ、信用不安が広がる。「信用制度の崩壊、激烈な急性的な恐慌、突然無理やりの減価、そして再生産過程の現実の停滞と攪乱」（『資本論』原3-15-264P）を引き起こした。

現象的に見て明らかに恐慌（信用恐慌）である。政策当局は「厳しい」事態という表現を使っていた。政党も官庁もメディアも学界も、なぜ、「恐慌を恐慌」と言えないのか。「恐慌」は禁句なのであろうが、実態は覆い隠せない。危機認識の欠如以外に何ものでもない。「金融危機」（恐慌）でないというから手を打てない。「40年恐慌」時の対応とは大きく違った。

何をもって恐慌というか。先に定義をのべた。その有力な指標は日本銀行特別融資や公的資金の投入である。バブル崩壊後、断続的に繰り返された。この時期、その特色は倒産防止ではなく、金融機関の連鎖倒産防止が眼目であった。しかし、97年、98年と大型の金融機関が政府の支えにもかかわらず次々と倒産した。日銀特融や公的資金の投入で市場を完全誘導することができなくなっていた。

大蔵省、日銀の管理と規制のもとにおかれていた金融市場も、この期、制御不能になった。その一つはコール市場である。

三洋証券は国際証券への吸収合併が壊れ、再建不能となり、97年11月3日、資金ショートした。その際、コールマネーの決済ができず、コール市場が機能停止に陥った。コール市場でのデフォルトは戦後初めてのことである。当時、ウワサにさらされた地方銀行が日々のやりくりをコール市場に依存していただけにパニックとなった。この事態に銀行はシュリンクし、信用不安が広がる。その半月後に拓銀が資金繰りに行き詰まり、倒産、山一証券はその一週間後（11月24日）に資金ショートして、これまた倒産と連鎖が続いた。山一が自主廃業を発表したさい、「飛ばし」で簿外取引が2648億円もあったことが明らかになる。大蔵省の「指導」か「黙認」かで議論を呼んだが、「不良債権の不透明性」が改めて噴出し、株価が急落していく。

その直後、第二地銀大手の徳陽シティ銀行が破綻し、不安感がさらに広がった。大蔵大臣、日銀総裁が連名で預金者に「落ち着いてください」と呼び掛けたが、いかに事態が異常であったかがわかる。

海外の反応は早く、ジャパン・プレミアムの高騰という形で現われた。対外的な信用が毀損され、資金調達が不能になる銀行もでてきた。信用不安が広がるなかで“貸し渋り”が広がり、さらに“貸し剥し”への動きとなる。もちろん、政府がこの事態を黙認していたわけではなく、大型補正予算の計上、さらに公的資金の投入・注入といった緊急的な施策が続く。

いずれにせよ、2001年末には金融機関の破綻が100件を突破した。バブル期前には戦後この方、倒産ゼロが続いていただけに、この一事をもってしても金融恐慌の幅と深さ、被害地帯と震度の大きさが分каろう。（図表2）

3-5 都銀倒産の波紋

都銀の一つ、北海道拓殖銀行（本店・札幌 資本金1097億円 店舗202 従業員5517人）の倒産は北海道経済に甚大な影響をもたらした。何しろ北海道最大の企業、しかも金融機関の

倒産であったから、拓銀は北洋銀行（一部は中央信託銀行）に引き取られはしたが、“都銀が消えた”衝撃は大きい。

倒産の後、現地調査をしたさいの記録をメモとし記しておく。

拓銀は都銀であるが、足場の北海道との関係が深い。その北海道経済はバブル後の全国的な不況の影響のもとにあったが、地場の特殊事情も大きかった。ひとつは農業、牧畜、水産の比重が高いが、市場開放の圧力をもろに受け、曲がり角にたたされたこと。二つ目は石炭山だけでなく非鉄などの鉱山の閉鎖、製鉄所の縮小。三つ目は行財政改革のなかで進められた公共投資の削減が「北海道開発」に影響を及ぼした。四つ目にはJRの路線削減や航空便のカットの影響もあり観光客が落ち込んだ（ピークは1992年の1311万人、その後、じり貧）。こういった経済状況のなかでの拓銀の破綻である。

その半年後、失業率は上昇、有効求人倍率は低下、全国平均はもとより大阪地区よりも悪い地区となった。

拓銀破綻の直接のきっかけは資金繰りである。拓銀が鑑戸を下ろしたのは1997年11月17日。店頭に手書きで貼られた「お詫びとお知らせ」には「当行は資金繰り等の問題を主因として業務の継続が困難な事態に陥ったことから、このたび日本銀行殿に対して日本銀行法第25条にもとづく特例融資を要請するとともに預金保険機構に対して不良資産の買い取りを要請することと致しました…」とあった。資金繰り倒産であった。北海道銀行との合併計画が9月に頓挫して以来、株価は100円割れし、米格付け会社はダブルB（「投機的」）に格下げ、預金の流失は半期5000億円を超えた。拓銀は資金を短期金融市場に求めたが、資金が引っこみ、出し手が現われなかった。「大手20行は潰さない」といていた大蔵省だが、「市場の圧力」の前に制御する能力を失ってしまっていた。

しかし、破綻の原因は直前になって北海道銀行が合併に尻込みしたように財務の悪化である。貸出金は6兆9712億円だが、うち公表された不良債権は4968億円（実際2兆1354億円）に上っていた。

しかも、その不良債権の発生は不動産関連。カブトデコムのように拓銀が“育てあげた”ものもあるが、多くは東京のデベロッパー。地元の北海道には資金需要がほとんど沸かなかったためである。問題はその道外の融資先。後発組の常として限界企業にのめりこまざるをえなかった。バブル後、そのトガが経営の足を引っ張った。インキュベーター路線とかのカブトデコムも結局は融資した4000億円が不良債権となった。それらさんな融資を行った経営陣に民事、刑事両面で訴追が行われたが、当然であろう。なお拓銀破綻処理に費やされた公的資金は3兆3900億円。

問題は拓銀倒産後の状況であるが、拓銀グループのノンバンクなど27社は軒並み瓦解した。負債総額1兆9134億円。拓銀倒産で支援が受けられなくなって倒産したところが69社 負債総額1兆4709億円。拓銀倒産のあおりで信用不安から倒産したのが1社 負債総額9億円。

メインバンク拓銀倒産の後、倒産したが、因果関係がはっきりしないのが142社 負債総額927億円となっている（帝国データバンク調べ）。

この最後の142社の中には北洋銀行が取引の引取りを断ったところもある。つまり受け皿になった北洋銀行（資本金129億円 預金16330億円 従業員1789人）の問題でもある。何しろ“小”が突然に“大”をのまされた事情も勘案せざるをえまい。北洋は拓銀の道内の支店109店舗行員1910人を引きとり、一躍、第二地銀最大手になった。おまけにコンピューターシステムを採用した。拓銀の残したプラマイの遺産は大きい。

3-6 「政治の失敗」 官僚の腐敗

恐慌を加速したものは「政治の失敗」にあった。

1927（昭和2年）の金融恐慌は当時の片岡蔵相の失言に端を発したし、1929年大恐慌を受けた恐慌は金解禁の失敗が大きく響いた。政策ミスは油に火である。バブル後の政策も同じ愚を犯した。

なかでも橋本内閣の「金融大改革」、消費税引上げなどは金融不安に加え実態経済を悪化させ、金融恐慌の引き金を引いた。いわゆるビッグバンと財政再建策は時と所をわきまえない施策で「政策不況」を一段と強めた。外電が伝えた「ハシモト・リセッション」である。

橋本内閣はなぜ、ミスジャッジをしたか。橋本内閣は1996年1月に発足したが、その4月、東証ダウは4年2か月振りに22,000円台を回復、1-3月の実質GDPは前期比3%となった。四半期ベースでの3%台は23年振りの成長であった。政府はバブル後処理は解消、景気は本格的回復と「誤認」した。公共投資に後押しされ、「小さな波」が起こったのは確かだが、経企庁はそれを第12循環と規定し、今なおその判定は変えていない。

膨らむ財政赤字対策は確かに重要な課題である。とりわけバブル崩壊後、景気対策として公共投資が激増し、国債発行がうなぎ登りとなり、財政収支の国債依存率は30%に近づいた。加えて政府はアメリカと道路族議員の要請に応える形で予算編成期に空港など総額51兆5000億円に上る七つの公共事業関連5か年計画（前計画費41%増）を閣議決定した。その勘定合わせに大蔵省が書いたシナリオが家計からの所得の吸い上げであった。たまさか、鉱工業生産は上昇に転じていたこの時期をねらって、1997年度にはいると、消費税引上げ、特別減税廃止、医療費負担引上げなどの大衆収奪政策に転じた。国民負担増は年間9兆円、これが動意づいていた景況に水を掛ける形となった。

官僚主導型政治のミスリードに加えて大蔵省などで相次いだ中央官庁の不祥事、くるくる変わる内閣、政権党の弱体化が統治能力を低下させ、経済の混乱を倍加させた。

1997年半ばから不況は再び、深刻化する。しかし、政府当局に危機的な認識は全くなかったため金融ビッグバンなど既定路線に変更はなかった。G7などの場での要人の言行録を点

検すると、「日本経済の回復力は強い」（三塚蔵相）といった楽感論に終始している³¹⁾。

金融ビッグバンが進めば競争力のない金融機関は次々淘汰されていく。現に不健全な銀行は倒産させるという大蔵省の方針が出る一方、金融秩序の安定のため金融機関に公的資金を投入してでも守るとする要領の得ない政策がでて、それに政争が絡んだ。

恐慌の第二波は金融システム危機の最中に長期銀行、つまり投資銀行を中心に生じた。長期銀行の問題点はバブル破裂後、まもなく表面化した。それはエピソード的事件として始まったが、事の本質をついていた。

1991年に問題化した大阪の尾上縫事件である。料亭「恵川」の女将の尾上は東洋信用金庫支店長と組み預金証書を偽造し、それを担保に興銀系ノンバンクなど29の金融機関から3400億円を借入れた。問題が表面化するに及んで、尾上は逮捕・起訴されたが（一審では懲役12年）、東洋信金は信用不安に包まれ、結局は三和銀行が救済合併するに及んだ。

この料亭の女将の最後は詐欺事件であったが、それまでは銀行の大好きで、株式投資のため89年の最盛期、1兆1975億円も借り入れていた。個人の借金としては史上最高である。なかでも“密接”な関係があったのが日本興業銀行で、興銀系から2000億円を借入れていた。なぜ、事であろう戦後、重化学工業に長期資金を供給した立て役者の興銀が料亭の女将に入れあげたか。

それは興長銀の置かれているポジションの変化である。企業が長期資金を資本市場で調達する傾向が強まるに及んで制度的基盤失ってしまったのだ。興銀も過去の銀行になっていた。当然、問題意識を持ち対応は進めていた。興銀の料亭作戦が戦略だったかどうかは別にして、日本長期信用銀行は「流通」を、日本債券信用銀行は「住宅金融」を深耕していた。その延

31) 銀行、証券、生保系列のノンバンクが多額の損失を抱え次々、整理されていっているが、産業界でもバブル期に作った不動産会社、ノンバンクなどの整理が続いている。親会社が抱えきれなかったのである。それも通常の親会社が丸ごとかぶる清算ではなく法的整理に持って行っているのが目立つ。それも宇部興産系列のハウジング会社のように商号を代えて特別清算を大阪地裁に申請する例もでている。

大型の系列倒産を帝国データバンクの資料を基に見てみるとー。

セゾングループの西洋環境開発（デベロッパー 00年特別清算 負債5175億円）

近鉄の大日本土木（ゼネコン 02年民再法 2712億円）

アルゼのエス・エヌ・ケイ（ゲーム機製造 01年破産 436億円）

佐川急便のジーブイ（ゴルフ場開発 02年特別清算 430億円）

大昭和製紙の大昭和愛鷹（不動産業 00年特別清算 421億円）

太平洋セメントの福田勘産業（商社 99年破産 334億円）

マツヤデンキのマツヤトラストエイジェンシー（金融 02年特別清算 300億円）

日特建設の日特不動産（不動産業 01年特別清算 300億円）

ダイワ精工のダイワヴィンテージ（ゴルフ場経営 00年民再法）

ヤマタネの山種ファイナンスなど6社（金融 99年特別清算 290億円）

日新精糖の日新舗道建設（土木 01年民再法 211億円）

長線で、バブル期に入り不動産関連融資にのめり込む。相手は建設、不動産、流通業であった。

最初に危機に陥ったのは日債銀で、大蔵省から頭取、日銀から常務（後、頭取）を派遣。実質、大蔵省の管理下におかれる。この銀行が旧朝鮮銀行時代から政治家の出入りの多い、典型的な“政治銀行”であったから捨て置けなかった。そう「解説」されていたものだ³²⁾。

救済策は大蔵主導の奉加帳方式で増資資金を集めることであった。大蔵省銀行局が省内に都銀中心に12行と大手生損保を別個に集め、救済策を提示した。その柱は日銀が700億円の優先株を引受け、大手12行が700億円の普通株を引受ける。保険会社は融資している劣後ローンのうち1407億円を普通株と優先株に切り換えるであった。その後、日本生命の反対もあって「劣後ローン全額返済の後、普通株250億円出資、劣後ローン250億円融資」と枠組みは一部変わるが、決着した。

しかし、増資払い込み直後に日債銀の延滞債権が7000億円から1兆1000億円に跳ね上がる。債務超過ぎりぎりの線が7000億円であったことがその後、わかる。実体を偽っての増資である、それを大蔵省が主導した。

3-7 「価値流失」

バーミンガム・サミット（98年5月）でアメリカは日本の金融システムの改革・正常化を求めた。それはアメリカ流のハードランディング政策の実施を迫るものであった。報道によると、それに対して橋本首相は「体力の弱い金融機関は救済しない」とのべた。この発言を市場では金融業界の淘汰が進むと受け止めた。

首相発言を機に市場で攻勢を受けたのが長銀であった。株価は投機筋の「売り」に値を下げ、信用力を失いつつあった。

32) 日債銀は長年ウワサの銀行であった。例えば、しばしば、次のような事がいわれてきたものだ。「日債銀は、しばしば政治家から依頼された融資案件に応じ、その見返りとして政治家の政治資金をワリシンで運用してもらった。また、株式総会で政治がらみの危ない融資が問題にされないように、暴力団や総会屋の力を借りたともいわれている。金丸信元自民党副総裁や超大型フィクサーだった児玉誉士夫氏らが脱税した数億円の資金をワリシンで運用していた事が、検察当局の調査で判明したことがあった。政治家が絡み、膨大な額の不良債権が生まれた典型的な例は、福島交通に対する融資だった。同社は怪しげな開発プロジェクトを捏造し、ほとんど価値のない土地を担保にして日債銀から資金を借り入れた。その額は約550億円に達した。社長の小針暦二氏は河野一郎、福田糾夫両氏と非常に親しく、政治資金集めに協力したといわれている」（竹内宏『長銀はなぜ破れたか』PHP 2001年）。

ところで1998年度の決算を巡り、長銀と日債銀首脳は粉飾決算で刑事責任が問われた。しかし、監督官庁の大蔵省は訴追されなかった。銀行決算は大蔵省の「承認」を必要としていたが、98年から「承認」不必要に切り換えていた。これで刑事責任を上手にすり抜けた。それ以前に粉飾がなかったとは考えにくいのだが、司法当局の手はそこまで伸びなかった。

長銀はバブル時期に背負った不良債権を抱え、スイス銀行（SBC）との提携で活路を見出さんとしていた。前年（1997年7月）、株式の3%持ち合い、2000億円の資本注入などを合意していた。しかし、その後、長銀の不良資産に懸念をみせたスイス銀行は、二度にわたり提携内容の更改を突き付け、逃げ場のない長銀を追い詰めた。新しい提携（98年3月）では「スイス銀行（その後 スイスユニオンバンクと合併 UBSに）は長銀の株価が五営業日に三日以上額面割れした場合、両行の合併三社の経営権を獲得できる」といった項目が盛り込まれた。外資の追い込みは厳しい。

しかし、その後も、「長銀危うし」の情報が流れ、98年6月にはムーティーズが劣後債のレーティングを「投資不適格」に分類した。両行が合併したばかりの身内の証券会社、長銀ウォーバークも「売り」に回り、大量の長銀株を売却、これが信用不安をかき立てた。まもなく株価は額面を割り込み、提携の条項に基づき、長銀ウォーバークと長銀UBSプリンソン投資顧問会社はスイスユニオンバンクに「押収」されてしまった。

残るは身売り。名乗りをあげたのは住友信託銀行だったが、その交渉は土壇場で難航した。引き取る正常債権の選別が進まなかった。

7月末に発足した小淵内閣は長銀救済に乗り出した。小淵首相と宮沢蔵相は官邸に住友信託銀行トップを招き、直々に救済合併を依頼した。異例のことだ。政府は公的資金を長銀に再度投入し、その後、住友信託銀行に吸収合併させる方針を国会で言明した。しかし、一国の総理の公式な要請に住友信託は最終的に拒絶した。住友信託が逡巡した理由は公的資金注入を巡る野党の反発など、いろいろあったが要は共倒れを恐れた。それにしても日本国総理の威光が大銀行の前にはいかに弱いものかを示した。

この一事は戦後体制ともいえる〈同業経済システム〉の終焉を暗示したものであり、恐慌を阻止する防火壁の崩壊であった。

かくして1998年10月23日、長銀は倒産し、金融再生法36条に基づき特別公的管理に置かれた。総資産26兆円の大銀行の破綻である。手続き的には10月28日、預金保険機構が全株を強制取得、一時国有化された。それとともに投入されていた公的資金1300億円は国の損失として消えた。

さらに続いて12月13日には日債銀が営業停止命令を受け、倒産、これまた金融再生法にしたがって国有化された。日債銀は中央信託銀行との合併で危機を切り抜けようとしたが、失敗した。政府は日債銀の再建は無理と判断、混乱を最小限に押さえるため特別公的管理を通告したもので、日債銀からの自主的な申請は最後までなかった。

不良債権は貸出残高37%に当たる3兆2000億円、保有有価証券の含み損は2700億円、それに対して資本勘定は4700億円。中間決算ではセンチュリー監査法人は「特に問題なし」としていたが、金融監督庁は「実質、債務超過」と検査結果を通告、「市場からの強制退出」を迫ったのだ。

大手銀行の相次ぐ倒産で金融不安は国内を覆った。信用の収縮が一段と進んだ。長銀の倒産は連鎖倒産も呼んだ。大口融資先の日本リース、ライフ、第一ホテルなどの相次ぐ倒産を引起こした。

対策の一つは金融機関への公的資金の投入であり、もう一つは破綻した金融機関の再生策であった。政府も野党も恐慌対策に本格的に取り組んだが、いずれも泥縄式なもので、金融再生法が成立した途端に長銀が倒産、その指定第一号になった。

バブル破綻後、政府・日銀が何もしてこなかったわけではない。大量の国債発行や日銀特別融資だけではない。コマーシャルペーパーは発行額の半分を日銀が買い上げていたし、資金供給は実質、無際限であった。

現に日債銀も二回の公的資金を受けている。一つは先に触れた1997年4月の日銀資金の出資。これは住専処理への追加負担のために設置された「新金融安定化基金」に出資された日銀資金の流用であった。もう一つは1998年3月末、金融機能安定化緊急措置法（10月に金融早期健全化法が成立したため廃止）に基づき、優先株の引き受けという形で600億円の公的資金の投入である。いずれも倒産によって“紙くず”になった。

当時、「施策がtoo late too little」としばしばいわれたが、それほど恐慌は深刻な段階だったということである。その意味で中途半端であったし、事態認識が甘く、〈過剰処理〉のプリンシプルに欠けていた。

対策の一つとしての公的資金の最初の投入は1998年3月に実施された。預金保険機構の金融危機管理審査委員会に都銀、信託銀行、長期信用銀行、地銀21行が一斉申請し、劣後債などを買い上げる形で2兆1000億円が投入された。98年10月には金融再生関連九法が成立、60兆円の公的資金が預金保険機構に用意された。99年2月には早速、金融再生委員会が大手銀行15行に7兆4500億円の資本注入し、「資本不足」を解消させた。金融政策では日銀がゼロ金利政策、国債引き受けの増大、時期的には少し後になるが、銀行保有の株式の購入・肩代わりなど銀行救済策を次々と打ち出した。

しかし、政府が打出の小槌を持っていたわけではない。誰かが政策コストを負担せねばならない。いずれは無垢の民びとにツケはまわる。

その後も、小淵首相が自ら「世界の借金王は、この私」と自嘲的にいったほど、恐慌乗り切りに「何でもありの政策」を取ったことは周知の事実。それでは「何でもありの政策」が成功したのか。柳沢・金融再生委員会委員長（国務相）が資本注入のさい、「不良債権処理を今三月期で完了させ、国内外の信認を回復させる」と強調したが、それから4年、当人は失脚したがいまだにもたつきが続いている。

多くの金融機関は危機脱出の抜け道がいまだにない。それは限界を突破できない自己矛盾である。不良債権処理の促進はバブル後の政権党の第一課題であったが、金融支援立法の成立や財政的、金融的支援にかかわらず逆に年々、増えている。それは金融機関が不良債権の

処理を進めば進めるほど、貸出先企業が倒産し、失業者が増え、株価が下落し、さらに地価が下がる。株価や地価が下落すると、金融機関の自己資本は減少するし、不良債権は殖える。この悪循環を抱え込んでいるからである。

金融恐慌は金融業界内の激震・激動にとどまらない、実体経済への影響も大きい。

矛盾が集中しているのがゼネコン、不動産、流通の土地関連の三業種である。東証一、二部の上場株式で、この一年（2002年）額面割れしている銘柄が87社に上っているが、なかでも「30社問題」といわれる大手の動向が注視されている。大手スーパーのダイエー処理に見られたように潰すに潰せぬ状況が続く、金融機関の足を引っ張っている。

金融恐慌の影響は大きい。「〈激しい急性の恐慌〉から〈現実的再生産縮小〉にいたるこの段階、競争戦は激しく、利潤の分配ではなく損失の分配が問題となる」（『資本論』Ⅲ-281-2）。国有化された銀行を国民の負担をできる限り軽くして、どう処理するか、後処理も難事であった。金融再生委員会は倒産ほぼ一年後の1999年9月、国有・長銀を譲渡した。買い手はアメリカの大手投資会社リップウッド・ホールディングス（実際は同社によって組成されたファンドNLP）。デッド・リストラクチャリングを目指すものであった。

買収条件に盛られた長銀株式24億株の買い取り価格は10億円であった。一株当たり42銭である。NLPは他に1200億円出資はするが、預金保険機構は新会社に2400億円出資。旧長銀の含み資産2500億円分も譲渡される。新生銀行の資本は併せ6100億円となる。

旧長銀の不良資産1兆5000億円は整理回収銀行が買い取り。「適」判定の不良債権1兆5000億円には旧長銀の引当金5000億円、預金保険機構が3000億円追加してNLPに与えた。

そのさい問題となったのは継承債権の二次損失を誰が負担するかであった。結局、金融再生委員会が譲歩し、継承債券には瑕疵担保条項つけることとなる。つまりロス・シアリング方式は無しであった。

この条項はややこしい取引先はつぶしたほうが得ということを意味した。文字通りややこしい取引先であった百貨店そごうの足引っ張ることになる。その揚げ句、そごうは倒産になる。

結局、長銀の倒産は総額4兆5000億円の国民負担を強いることになった。うち3兆6000億円は不良債権処理に伴う損失の穴埋め。残り9000億円はリップウッドへの譲渡のための処理費用である。アメリカ資本がいいところ取り、ツケは国民への構図ができ上がった。不良債権処理のためサービサーが陸続として上陸してきているが、ほとんどが〈ハイエナ外資〉。アメリカが求める自由化・市場化とは何かを明確に示した。

第四章 総括

(一) 景気が「生産の繁忙」局面にはいると、その繁忙が永遠に続くかのごとき *misdirection* に陥る。判断力そのものを曲げる心理のわなである。ところがその都度、経済学を装ったニューエコノミー論が登場し「景気循環（産業循環）は消えた」という。90年代に現れたそれは通信情報革命による技術革新で、景気循環は制御できるというものであったが、その代表格のグリーンズパン米連邦準備制度理事会議長の「ニューエイジ楽観論」はいまや影も形も消えうせた。あるのは資本主義の無政府性であって市場は攪乱を続けている。

景気が悪化し沈滞した場合、「通信情報革命による技術革新」をもってしても自動回復は難しい。いうまでもないことだが、不況は資本、商品、労働力の〈過剰〉が市場に存在することである。

小論では〈Plethora〉（過多 過剰）をキーワードの一つにしてきたが、バブル崩壊後の事態を小淵内閣の「産業競争力会議」（99年）でも問題は〈三つの過剰〉とした。それによると760万人の過剰雇用、83兆円の過剰設備、87兆円の過剰債務の整理を「産業再生」の条件にした。実際は〈三つの過剰〉プラス〈中小企業の過剰〉という捕らえ方であった。この論立ては余分な中小企業や労働者が存在するから不況が生じているといわんとしている。真実は先にみたように中には金融（貸付資本）の過剰である。過剰債務を生んだ〈過剰融資〉である。この点を踏まえた上で問題はその〈過剰〉をどう処理するかである。

〈過剰〉は需給ギャップの形で存在する。〈商品の過剰〉は価格機能が弾力的に働けば、段階的に処理は可能である。しかし、独占段階に入ってから市場機能が十全でなくなっている。それでも廉売、投げ売りや廃棄によって処理は可能である。

〈労働力の過剰〉はリストラという名の人員整理がまかり通っている。それも中高年層の集中的な排除が強制的に進んできたのが特色であった。厚生労働省の直近の調査では障害者の人員整理が進んでいる。それでもなくても就労の場の少ない障害者を追い出す非人間的な光景が企業が生き残りのために常態化してきている。どこまで労働者を減らすかが、市場での企業評価につながっている。その異常さに企業社会は極めて鈍感である。

資本の〈過剰〉は個別資本の場合、設備の過剰で現われる。工場や支店の閉鎖、あるいは機械の破壊、不稼働資産の処分によって均衡がとれるかどうかである。総資本で見た場合、企業体の数が問題にされる。そのさい銀行資本の言動は一貫して〈四つの過剰〉の一つとしての中小群小資本そのものの敵視である。

それでは、なにを、どう *Entwertung* するかである。

これまで見てきたように企業倒産の〈強制〉である。それに近年、目立つのが廃業。年間、6万件を上回っていると調査機関が推測している。統計はないが、倒産の3倍である。事業

継続に行き詰まり“店仕舞い”であるから実質、倒産である³³⁾。

問題は〈過剰〉の処理が倒産が倒産を呼ぶように景気のスパイラル的低下を招くことにあ
る。恐慌によってその〈過剰〉がドラスチックに処理されることが資本制の本性であり、メ
カニズムのなかに埋め込まれているにしても、大恐慌以降、政治、経済的に容認できなくな
っている。

変わって常態化したのが国家の買い取りである。公的資金の投入や財政の散超の形をとる。
原資となるのは税収と公債であるが、不況期には公債依存がふえる。しかし、その影響は大
きい。現に全般的恐慌の発現を食い止めるため、あるいは金融恐慌の鎮静のため（主として
「景気対策」と称された）に投入された国債は残高で695兆円に膨れ上がり、インフレの発動
を待っている。

この手法は「将来の需要を国が先食いする」ものであるから、その分、増税で家計が負担
することになる。その負担は一世帯四人家族の負担で2150万円（2000年度）とはじかれてい
る。ただいえることは増税であれ、恐慌であれ、インフレであれ、ツケを内外の消費者（労
働者）に転嫁する、そのことで問題解決が常に図られるのだ。

戦後の産業循環を点検すると、確かに国家の政策が恐慌の拡大深化を阻止してきた。「恐慌
の先送り」といわれるのが常であったが、先にも触れたが、現象的には「先送り」に見えた
ものも実際は「消費者負担」への転化である。戦後史はそれを立証した。

近経的手法で考えても同じである。家計の金融資産は金融機関を通し企業に融資され、実
物資産となるが、その価値が下落した場合、その損失を企業、金融機関が負担できぬとな
ると、残りを負担するのが家計である。ゼロ金利、ペイ・オフ解禁、増税、保険金値上げ、こ
れらの措置がとられ、家計は「収奪」される。戦後この方、どこまで行っても企業第一であ
る。資本主義が資本主義である限り、生活者の暮らしは後回し、それは日本資本主義にとっ
ては原理的といえる。

33) 廃業が急増している。多くは資産の売却を通して負債処理を完遂しており、全体としての取引
は終了、「市場からの退場」である。不渡りを出したりしていないため倒産とは別の範疇であり、
直接的被害は債権者に及んでいないことになる。しかし、実際は、従業員は仕事場を失うことにな
り、取引先も取引を失うことになり、影響は少なからずでる。ただ、これまで廃業は個人商店、
個人企業に多く見られた。しかし、平成金融恐慌下での廃業は中堅企業にも及んでいる。

2002年、廃業した洋菓子のバルナス（本社豊中市）の場合－。

バルナスは、社長自ら旧ソビエトで料理修行し、関西では数少ないロシア料理店から出発、大
阪万博、沖縄博ではサントリーと組んで出店するほど。その後、洋菓子のフランチャイズ（FC）
化を試み、80年代には大衆化路線で100店舗をこえるチェーン店を経営していた。しかし、業界
の過当競争、手作りの菓子店の急増もあって、チェーン店も歯抜けとなり、じり貧。後継者難か
ら廃業に踏み切った。

その時代背景にあるのは少子化の影響。さらに消費の低迷がある。同じく大衆化路線をいった
洋菓子のタカラブネ（本社京都府 資本金26億円 大証上場 FC店1100店）は売上高の減少から
2003年、倒産した。

しかし、平成金融恐慌の破局の中で集中的な収奪が生じている。先送りの仕様も失い、ループが切れたなかでパニックとカオスの混迷の中にある。起死回生のため頼りの国民の貯蓄資産1300兆円なるものも（階級社会の中で、この数字の持つ意味は額面通りのものではないのだが）「30%ほどは毀損」との報道もある。もっと注視したいことは生活者と企業の土壌を形成している日本国のバランスシートが大蔵省が2000年に初めて試算したところによると780兆円の債務超過に陥っている。高麗人参の強力な精力は土壌から吸収したエネルギーであるが、たちまちその土地は枯れ瘦せる。大企業を育てた土壌もやせ細っている。企業は土壌から吸い取った富としての価値を海外に持ち出せるが生活者は土地からは逃げることは難しい。いずれにせよ平成金融恐慌は戦後55年の蓄積を食いつぶしつつある。

（一）倒産によって処理される〈過剰〉を見てきた。処理は不況期には年間2万件近く発生、好況期でも最低で5千件を上回っている。負債額は、この十年は年間8兆円（金融倒産は省く）を越している。このような巨額の価値破壊は国民的損失であるのはいうまでもない。ただ、倒産による価値破壊は負債だけで表示されてきたが、それは適切ではない。

その倒産ひとつひとつは企業内外に衝撃を与え、パニックを起こしている。その倒産がもたらしたものは解雇、失業、連鎖倒産、個人破産、夜逃げ、ホームレス、自殺・心中、犯罪などである。人間そのものの〈価値破壊〉が起こっている³⁴⁾。

問題はその倒産原因である。東京商工リサーチなどの調査では倒産原因の上位は次のようになっている。「生態的」要因では「放漫経営」「連鎖倒産」「過少資本」など。「動態的」要因では「販売不振」「売掛金回収難」「設備投資過大」「信用低下」など。しかし、これらは「原因」では無く、「結果」として現れたものである。

34) a) 自殺者もホームレスも中高年の男性に集中しているところに社会的な特徴がある。この世代は「社会的強者」が多いわけだが、同時に「社会的弱者」もその裏側に急増している。市場が媒介してふるい分けた。強者がおればその反対に弱者がでる。恐慌局面が選別を強化したが、政治のアメリカ化がそれを加速している。

b) リストラにからむ自殺者、ホームレスがふえているのだが、企業倒産に伴う自殺者が常に出る。「点恐慌」としてのパニックが伴うからである。東京国税局で自殺した店頭公開のハニックス社長を初め、初代あおぞら銀行（旧日債銀）社長、そごう重役と相次いでいる。

c) 交通の自損事故死が増えており、その中には保険金目当ての自殺とおぼしき案件が数ある（京都府警の話）そうだ。「銀行マンは、ない袖は振れぬ」といって、保険金があるではないですか、と平然としていっています」銀行問題に詳しい椎名麻紗枝弁護士の話だ。

d) 倒産が増えると、失業者も殖える、失業者が増えると犯罪も増える。その相関関係は立証されている。金融トラブルを巡る犯罪もでている。阪和銀行副頭取、住友銀行取締役名古屋支店長、富士写真フィルム専務らが殺害された。いずれも未解決である。銀行行政を進めるに当たって「金融とヤミの世界の深い関係…自浄能力の限界を超えた状況」を考慮したことを西村吉正・元銀行局長が述懐（『金融行政の敗因』文春新書 99年）しているほど、暴力団と銀行の関係はただならぬものがあつた。

一番の原因は常に「金融逼迫」である。間接金融体系の下にあって金融機関（中心は銀行）が「融資拒絶」「割引拒否」に出る、そのことが倒産に直結する。「企業間－銀行－国家」を結ぶ「信用の三位一体」の中核機関機構である銀行の、その判断が企業の命運を決めている。それは商業銀行の経営判断に属する事柄ではあるが「産業資本家たちを大量に周期的に破滅させ（る）」てきた。銀行の「融資継続」の判断で延命し、その後、躍進した企業の例は幾つかあるが、銀行の「債権保全」を第一とする身勝手な判断が企業を倒産に追い込むケースも数多い。

戦後の事例を点検していくと銀行につぶされたとしかいいようのない事例もある。「黒字倒産」が流行語になった時期があったが、このなかには金融がつかないばかりに破綻した企業がいかに多かったか。銀行の門前で割腹自殺した社長もいたほどである。無念の思いが伝わる。

銀行は業法である銀行法などで手厚く保護されてある。その銀行は取引先の命運を恣意的に左右できるポジションにある。自己利益を最優先して企業つぶしを積極的にすれば、一昨今の表現を使えば、銀行が自衛のためとはいえ、貸し渋り、貸し剥しに精を出せば出すほど不良債権は加速度的に膨れ上がり、マクロ的に景気の悪化は避けられない。バブル後の事態は銀行の自己本位が景気のスパイラルの悪化をもたらし、それが回り回って銀行自身の首を締めるところまで至っている。

その決定的な事態、平成金融恐慌は金融機関が自ら蒔いた種を刈り取るのに国家国民大衆を巻き込んだといって過言でない。打つ手を間違った政策ミスも大きいが、事態の認識ギャップも大きかった。木津信用組合といったローカルな限界企業の破綻（95年8月）はほとんどの人達には無関心・無関係であったであろう。しかし、コール市場の動向を見ると、蝶の羽音が嵐を呼ぶようなバタフライ効果をリアルに見る思いである。その95年の夏場、兵庫銀行が日々のやりくりをコール市場に求めていることは知人ぞ知る。同行の破綻ですべてが終わったわけではなく、出発点であることに多くの金融マンは気付いていたはずである。小さな倒産が大瓦解につながる。定型である。

金融恐慌が暮らしに何をもたらしただか。二点だけ付記しておく。一つは完全失業者。その数379万人（02年3月）、失業率5.5%。この数字がどんなものなのか。40年証券恐慌時の失業者は62万人（1.3%）、オイルショックの後、1975年104万人。「失業者100万人時代」と大層、騒がれたものだ。今日、その4倍近い失業者が存在している。学卒の就職率も実質70%台を続けており、四人に一人は「大学はでたけれど…」の状態が普通の光景となっている（図表4）。

一つは自殺者。1998年32863人 99年33048人 00年31957人 01年31042人 …。このところ、自殺者は年間3万人から減っていない。中高年の男性の自殺者が増えている。ちなみに80年代は2万人から多くて2万5000人であった。

(一) 戦後産業循環を総括すると、①生産力の著しい発展と〈勤労〉を梃子に〈剰余〉の蓄積が進んだ。②高付加価値を目指して資本、労働のシフトがあり、産業変動が進んだ③国際市場との相互依存関係が深まった等の特徴を挙げることができる。それらの特徴を活かして日本資本主義は戦後、上向きの発展をとげた。篠原三代平教授のいう「ケインズ＝シュンペーター的局面」である。しかし、篠原長波説ではオイル・ショック後、「ゼロサム近似の局面」に入るが、繰り返し上述したように「同業経済システム」でパフォーマンスのよい軌道を進む。「高度成長」(1955－73年)から「中成長」(1973－1985年)のさらに「低成長」(1985年～)は市場制約、資源制約、環境制約の強制である。貸付可能資本は過剰となっても、潜在成長力から推しても実体経済は法則的な減速である。成長率の低下は利潤の低下を伴う。それに抗する個別資本の動きが海外進出(空洞化)であり、これまた必然といえる。

③について敷衍すると為替市場を通じた産業循環の同波性、政策の同一性、対応の協調性が進んできている。〈情報化〉や〈サイバー空間〉もそれに寄与して一役かっている。着実に〈制度としての一国主義〉を乗り越え〈世界化〉に向かう流れが出てきている。

、歴史学派の区分論を今日的に読み替えて引用すると、以下のようにいえるのでなかろうか。リスト的にいえば、〈農工商経済〉に次ぐ〈サービス経済〉の段階といえようし、ヒルブランド風にいえば〈信用経済〉の後の〈情報経済〉、シュモラー流にいえば〈国民経済〉から〈国際経済〉、ビッヒャー的にいえば〈国民経済〉を超す〈世界経済〉的段階、そしてマルクスでは、これは彼が明言していることだが、〈世界市場〉の形成段階である。ただ、問題はそれがアメリカ主導型で〈アメリカンゼーション〉として進められようとしているところにある。そのアメリカの対外経済政策を規定しているのは多国籍企業。USAの母班を持つ多国籍企業は、今ではいかなる国家管理を越えた存在となってきた。日本の独占資本も〈同業経済システム〉を脱皮、国民国家の枠から飛び出し、多国籍化することが生き残る道としている。そのため〈独占の組み替え〉が進んでいる。

金融恐慌のなかで金融再編成・産業再編成が続いている。メガバンクの誕生は資本の集中と集積の典型である。生損保、鉄鋼、化学、商社、電機、自動車などの主要産業では生き残りをかけた再編成や提携が相次いでいる。それは同時にアメリカ主導型世界経済のもとでの世界分業の再編過程といえる。

しかし、アメリカ的・多国籍的・新古典派的手法を見ると、この道はいつかきだ道、1929年に通じる道でなかろうか。なぜ、ヨーロッパは東西冷戦終結後、EU統合に向かったか。そこに一つの確かな答えがあるのでなかろうか。

☆

なお、この小論は近く上梓する『関西系企業の戦後倒産史』に収めるプランの一編である。このほかには「倒産の研究－価値破壊のプロブレマティーク」, 「日本資本主義恐慌史 戦前編」, 「金融恐慌下の銀行経営－銀行の貸し手責任を糾す」, 「安宅産業の崩壊」, 「山陽特殊製鋼の倒産と再生」, 「イトマン破滅－銀行の罪と罰」, 「“平成恐慌”のもとでの大阪経済－グラスゴー化は進んでいるのか。その実態と展望－」(紀要『経営情報研究』)が収納される。

(2003. 1. 30 受理)

図表(1) 戦後の大型倒産

順位	年	企業名(業種 本社所在地 資本金)	負債総額	倒産処理
(1)	98年	日本長期信用銀行(銀行 東京)直系グループ会社 日本リース(リース 東京 202億円 98年更生法 負債2兆1803億円) ファーストクレジット(金融 270億円 02年更生法 負債2605億円) エヌイーディー(ベンチャーキャピタル 99年特別清算 負債5100億円) 日本ランディック(不動産 23億円 99年特別清算 負債4712億円) 長ビル(不動産賃貸管理 東京 1000万円 99年特別清算 負債2700億円) ファストクレジット(担保融資 東京 02年更生法 負債2605億円) など直系関連ノンバンク64社 長銀の本体債務(14兆6740億円)を含めると	5兆2910億円 19兆9650億円	本体; 早期是正命令
(2)	98年	日本債券信用銀行(銀行 東京)直系 クラウンリーシング(リース 25億円 97年破産 負債1兆1874億円) 日本トータルファイナンス(貸金 4.8億円 97年破産 負債6100億円) 日本信用ファイナンスサービス(金融 5億円 97年破産 負債3784億円) アサヒ都市開発(不動産 東京 1.6億円 99年破産 負債3226億円) 日債銀モーゲージ(抵当証券 東京 1億円 98年破産 1792億円) エフ・アール・イー(不動産 福島 6100万円 99年破産 負債1632億円) など直系関連会社67社 債銀の本体債務(8兆1527億円)を含めると	3兆9408億円 12兆0935億円	本体; 早期是正命令
(3)	97年	北海道拓殖銀行(銀行 札幌)直系 たくぎん抵当証券(抵当証券 札幌 資本金10億円 負債5391億円 破産) たくぎんファイナンスサ(札幌 1億円 97年特別清算 負債2157億円) など関連ノンバンク27社 拓銀の本体債務(8兆8000億円)含めると	1兆9134億円 10兆7794億円	本体; 資金繰り倒産 営業譲渡
(4)	95年	兵庫銀行(銀行 神戸)直系グループ会社 兵銀ファクター(神戸 35億円 95年特別清算 負債3692億円) 兵銀リース(金融 神戸 2.4億円 95年特別清算 負債2341億円) 兵庫ファイナンス(金融 神戸 3億円 95年特別清算 負債2172億円) 兵庫抵当証券(貸金 兵庫 5億円 95年特別清算 負債1961億円) など関連30社 兵銀の本体債務(3兆5846億円)を含めると	2兆0044億円 5兆5890億円	本体; 特定合併
☆				
(5)	00年	協栄生命保険(保険 東京 575.9億円)	4兆5297億円	更生(特例)法
(6)	00年	千代田生命(保険 東京 850億円)	2兆9366億円	更生(特例)法
(7)	99年	なみはや銀行直系グループ26社(本体除外) 本体負債(1兆9581億円)を含めると	8998億円 2兆8579億円	二次破綻
(8)	01年	マイカル(スーパー 大阪 740億円) 日産建設(02年 東京 102億円 負債1146億円 更生法) マイカル総合開発(01年 不動産賃貸 大阪 20億円4225億円 民再法) などグループ22社	1兆3881億円 負債1兆1139億円(計2兆5020億円)	更生法
(9)	00年	そごう(百貨店 大阪 144.4億円)	6891億円	民再法

	千葉そごう（百貨店 千葉 1億円）	4054億円	民再法
	広島そごう（百貨店 広島 1億円）	3282億円	民再法
	横浜そごう（百貨店 横浜 4.6億円）	1955億円	民再法
	柏そごう（百貨店 千葉 1.3億円）	1238億円	民再法
	奈良そごう（百貨店 奈良 168億円）	1231億円	民再法
	そごうインターナショナルディベロップメント （02年，投資機関 横浜 155億円）	2781億円	特別清算
		（計2兆1432億円）*1	
(10)	96年 日栄ファイナンス（信用保証 日栄不系 横浜 61億円）	1兆円	商法整理
(11)	97年 山一証券（証券 東京 1266億円）	5100億円	破産
	山一土地建物（不動産管理 東京 5億円 97年破産 負債3350億円）		
	山一ファイナンス（不動産 東京 176億円 98年破産 負債1712億円）		
	など直系4社	負債総額5572億円（計1兆672億円）	
(12)	01年 東京生命（保険 東京 300億円）	9802億円	更生（特例）法
(13)	00年 ライフ（信販 東京 150億円）	9663億円	更生法
(14)	97年 三洋証券（証券 東京 397億円）	3736億円	更生法
	三洋総合キャピタル（97年 貸金 東京 資本金21億円 負債2229億円 破産）		
	など直系8社	4115億円（計7851億円）	
(15)	85年 三光汽船（海運 大阪 684億円）	5200億円	更生法
	瑞東海運（海運 大阪 8億円 85年更生法 負債600億円）		
	サンコウタンカー（船舶貸渡 5億円 85年 負債800億円）		
	などグループ会社6社が破綻	負債総額2070億円（計7260億円）	
(16)	96年 末野興産（不動産賃貸 大阪 9200万円）	7160億円	破産
(17)	95年 木津信組（金融 大阪）本体外グループ25社	6762億円	業務停止命令
(18)	97年 東食（食品商社 東京 371.9億円）	6397億円	更生法
(19)	00年 日貿信（金融 東京 170億円）	2899億円	民再法
	東京抵当信用（抵当証券 31億円 95年商法整理 負債3000億円）は系列		
(20)	00年 日本ビルプロジェクト（不動産 東京 6000万円）	5600億円	民再法
(21)	93年 村本建設（ゼネコン 奈良 24億円）	5300億円	更生法
(22)	94年 日本モーゲージ（貸金 東京 25.7億円）	5184億円	特別清算
(23)	00年 西洋環境開発（不動産 東京 348.5億円）	5175億円	特別清算
(24)	97年 東海興業（ゼネコン 東京 69億円）	5110億円	更生法
(25)	99年 アポロリース（リース 東京 15.5億円）	5000億円	特別清算
(26)	02年 エステティ開発（ゴルフ場 東京 5億円）	4922億円	民再法
(27)	00年 イ・アイ・イーインタ（リゾート開発 東京11.3億円）	4764億円	破産
(28)	01年 青木建設（ゼネコン 東京 215億円）	3721億円	民再法
	コーワ・ファイナンスほか系列3社（99年 特別清算）	1160億円	
(29)	98年 第一コーポ（不動産ローン 東京 144億円）	4573億円	特別清算
(30)	00年 飛栄産業（不動産賃貸管理 東京 20億円）	4500億円	特別清算
(31)	02年 佐藤工業（ゼネコン 東京 197.7億円）	4499億円	更生法
(32)	00年 インターリース（リース 東京 49億円）	4438億円	特別清算
(33)	95年 大阪総合信用（金融 大阪銀行系 1億円）	4370億円	商法整理
(34)	91年 恵川（料亭 大阪 個人経営）	4300億円	破産
(35)	01年 大成火災（損保 東京 100億円）	4131億円	更生（特例）法

(36)	98年	日本国土開発 (ゼネコン 東京 141億円)	4067億円	更生法
(37)	96年	新京都信販 (金融 京都 4.8億円)	3507億円	破産
(38)	97年	オールコーポ (金融 東京 39億円)	3500億円	特別清算
(39)	01年	エスコリース (リース 北海道 6.1億円)	3474億円	破産
(40)	00年	信組関西興銀 (金融 大阪) 本体外グループ10社	3347億円	再生法
(41)	01年	パシフィックモーゲジ (貸金 東京 17億円)	3339億円	破産
(42)	02年	地産 (不動産 東京 19.5億円)	3200億円	更生法
(43)	96年	エクイオン (金融 東京 15.6億円)	3100億円	商法整理
(44)	87年	新和観光開発 (不動産 奈良 5000万円)	3090億円	破産
(45)	00年	長崎屋 (スーパー 東京 117億円)	3039億円	更生法
系列 長崎屋リーシング (ノンバンク 02年特別清算 475億円) ほか14件				
負債 (本体含む) 4586億円				
(46)	91年	ナナトミ (不動産 東京 9000万円)	2863億円	和議
(47)	91年	マルコー (リースマンション 東京 75億円)	2777億円	更生法
(48)	97年	日東興業 (ゴルフ場経営 東京 28億円)	2762億円	和議
(49)	01年	フェニックスリゾート (施設経営 宮崎 3億円)	2762億円	更生法
(50)	95年	島之内土地建物 (金融 福徳銀行系 8000万円)	2725億円	商法整理
(51)	02年	大日本土木 (ゼネコン 岐阜 145.9億円)	2712億円	民再法
(52)	97年	興英コーポ (金融 東京 16億円)	2641億円	特別清算
(53)	91年	シージーエス (ゴルフ会員権 東京 1.7億円)	2000億円	商法整理
(54)	91年	静信リース (リース 静岡 5000万円)	2562億円	更生法
(55)	95年	実業ファイナンス (金融 大阪 1億円)	2548億円	特別清算
(56)	98年	大倉商事 (商社 東京 146億円)	2528億円	破産
(57)	99年	幸福銀行 (第二地銀 大阪) 直系グループ		本体；早期は正命令
幸和不動産 (99年破産 負債905億円) 等24社			2524億円	
幸福銀行本体債務 (2兆6750億円)				
(58)	97年	東食ファイナンス (金融 東京 149億円)	2522億円	破産
(59)	99年	エル都市開発 (不動産 東京 1億円)	2419億円	特別清算
(60)	93年	イージーキャピタル (金融 大阪 8000万円)	2500億円	破産
(61)	98年	山手コーポレーション (金融 東京 3.2億円)	2300億円	特別清算
(62)	96年	ワールドエステート (不動産 大阪 4.9億円)	2276億円	破産
(63)	01年	新潟鐵工所 (エンジン製造 東京 167億円)	2270億円	更生法
(64)	01年	寿屋 (総合スーパー 熊本 68億円)	2126億円	民再法
(65)	02年	スポーツ振興 (ゴルフ場 大阪 9000万円)	2109億円	更生法
(66)	95年	だいきんファイナンス (大阪銀系列 1億円)	2060億円	特別清算
(67)	98年	三田工業 (複写機製造 大阪 33.3億円)	2056億円	更生法
(68)	99年	フジビル (不動産 東京 1億円)	2000億円	特別清算
(69)	90年	共和 (鉄骨工事 東京 10億円)	2000億円	破産
(70)	91年	大平産業 (不動産 1000万円)	2000億円	任意整理
(71)	92年	吉本興産 (不動産 大阪 800万円)	2000億円	任意整理
(72)	01年	旭洋 (不動産 大阪 4.9億円)	1960億円	特別清算
(73)	99年	東京相和銀行 (第二地銀 東京 288億円)		早期は正命令
グループ11社破綻 負債総額			1863億円	
東京相和本体債務 (2兆0759億円)				

(74) 00年	むつ小川原開発 (土地開発 東京 60億円)	1852億円	特別清算
(75) 78年	永大産業 (住宅・合板 大阪 77億円)	1850億円	更生法
(76) 96年	アイチ (金融 東京 5.8億円)	1820億円	特別清算
(77) 75年	興人 (繊維 東京 65億円)	1800億円	更生法
(78) 01年	旭洋勤業 (不動産 大阪 3500万円)	1760億円	特別清算
(79) 00年	九州流通サービス (金融 福岡 1億円)	1750億円	特別清算
(80) 02年	川奈ホテル (ホテル 東京 2.8億円)	1721億円	民再法
(81) 00年	日本ロイヤルクラブ (ゴルフ場 東京 4.8億円)	1714億円	民再法
(82) 97年	多田建設 (ゼネコン 東京 41億円)	1714億円	更生法
(83) 98年	丸晶興産 (不動産 東京 3000万円)	1670億円	破産
(84) 01年	フットワークエクスプレス (運送 大阪 15億円)	1643億円	民再法
(85) 97年	ヤオハンジャパン (スーパー 沼津 23億)	1613億円	更生法
(86) 00年	川辺物産 (不動産 大阪 2000万円)	1600億円	銀行取引停止
(87) 91年	日本債券投資 (証券金融 東京 3.2億円)	1600億円	銀行取引停止
(88) 93年	真里谷 (ゴルフ場 東京 4000万円)	1577億円	更生法
(89) 88年	日本土地 (不動産 大阪 9000万円)	1566億円	破産
(90) 91年	日本債券投資 (有価証券売買 東京 3.2億円)	1500億円	破産
(91) 92年	渡久建設 (マンション 東京 4000万円)	1500億円	任意整理
(92) 95年	フクトクリース (大阪 福徳銀行系列)	1494億円	商法整理
(93) 92年	ケーエスジー (不動産賃貸 東京 8000万円)	1424億円	破産
(94) 91年	オギサカ (建売 兵庫 15.6億円)	1412億円	和議
(95) 93年	太陽住建 (リゾート開発 東京 5.5億円)	1400億円	任意整理
(96) 91年	青山ビル開発 (デベロッパー 東京 2500万円)	1400億円	任意整理
(97) 91年	松岡商事 (パチンコ店経営 東京 4.8億円)	1400億円	任意整理
(98) 95年	阪和ギャランテ・ファイナンス (阪和銀行直系)	1317億円	商法整理
(99) 92年	光進 (不動産 東京 3000万円)	1302億円	破産
(100) 85年	豊田商事 (金販売 大阪 2.5億円)	1300億円	破産
(101) 92年	ジェーシーエル (家具販売 2億円)	1290億円	特別清算
(102) 91年	三輝 (ゴルフ会員権 9800万円)	1260億円	破産
(103) 84年	大沢商会 (専門商社 東京 15.7億円)	1250億円	更生法
(104) 87年	日総リース (リース業 東京 6億円)	1200億円	特別清算
(105) 92年	日本トライトラスト (不動産 東京 5億円)	1200億円	任意整理
(106) 92年	東京ハウジング (不動産 東京 5億円)	1200億円	任意整理
(107) 92年	八大コーポレーション (リゾート開発 80億円)	1140億円	任意整理
(108) 96年	アポロファイナンス (コスモ信用組合直系)	1110億円	商法整理
(109) 84年	リッカー (ミシン製造 東京 80億円)	1100億円	更生法
(110) 91年	常陸観光開発 (ゴルフ場経営 9000万円)	1100億円	破産
(111) 91年	ハクヨシ (パチンコ店 東京 8000万円)	1040億円	和議
(112) 92年	エムシージー (不動産・工事 東京 1.5億円)	1038億円	和議
(113) 93年	ハニックス (建機販売 東京 1.6億円)	1036億円	破産
(114) 90年	有豊化成 (化粧品卸・不動産 東京 4000万円)	1017億円	破産
(115) 97年	京樽 (すしチェーン 東京 127億円)	1013億円	更生法
(116) 94年	弘信商事 (金融 東京 150億円)	1010億円	特別清算
(117) 88年	慶屋 (不動産 愛知 2000万円)	1000億円	任意整理

(118) 90年	ぱり (服飾品販売 大阪 4500万円)	1000億円	任意整理
(119) 92年	ライベックス (リースマンション 東京 6.5億円)	1000億円	破産
(120) 93年	エム・ジー・エム (不動産 東京 2500万円)	1000億円	任意整理
(121) 81年	大阪証券信用 (証券金融 大阪 1億円)	980億円	更生法
(122) 93年	光洋機械産業 (建設資材 大阪 90億円)	970億円	更生法
(123) 93年	オクト (マンション分譲 15.3億円)	941億円	破産
(124) 95年	鈴康産業 (鉄鋼卸 東京 1億円)	937億円	更生法
(125) 86年	中村汽船 (海運 3.8億円)	920億円	自己破産
(126) 90年	あけぼの企画 (ホテル経営 800万円)	900億円	任意整理
(127) 92年	カワシマ本社 (不動産売買 1億円)	900億円	任意整理
(128) 93年	カネイチ (金融業 1億円)	900億円	任意整理
(129) 93年	太陽鉄工 (油圧機製造 大阪 10億円)	900億円	更生法
(130) 92年	第一紡績 (ニット製品製造 大阪 16億円)	894億円	更生法
(131) 95年	ニシキファイナンス (金融業 大阪 2億円)	894億円	破産
(132) 92年	日本オートボリス (デベロッパー 10億円)	883億円	破産
(133) 76年	東洋バルヴ (バルブ製造 24億円)	882億円	更生法
(134) 92年	三幸実業 (不動産賃貸 4000万円)	880億円	任意整理
(135) 91年	朋友建設 (マンション分譲 7.6億円)	875億円	和議
(136) 85年	銀河計画 (豊田商事関連 5000万円)	775億円	破産
(137) 91年	リビングワン (不動産売買 2000万円)	770億円	任意整理
(138) 92年	ケイインターナショナル (不動産売買5000万円)	750億円	任意整理
(139) 91年	森学園 (学校経営 51億円 ?)	742億円	破産
(140) 92年	平成興発 (不動産売買 9000万円)	740億円	任意整理
(141) 91年	エス・シー・エー (金融業 5000万円)	730億円	破産
(142) 81年	北炭夕張炭鉱 (石炭採掘 5億円)	721億円	更生法
(143) 91年	東京工営 (不動産売買 4500万円)	708億円	任意整理
(144) 88年	コスモポリタン (不動産売買 大阪 3億円)	700億円	破産
(145) 92年	高野敏男商店 (ホテル分譲 4800万円)	700億円	任意整理
(146) 92年	豊栄土地開発 (マンション分譲 3億円)	669億円	破産
(147) 92年	中山商事 (パチンコ店経営 6000万円)	660億円	任意整理
(148) 91年	五輪建設 (ホテル分譲 7億円)	650億円	任意整理
(149) 74年	坂本紡績 (紡績業 大阪 1.5億円)	640億円	更生法
(150) 96年	大阪抵当証券 (大阪信用組合系列)	637億円	破産

注) ①東京商工リサーチと帝国データバンク、それに金融監督庁の資料をベースにした。独自調査分もあり。数字は破綻後変動大きいがある時点のものをとった。②銀行の負債の性格は産業の負債と違いはある。しかし、倒産規模を知るために参考表示した。ただ、金融機関の負債は大きいので参考表示は限られた大型倒産だけにした。倒産ランキングがゆがむため、別表「金融機関の倒産」も参照されたい。③調査会社は法人別の統計を作っているが、ここでは直系の子会社は一つにまとめた。

*注1 そごうの兄弟会社にはこのほか多摩そごう、八王子そごう、呉そごう、福山そごう、中国そごう都市開発、広島そごう新館、札幌そごう、新千葉そごう、大宮そごう、そごう情報サービス、徳島そごう、千葉そごうなどがある。

図表（２） 金融機関の倒産

（金融機関）	（破綻日）	（債務超過額ほか）	（支援額）	（譲渡先）
[1992年]				
東邦相銀	92-4	救済合併	預金保険機構支援	伊予銀行
東洋信金	92-4	救済合併	預金保険機構200億円	三和銀行
[1993年]				
釜石信金	93-10		清算し、事業譲渡	岩手銀行
大阪府民信組				信組大阪弘容
[1994年]				
松浦信組			清算し、事業譲渡	佐賀銀行
[1995年]				
信組岐阜商銀			吸収合併	信組関西興銀
東京協和信組・安全信組	95-3	回収不能1100億円	東京共同銀行（日銀200億円出資）	→整理回収銀行
			（96年改組 預金保険機構1200億円出資）	
友愛信組				神奈川県労金
コスモ信組	95-7	都業停命令	都150億円投入 日銀特融	東京共同銀行
木津信組	95-8	業停命令	不良債権9000億円 日銀特融	整理回収銀行
兵庫銀行	95-8	再建断念	4730億円	みどり銀行
→みどり銀行	00-4	6530億円	10370億円	→みなと銀行
				（阪神銀行と合併）
大阪信組	95-9	事業譲渡		東海銀行
兵庫県職員信組	95-12	解散		
[1996年]				
太平洋銀行	96-3	清算 1300億円	1170億円	わかしお銀行
阪和銀行	96-11	業務停止命令	200億円 日銀特融	紀伊預金管理銀行解散
福井第一信組				福井銀行
山陽信組・けんみん大和信組		事業譲渡		淡陽信組
[1997年]				
三福信組				整理回収銀行
京都共栄銀	97-11	営業譲渡 1020億円	預保機構資金贈与	幸福銀行
徳陽シティ銀行	97-11	分割譲渡	2890億円	仙台銀行、七十七銀行
北海道拓殖銀行	97-12	8400億円	33900億円	北洋銀行／中央信託銀行
[1998年]				
日本長期信用銀行	98-10	3.6兆円	40340億円	リップウッド
				「新生銀行」に。
日本債券信用銀行	98-12	3.2兆円	32240億円	ソフトバンク・グループ
		（当初発表944億円）		「あおぞら銀行」に。
朝銀大阪信組	98-5		預保2683億円	朝銀近畿信組
信組大阪商銀	98-6			
福德銀行／なにわ銀行	98-11	特定合併	3020億円	なみはや銀行
なみはや銀行	99-8	1117億円	8200億円	大和銀行／近畿大阪銀行
[1999年]				
東京相和銀行	99-6	1189億円	8090億円	ローンスター
国民銀行	99-4	712億円	2090億円	八千代銀行
幸福銀行	99-5	2980億円	6550億円	ロスチャイルドリカバリー
新潟中央銀行	99-10	141億円	4580億円	第四銀行ほか

和歌山県商工信組	99	事業譲渡		紀陽銀行
国民銀行	99-4		2090億円	八千代銀行
不動信金	99-11	事業譲渡		大阪信金ほか9金庫に
松沢信金	99-12	事業譲渡		昭和信金
[2000年]				
京都みやこ信金	00-1	事業譲渡		京都中央信金
南京都信金	00-1	事業譲渡		京都中央信金
信組関西興銀	00-12	690億円		金融再生法管理処分
朝銀近畿	00-12	921億円		金融再生法管理処分
		2613億円(実質20億円)		ミレ信組ほか2信組へ
				(朝銀東京, 山口信組99-5なども破綻)
[2001年]				
小川信金	01-1	事業譲渡		埼玉県信金
岡山市民信金	01-2	事業譲渡		おかやま信金
わかば信金	01-2	事業譲渡		芝信金ほか6信金に
南信金	01-3	事業譲渡		南郷信金
石川銀行	01-12			北陸銀行/北国銀行
[2002年]				
宇都宮信金	02-2	事業譲渡		栃木信金ほか4信金
臼杵信金	02-2	事業譲渡		大分信金
大阪第一信金	02-3	事業譲渡		大阪信金
関西西宮信金	02-3	事業譲渡		神戸信金ほか4信金
中部銀行	02-3			清水銀行/静岡中央銀行()
神栄信金	02-5	事業譲渡		日新信金
長島信金	02-6	事業譲渡		紀北信金

注) ①整理回収機構は02年8月までで処理した破綻案件は173件 資金援助額累計は24兆3745億円 うち金銭贈与は18兆1943億円 資産買い取り6兆1682億円 その他となっている。

②信用金庫は2001年の間に28金庫が“消えた”。371金庫から343金庫に減少である。97年には410金庫。

信用組合は366信組から247信組になんと119信組も減少した。倒産と合併・統合のためである。

破綻した信金・信組を下記にあげる。

全国的に中小金融機関の倒産が広がっていることが分かる。地域の金融が破綻したことで地域経済が揺れている。

茨城商銀信組(01年-2月), 神奈川県青果信組(01-3), だいしん信組(石川 01-4), 加賀信組(石川 01-4), 信組京都商銀(01-4), 千葉県商工信組(01-5), 春江信組(福井 01-5), せいか信組(東京 01-6), 東京中央信組(01-6), 東京信組(01-6), 旭川商工信組(01-6), 小樽商工信組(01-7), 長銀関東信組(01-8), 宇都宮信金(01-10), 大阪第一信金(01-10), 常滑信組(愛知 01-10), 沖縄信金(01-10), 大栄信組(東京 01-11), 東京富士信組(01-11), 中津川信組(岐阜01-11), 網走信組(01-11), 岩手信組(01-11), 宮城県中央信組(01-11), 中津信金(大分 01-11), 臼杵信金(01-11), 佐賀関信金(01-11), 大日光信金(栃木 01-11), 馬頭信金(栃木 01-11), 関西西宮信金(01-11), 三栄信金(01-11), 秋田県中央信組(01-11), 大三信組(01-11), 東京食品信組(01-11), 松島炭鉱信組(長崎 01-11), 栃木県中央信組(01-12), 黒磯信組(01-12), 小川信組(栃木 01-12), 岡山県信組(01-12), 都民信組(01-12), 池袋信組(01-12), 厚木信組(神奈川 01-12), 島原信組(長崎 01-12), 長島信金(三重 01-12), 佐伯信金(大分 01-12), 上田商工信組(長野 01-12), 両築信組(福岡 01-12)

図表（３） 実質、破綻した生命保険・損害保険会社

〈生損保〉	〈年〉	〈負債総額〉	〈買収先〉
東京生命	01年 破綻	（負債9802億円）	T & D フィナンシャル生命 （太陽生命，大同生命）
協栄生命	00年 破綻 （更生特例法） 01年	（４兆5297億円） 債務超過6895億円	ブルデンシャル生命（社日本法人）傘下 （当局発表45億円） ジブラルタ生命
千代田生命	00年 倒産 （更生特例法）	（２兆9366億円） 債務超過5111億円	A I G スター生命 （当局発表 343億円）
日本団体生命	売り渡し		アクサ保険ホールディング（持ち株会社）
東邦生命	99年 破綻		G E エジソン生命
セゾン生命	02年 全株売却		G E エジソン生命
第百生命	00年 業改命令で倒産，営業の譲渡		マニユライフ生命（カナダ）
日産生命	97年 債務超過額3000億円		あおば生命
大正生命	00年		あざみ生命
平和生命	00年 売却		マスマニューチュアル生命（米エトナ傘下）
ニコス生命（日本信販91子会社）	00年 全株売却→		クレデイ・スイス生命
オリコ生命	売却		ピーシーエー生命（英ブルデンシャル傘下）
アイエヌエイひまわり生命	02年→		損保ジャパンひまわり生命保険 （安田火災と米シグナの合併）
オマハ（米）日本支社	92年 →		オリックス生命保険

図表4 失業統計

完 全 失業者数	完 全 失業率	年度
万人	%	
108	2.6	1955
69	1.5	60
62	1.3	65
61	1.2	70
104	1.9	75
118	2.1	80
143	2.5	82
157	2.7	83
159	2.7	84
158	2.6	85
171	2.8	86
170	2.8	87
150	2.4	88
139	2.2	89
134	2.1	90
137	2.1	91
146	2.2	92
175	2.6	93
194	2.9	94
216	3.2	95
225	3.3	96
236	3.5	97
294	4.3	98
320	4.7	99
319	4.7	2000

出所) 総務省統計

図表5 公定歩合の推移

年月日	%
昭45. 10. 28	6.00
46. 1. 20	5.75
5. 8	5.50
7. 28	5.25
12. 29	4.75
47. 6. 24	4.25
48. 4. 2	5.00
5. 30	5.50
7. 2	6.00
8. 29	7.00
12. 22	9.00
50. 4. 16	8.50
6. 7	8.00
8. 13	7.50
10. 24	6.50
52. 3. 12	6.00
4. 19	5.00
9. 5	4.25
53. 3. 16	3.50
54. 4. 17	4.25
7. 24	5.25
11. 2	6.25
55. 2. 19	7.25
3. 19	9.00
8. 20	8.25
11. 6	7.25
56. 3. 18	6.25
12. 11	5.50
58. 10. 22	5.00
61. 1. 30	4.50
3. 10	4.00
4. 21	3.50
11. 1	3.00
62. 2. 23	2.50
平 1. 5. 31	3.25
10. 11	3.75
12. 25	4.25
2. 3. 20	5.25
8. 30	6.00
3. 7. 1	5.50
11. 14	5.00
12. 30	4.50
4. 4. 1	3.75
7. 27	3.25
5. 2. 4	2.50
9. 21	1.75
7. 4. 14	1.00
9. 8	0.50
13. 2. 13	0.35
3. 1	0.25
13. 9. 19	0.10

資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

図表6 全国市街地価格指数

調査時点	全用途平均	前年比%	調査時点	全用途平均	前年比%
昭 11年9月	1.00	—	昭 46年9月	28.1	13.7
15年〃月	1.23	7.9	47年〃月	32.3	15.0
16年〃月	1.29	4.9	48年〃月	42.9	32.6
17年〃月	1.35	4.7	49年〃月	46.6	8.7
18年〃月	1.55	14.8	50年〃月	44.1	△ 5.3
19年5月	1.63	5.2	51年〃月	44.7	1.4
20年〃月	2.10	28.8	52年〃月	45.9	2.6
21年9月	5.01	138.6	53年〃月	47.4	3.4
22年〃月	13.6	171.5	54年〃月	50.5	6.4
23年〃月	36.5	168.4	55年〃月	55.3	9.5
24年〃月	52.4	43.6	56年〃月	59.6	7.8
25年〃月	65.8	25.6	57年〃月	63.1	5.9
26年〃月	88.2	34.0	58年〃月	65.5	3.8
27年〃月	130.9	48.4	59年〃月	67.4	2.9
28年〃月	219.3	67.5	60年〃月	69.2	2.6
29年〃月	286.0	30.4	61年〃月	71.6	3.5
30年〃月	1.73	—	62年〃月	79.2	10.5
31年〃月	2.08	19.8	63年〃月	84.1	6.2
32年〃月	2.65	27.6	平 1年〃月	92.3	9.8
33年〃月	3.22	21.6	2年〃月	107.3	16.2
34年〃月	4.05	25.9	3年〃月	110.5	3.0
35年〃月	5.40	33.1	4年〃月	105.6	△ 4.4
36年〃月	7.64	41.5	5年〃月	99.9	△ 5.4
37年〃月	9.01	18.0	6年〃月	95.9	△ 4.0
38年〃月	10.3	14.9	7年〃月	92.2	△ 3.9
39年〃月	11.9	14.7	8年〃月	88.0	△ 4.6
40年〃月	12.9	8.7	9年〃月	84.8	△ 3.7
41年〃月	13.6	5.4	10年〃月	81.6	△ 3.8
42年〃月	15.2	11.7	11年〃月	77.1	△ 5.5
43年〃月	17.5	15.5	12年〃月	72.3	△ 6.2
44年〃月	20.9	19.2	13年〃月	67.6	△ 6.5
45年〃月	24.7	18.1			

資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」による。

注) 昭11～29年は昭11年9月末=1.00, 30年以降は平2年3月末=100, 従って30年の前年比はなし。

東証株価指数 (TOPIX)

暦 年	第 一 部	暦 年	第 一 部
大 10	100.0	昭 50	312.06
14	111.2	55	474.00
昭 5	71.1	60	997.72
10	117.0	平 2	2 177.96
15	189.2	7	1 378.93
20	215.2	8	1 606.37
25	11.51	9	1 397.37
30	32.97	10	1 178.14
35	97.35	11	1 388.63
40	91.68	12	1 545.22
45	163.35	13	1 195.10

資料) 東京証券取引所「東京証券取引所20年史 規則・統計編」45年刊, 「証券統計年報」

注) 大10～昭20年は大10年1月=100, 昭25年以降は昭和43年1月4日=100。